

マレーシア  
知的財産権人材育成にかかる  
MyIPO行政能力向上プロジェクト  
事前調査報告書

平成18年11月  
(2006年)

独立行政法人国際協力機構  
経済開発部

経済

J R

07-072

マレーシア  
知的財産権人材育成にかかる  
MyIPO行政能力向上プロジェクト  
事前調査報告書

平成18年11月  
(2006年)

独立行政法人国際協力機構  
経済開発部

## 序 文

日本国政府はマレーシア政府の要請に基づき、同国の知的財産権人材育成のために知的財産権公社（MyIPO）の研修能力の向上を目的として技術協力プロジェクトを行うことを決定し、国際協力機構がこのプロジェクトを実施することとなりました。

当機構は2006年11月5日から18日にわたり、経済開発部第一グループ貿易・投資・観光チーム長、永江勉を団長とし、調査団を現地に派遣しました。

調査団は、マレーシア側関係者と協議を行うとともに、プロジェクト実施機関であるマレーシア知的財産権公社における現地調査並びにプロジェクトの事前評価を行い、帰国後の国内作業を経てここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が本プロジェクトの円滑な実施に寄与するとともに、両国の友好、親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成18年11月

独立行政法人国際協力機構  
経済開発部長 佐々木 弘世



MyIPO 实体审查室



MyIPO 公報閱覽室



MyIPO 方式審査室



Mara大学 Lim教授インタビュー調査



Malaya大学 Zakaria教授インタビュー調査



MIPAインタビュー調査



PCMワークショップ



ミニッツ協議



ミニッツ署名・交換



## 略 語

EPO	European Patent Office	欧州特許庁
GI	Geographical Indication	地理的表示
INTAN	National Institute of Public Administration	国立公務員研修所
IP(R)	Intellectual Property (Right)	知的財産権
IPTC	Intellectual Property Training Center	知的財産権研修センター
JPO	Japan Patent Office	日本国特許庁
KIPO	Korean Intellectual Property Office	韓国知的財産権庁
M/D	Minutes of Discussions	協議議事録
MDTCA	Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs	国内取引消費者省
MIPA	Malaysian Intellectual Property Association	知的財産権協会
MyIPO	Intellectual Property Corporation of Malaysia	知的財産権公社
OJT	On-the-Job Training	オンザジョブ・トレーニング
PCT	Patent Cooperation Treaty	特許協力条約
PCT-DO	PCT Designated Office	PCT指定官庁
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SMEs	Small and Medium-Scale Enterprises	中小企業
TOT	Training of Trainers	講師養成研修
TRIPS	Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights	
WIPO	World Intellectual Property Office	世界知的所有権機関

# 目 次

序 文  
写 真  
略 語

第1章 調査団の概要	1
1-1 調査団派遣の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団員構成	2
1-4 調査団日程	2
1-5 主要面談者	3
第2章 調査結果概要	5
2-1 対処方針と調査結果	5
2-2 評価調査結果要約表	13
第3章 評価の方法	19
3-1 主な調査事項と情報・データ収集方法	19
3-1-1 資料レビュー	19
3-1-2 質問票による調査	19
3-1-3 インタビュー調査	19
3-1-4 PCMワークショップ	20
3-1-5 直接観察	20
3-1-6 先方との協議	20
3-1-7 5項目評価	20
3-2 調査結果	20
3-2-1 質問票及びインタビュー調査結果	20
3-2-2 PCMワークショップ調査結果	21
3-2-3 プロジェクト計画(案)	22
3-3 評価結果	23
3-3-1 妥当性(Relevance)	23
3-3-2 有効性(Effectiveness)	23
3-3-3 効率性(Efficiency)	24
3-3-4 インパクト(Impact)	24
3-3-5 自立発展性(Sustainability)	25
添付資料	
3-1 IPTCに対する質問(2006年7月13日付)	29
3-2 IPTC研修の講師経験者(MyIPO局長レベルの人材)及び受講者に対する質問票	33

3-3	被インタビュー者リスト	37
3-4	PCMワークショップ報告書	38
3-5	プロジェクト計画(案)	45
第4章	MyIPOの知的財産権行政に関する調査結果	51
4-1	概要	51
4-1-1	マレーシア知的財産権公社	51
4-1-2	出願件数	51
4-1-3	知的財産権研修センター	51
4-2	調査の方法と結果及び検討	53
4-2-1	活動概要	53
4-2-2	MyIPOにおける研修制度(職員及び民間向け)の現状と課題の把握	53
4-2-3	MyIPOとの協議	53
4-2-4	MyIPO視察に基づく各部局の概要	54
4-2-5	Dr. Lim Heng Gee(マラ工科大学法学部教授)とのインタビュー	54
4-2-6	Mr. Muhamad Zakaria(マラヤ大学教授)とのインタビュー	55
4-2-7	Mr. Wong Saifong(知的財産権協会会長)とのインタビュー	55
4-3	MyIPOの人材能力向上に係る課題	55
4-3-1	知的財産権専門所管官庁としての歴史と現状	55
4-3-2	知的財産権制度の発展に向けての課題	55
4-4	提言及び考慮すべき点等	56
4-4-1	実施機関について	56
4-4-2	実施体制について	56
4-4-3	研修について	57
4-4-4	研修プログラムの作成	57
第5章	MyIPOの研修計画に関する調査結果	58
5-1	概要	58
5-2	調査の方法と結果及び検討	58
5-2-1	MyIPO行政官人材育成計画の現状	58
5-2-2	IPTCの課題	59
5-2-3	プロジェクトに期待されること	59
5-2-4	IPセクターからのIPTCに対する要望	59
5-3	結論・成果	60
5-4	提言等	60
5-4-1	能力別かつ系統的な知財研修コースの整備について	60
5-4-2	官民に対する知的財産権にかかわる啓発普及活動	61
5-4-3	新技術分野の知的財産権専門知識を有する専門家の育成	62
5-4-4	その他	62

添付資料

5-1	IPTC研修の弱点と強み	67
5-2	MyIPOの各部門の現状と課題等	68
5-3	受講者アンケート等結果	69
5-4	個々の研修テーマについての評価	72
5-5	講師アンケート等結果	73
5-6	個々の研修テーマについての評価	75

第6章	団長所見	76
-----	------	----

付属資料

1.	協議議事録	79
2.	IPTC研修コース実績（2003-2006）	105
3.	実施協議合意文書（討議議事録、協議議事録）	114

# 第1章 調査団の概要

## 1-1 調査団派遣の背景

マレーシア政府はK-Economy（知識集約型経済）の促進政策の下、新分野の技術（バイオテクノロジー、光工学、情報通信、ナノテクノロジー等）開発と研究開発（R&D）の活性化、産業界とR&Dの連携促進を進めており、これら産業政策を保証する側面としての知的財産権の保護政策を第9次国家開発計画（2006-2010）及び第3次産業基本計画（The Third Industrial Master Plan 2006-2020 : IM3）において掲げている。

また、2003年3月にマレーシアの知的財産権行政は、国内取引消費者省（MDTCA）の知的財産権局（IPD）から独立して、知的財産権公社（MyIPO）に移行され、各条約加盟〔世界貿易機関（WTO）／世界知的所有権機関（TRIPS）、特許協力条約（PCT）など〕や知財関連法整備などを進めており、今後はマレーシア国内に知的財産権に係る官民の人材育成が強く求められている。

かかる状況下、MyIPOは、同公社内の組織である知的財産権研修センター（IPTC）によって、官民向けの知的財産権研修を1997年から開始し、2000年から本格実施しているが、MyIPOは知的財産権を所管する組織としても歴史が浅く、十分な人材育成活動が実施されているとはいえない。特に、上記の新技术分野等において民間による知的財産権の活用促進が強く求められていることに加え、上記のMyIPO組織改変により、MyIPO内には業務経験3年未満の新人職員の比率が高い状況にあることから、MyIPO職員向けの研修の強化が求められている。

さらに、日本特許庁の調査（2005年）によるとマレーシアでの日本企業の模倣品被害は、アジアにおける製造地域、流通地域ともにインドネシア、フィリピン、タイなどと並んで被害が多く、中国、韓国、台湾に次いで被害件数の多い地域として位置づけられている。このことから、国内外からマレーシア政府の知的財産模倣被害対策が早急に求められており、公衆の知的財産意識向上に係る活動や模倣品取り締まりの強化が要請されている。

以上の背景から、マレーシアは、IPTCが実施する研修等の効果を高めるために、また、知的財産権にかかわる公務員の知的財産権全般に係る能力向上、さらには民間研究開発部門の知的財産に係る能力向上を目的とした「知的財産権行政官能力向上プロジェクト」を我が国に要請した。これを受けて、2006年11月5日から18日にかけて、同要請に係る技術協力の事前評価調査を実施し、評価5項目に照らして実施の妥当性について評価を行うこととした。

## 1-2 調査の目的

- (1) マレーシア知財行政関連諸機関の人材育成に係る機能、役割、事業内容等の現状について調査・確認するとともに、同機関の抱える課題や問題点を確認する。
- (2) 技術プロジェクトの技術協力内容についてマレーシア側と協議する。
- (3) 「JICA事業評価ガイドライン（改訂版）」にのっとり、プロジェクト活動を整理・確認するとともに、評価5項目の観点から評価を行う。
- (4) 以上により、JICAが支援する部分を明確化して、具体的なプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）案、及び事前評価表案を取りまとめる。

### 1-3 調査団員構成

(1) 総括／団長	JICA経済開発部 第一グループ 貿易・投資・観光チーム長	永江 勉
(2) 知的財産権行政	経済産業省 特許庁 総務部 国際課 課長補佐	遠藤三男
(3) 研修計画	(社)発明協会 アジア太平洋工業所有権センター 外国相談室長	横山方一
(4) 評価分析	(株)シーエスジェイ 調査・企画部 業務主任	松本節子
(5) 協力企画	JICA経済開発部 第一グループ 貿易・投資・観光チーム	高橋祐介

### 1-4 調査団日程

日 順	月日	曜 日	行 程			
			団長	知的財産権行政	研修計画	協力企画
1	11/5	日				13:50 成田発 (JL723) 20:30 クアラルンプール着
2	11/6	月				AM JICA事務所打合せ PM IPTC、MyIPO面談、質問 票回収 調査方針、プロジェクト計画の 枠組みについて説明
3	11/7	火				関係者インタビューによる調査 MyIPO人材育成責任者、研修講 師、元研修生、他ドナー (ECAP II) 関係者、その他関係機関
4	11/8	水				
5	11/9	木				
6	11/10	金				
7	11/11	土				
8	11/12	日	10:30 17:05	成田発 (NH5855) クアラルンプール 着	資料整理	
9	11/13	月	9:30-12:00 14:30-16:30	JICA MyIPO	JICA表敬、団内打合せ IPTCコーディネーター (Mr. Rahman) 打合せ	
10	11/14	火	9:30-12:00 14:30-16:00 17:00-18:00	MyIPO MyIPO UiTM	MyIPOツアー MyIPO協議 (Mr. Rahmanインタビュー) Dr. Lim Heng Geeインタビュー	
11	11/15	水	9:30-11:00 15:00-16:00	Univ. Malaya MIPA	Prof. Mahd. Zakariaインタビュー MIPAインタビュー (Mr. Wong Sai Fong, Mr Goh Nge Seung)	

12	11/16	木	10:00-12:00 15:00-16:00 17:30-	JICA MDTCA マリオットホテル (プトラジャヤ)	社内打合せ (PDM案ブラッシュアップ) MDTCA表敬 (DDG (Domestic Trade) Mr. Dato' Mohamedsha Bin Mislam) MyIPO DG表敬、DDG協議
13	11/17	金	8:30-12:00 16:30-17:00 17:30-18:00 23:05	MyIPO JICA 日本大使館 クアラルンプール発	MyIPO協議、M/D署名 JICA事務所報告 日本大使館報告 移動 (JL724)
14	11/18	土	6:45	成田着	

## 1-5 主要面談者

### (1) マレーシア側

<知的財産権公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia : MyIPO) >

Tuan Haji Shuib Md. Yusop	Director General
Assoc. Prof. Rohazar Wati Zuallcobley	Deputy Director General (Industrial Property)
Mr. Manisekaran A/L Amasi	Director of Copyright
Ms. Siti Eaisah Mohamad	Director of Planning & Corporate Service Division
Mr. Mohd. Faiizudin Mohd Sharuji	Director of Industrial Design Division
Mr. Zulkarnain Muhammad	Head of Patent Examiner (Engineering)
Ms. Shamsiah Kamaruddin	Head of Patent Formality
Mr. Abd. Aziz Ismail	Head of Trademark Division
Mr Mohd Amran Abas	Assist. Registrar of Patent Formality Section
Mr. Abdul Rahman Ramli	Coordinator of IPTC

<国内取引消費者省 (Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs : MDTCA) >

Mr. Dato' Mohamedsha Bin Mislam	Deputy Secretary General (Domestic Trade)
---------------------------------	---

<大学>

Dr. Lim Heng Gee	Professor, Faculty of Law, University of MARA
Prof. Dr. Muhamad Zakaria	Head of Technology Transfers and Commercialization Unit, University of Malaya

<知的財産権協会 (Malaysian Intellectual Property Association : MIPA) >

Mr. Wong Sai Fong	Advocate & Solicitor, Shearn Delamore & Co.
Mr. Goh Nge Seung	Advocate & Solicitor, N.S. Goh & Associates

(2) 日本側

<在マレーシア日本国大使館>

木尾 修文

Commercial Attaché

<JICAフィリピン事務所>

梅崎 裕

所 長

井倉 義伸

次 長

河添 靖宏

業務1班（経済開発）班長



## 第2章 調査結果概要

### 2-1 対処方針と調査結果

調査・協議項目	マレーシア側要請内容、現状、疑問点等	対処方針	調査結果
1. 事前評価調査の目的	<p>以下を目的として事前評価を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 要請内容の確認・精査</li> <li>2) 要請の背景及び対象開発課題の現状に関する情報収集</li> <li>3) 実施機関におけるニーズ及び実施体制の確認</li> <li>4) 上記に基づくプロジェクト実施の妥当性検討</li> <li>5) プロジェクト基本計画、及び日本側、マレーシア側双方が対応すべき事項の暫定案に関する協議</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記事前評価の目的について理解を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記について理解を得た。</li> </ul>
2. プロジェクト名称	<p>要請書の記載：</p> <p>(和) 知的財産権行政官能力向上</p> <p>(英) Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本プロジェクトの協力内容に適した名称をマレーシア側と協議、協議議事録 (M/D) に記載。</li> <li>・英名称については変更の必要なし。和名称を「知的財産権人材能力向上プロジェクト」等に変更。</li> </ul>	<p>(和) 知的財産権人材育成にかかるMyIPO行政能力向上プロジェクト</p> <p>(英) Project for Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration of Intellectual Property Corporation of Malaysia</p>
3. 関係機関			
(1) 援助受入窓口	<p>経済企画院</p> <p>EPU : Economic Planning Unit</p> <p>調査期間中の先方担当者の不在から、今次調査では協議を行わない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査後に結果をEPUに報告する。特に、プロジェクトの最適な実施機関について。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記のとおり。特に、実施機関をMyIPOとすべきことについて、在マレーシア大使館を通じ報告することとした。</li> </ul>
(2) 所轄官庁	<p>国内取引消費者省</p> <p>MDTCA : Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs</p> <p>国立公務員研修所</p> <p>INTAN : National Institute of Public Administration</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトへの期待及びプロジェクトの位置づけを確認</li> <li>・他の機関との関係を確認</li> <li>・INTAN訪問は行わない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記について確認した。</li> <li>・INTANはMyIPOの研修実施にかかわっていない。ただし、MyIPOは研修実施においてINTANの施設を利用している。</li> </ul>
(3) 実施機関	<p>知的財産権研修センター</p> <p>IPTC : Intellectual Property Training Center</p> <p>知的財産権公社</p> <p>MyIPO : Intellectual Property Corporation of Malaysia</p> <p>要請においては実施機関をIPTCとしているが、IPTCが所管する研修はMyIPOによって運営されており、かつIPTCの組織体制が極めて小規模である事情から、MyIPOを実施機関とするのが適切と考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いずれが最適な実施機関であるかをIPTC、MyIPOとの協議で再検討する。MyIPOが望ましいことが先方と確認されたら、その旨M/Dに記載し、R/D案、PDM案をMyIPOを実施機関として作成する。</li> <li>・実施機関の配置計画を確認、最適な総括責任者、実施責任者を選出してM/Dに記載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MyIPOが最適な実施機関であることを確認。</li> <li>・IPTCは2006年8月からINTANから離れMyIPOの内部の組織となった。現在IPTCの施設はMyIPO内に設けられている(ただし、INTANの設備の一部を利用している)。</li> <li>・IPTCの予算は現在全額MyIPOの予算から拠出されている。</li> </ul>

調査・協議項目	マレーシア側要請内容、現状、疑問点等	対処方針	調査結果
4. プロジェクト責任者			
(1) 総括責任者	Tuan Haji Shuib Md. Yusop Director General, MyIPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>MyIPOが実施機関となる場合、左記について確認。</li> <li>IPTCが実施機関となる場合、プロジェクトに責任をもてる人物を統括責任者に配置すべきであり、左記人物は不適當。その場合、他の責任者を検討する。</li> </ul>	Haji Shuib Md. Yusop Director General, MyIPO
(2) 実施責任者	Mr. Abdul Rahman Ramli Coordinator of IPTC, MyIPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について確認</li> </ul>	Assoc. Prof. Rohazar Wati Zuallobley Deputy Director General (Industrial Property), MyIPOに変更した。
5. プロジェクト要請内容	要請書には以下のとおり記載されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>マレーシア側から要請されている内容について、より具体的かつ実施可能性の高いプロジェクトの枠組みを策定するため、マレーシア側と協力内容の絞り込みを行い、結果をM/Dに記載する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下(1)の調査結果を基に、MyIPOと協議して、以下(3)～(8)のようにプロジェクト実施計画について合意し、合意結果をM/D、PDM案にまとめた。</li> </ul>
(1) IPTCの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修プログラムの合理化 <ul style="list-style-type: none"> <li>研修用資料整理（タイ、インドネシアのJICAプロジェクトで開発された資料を基準とする）</li> <li>各コースレベルに応じた補足資料の修正</li> <li>特定領域の技能育成プログラムの手法</li> <li>資料・指導情報の集中化・コントロールするシステムの提供</li> </ul> </li> <li>研修プログラムの標準化 <ul style="list-style-type: none"> <li>同レベルの研修生が受ける知識の一貫性を保持するための手法標準化</li> <li>将来的な研修講師を育成するためのトレーナーズトレーニングモジュールを導入し、その将来的な講師による標準的研修手法を通して更なる標準化を図る</li> </ul> </li> <li>IPとR&amp;D／工業分野の関係の研修プログラム開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>IP-R&amp;D間の知識のBridgingの必要性の意識づけ</li> <li>知財管理分野のガイドライン提供</li> <li>法的要件と知的資産管理の組み合わせのモデル研修の導入</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記の課題の解決に向けてのマレーシアにおける施策を聴取</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PCMワークショップにより、MyIPOの研修事業における課題を聴取し、まとめた。PCMワークショップの内容については第3章3-2-2参照。</li> </ul>
(2) 国家開発計画との整合性	マレーシアはK-Economy（知識集約型経済）の促進を重点施策の1つとして位置づけているが、知的財産権はK-Economyの基盤となるものであり、特許の利用者が特許関連情報を効率的かつ効果的に利用できるようにすることが重要なポイントである。このため、ハード面での整備や公務員の能力向上とともに政府機関による情報提供活動、啓発活動の重要性は高い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産権の保護・活用の強化はマレーシア国家政策と一致することを確認した。</li> <li>MyIPOのドラフトを基にMDTCAがマレーシアの知財国家戦略を策定中であり、その青焼きは存在しているとのことであったが、調査中には入手できなかった。</li> </ul>

調査・協議項目	マレーシア側要請内容、現状、疑問点等	対処方針	調査結果
(3) 上位目標	知的財産権に係る業務を効率的・効果的に行う体制を整える。	・マレーシアにおいて知的財産権に係る官民の人材の知識・能力が向上する。	1. MyIPOが2016年までに世界クラスの知的財産庁として認知されるようになる。 2. 知的財産に係る官民セクターの知識・能力が向上する。
(4) プロジェクト目標	i. 知的財産権に係る研修プログラムの合理化 ii. 知的財産権に係る研修プログラムの標準化 iii. MyIPOスタッフの知財行政の知識・能力向上 iv. 民間研究者の知財管理知識の向上	・知的財産権行政官及び民間研究者に向けて実効性のある研修プログラムが提供される。	MyIPOに職種別中期研修計画を策定できる持続的な行政システムを確立し、機能させる。
(5) 成果	i. 知財教育研修プログラムの合理化・標準化 ii. 知財法の実施ガイドライン整備 (i. e. 半導体回路配置、地理的表示、その他)、MyIPO職員の使用する既存ガイドライン更新 iii. R&D部門における知財管理・業務ガイドライン整備	0. プロジェクトが円滑に運営される。 1. 知財教育研修プログラムの合理化・標準化が図られる。 2. MyIPO職員向けの知的財産権行政に係る研修が適切に実施される (ガイドラインが整備・更新される)。 3. 民間R&D部門を対象として知財管理に係る研修が適切に実施される。	1. 能力別に分かれた系統的な知的財産権研修コースが整備される。 2. 官民に対する知的財産権に係る啓発・普及活動が向上する。 3. バイオテクノロジー及びコンピューター工学等の新技術分野の知的財産権専門知識を有する専門家が国内に確保される。
(6) 活動内容	i. 教育研修プログラム向上への助言 ii. 法実施ガイドライン整備への助言	0. プロジェクトの組織・運営体制を整備、維持する。 1. 研修プログラムの管理／計画手法の技術移転を行い、研修プログラムの合理化・標準化を指導する。	1-1. 既存のIPTC研修コース及びその教材をレビューし、モデルとなる研修コースを選定する。 1-2. 選定された研修コースにおいて能力別研修コース (初級・中級・上級) のモジュールを作成する。 1-3. 1-2の研修コースに必要な教材を必要に応じ修正・作成する。 1-4. 適切な講師養成研修 (TOT) モジュールを作成する。 1-5. 1-4で作成されたモジュールに従い、TOTを実施する。 1-6. 職業別中期研修計画を策定する。

調査・協議項目	マレーシア側要請内容、現状、疑問点等	対処方針	調査結果
(7) 日本側投入	<p>iii. 以下の人材開発分野のワークショップ指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知財行政 (IPR's administration)</li> <li>・法実施ガイドライン</li> </ul> <p>・知財⇔新技術のBridging</p> <p>iv. 知財current issueその他</p> <p>要請書の記載は以下のとおり。</p> <p>ア. 専門家派遣</p> <p>長期専門家 72MM</p> <p>研修計画</p> <p>ガイドライン整備</p>	<p>2. 知的財産権行政に係る研修の実施を指導し、その教材の整備の一環として審査ガイドラインを整備する。</p> <p>3. 民間R&amp;D部門向けの新技術分野における知財活用分野の研修の実施を指導する。</p> <p>・技術移転内容及び範囲について絞り込みを行ったうえで、日本側投入案の検討を行い、結果をM/Dに記載。</p> <p>その際、我が国のODAの予算の現状、技術プロジェクトとして対応し得る規模、日本側のリソースについて説明し、マレーシア側の理解を得る。</p> <p>・(現在「研修計画」の人出しを検討中。ガイドライン整備は短期で対応の方針。) 日本側の提案を説明、協議結果をM/Dに記載する。</p> <p>・ガイドライン整備についての技術移転は、法制ごとに基準の作り方が異なることから、専門分野ごとに短期専門家によって対応する(長期を出さない)ことが合理的である旨説明し、協議する。</p> <p>・IPTCを実施機関とする場合、専門家の活動はIPTCへの指導であって、研修参加者への指導ではないことについて理解を得る。(ガイドライン整備について) MyIPOを実施機関とする場合なら、MyIPO職員に技術移転することは問題ない。</p>	<p>2-1. ベースライン調査を実施する。</p> <p>2-2. 官民に対する知的財産権の啓発・普及計画/戦略及び年間計画を策定する。</p> <p>2-3. 2-2で作成された年間計画を実施する。</p> <p>2-4. エンドライン調査を実施する。</p> <p>3-1. 今後必要な新技術に特化したIP専門家要請計画/戦略を策定する(専門家が必要な分野と必要な専門家数を確定する)。</p> <p>3-2. IP専門家養成研修を実施する。</p> <p>3-3. IPTCにおいて、養成された専門家が新技術のIPセミナーを実施する。</p> <p>長期専門家</p> <p>研修計画 36MM</p> <p>ガイドライン整備に係る協力要請は、今次調査におけるPCMワークショップ、インタビュー、協議の場での言及がなく、実施しないこととした。</p> <p>(調査後)</p> <p>上記長期専門家に加え、以下の長期専門家を派遣することとした。</p> <p>チーフアドバイザー/業務調整</p> <p>36MM</p>

調査・協議項目	マレーシア側要請内容、現状、疑問点等	対処方針	調査結果
(8) マレーシア側投入 6. マレーシア側実施機関及び実施体制 (1) 実施機関(1) ① 設立の経緯及び活動状況 ② 職員数	短期専門家（ワークショップ講師） ・ 知財行政（IPR's administration）人材開発 ・ IC法、GI法、その他MyIPO職員向けの既存の法実施ガイドライン ・ 知財⇄新技術のBridging  イ. 研修員受入れ 2～3名/年  ウ. 機材供与 要請なし  エ. 協力期間 3年  6. を参照	・ 可能なら各ワークショップの対象者、規模、開催地、時期、回数等について協議する。 ・ マレーシアIC法は無方式主義を採用。ガイドラインとは何を意味するものか確認する。 ・ IPTCを実施機関とする場合、専門家の活動はIPTCへの指導であって、研修参加者への指導ではないことについて理解を得る。（ワークショップ講師について） ・ 研修員を受け入れる点について投入要素の1つとして確認し、M/Dに記載する。 ・ 最低限必要な投入について検討する。 ・ 協力期間は3年間とする。	短期専門家は必要に応じて派遣することとした。  ガイドライン作成はプロジェクト活動としない。 実施期間はMyIPOとする。  ・ 左記のとおり。  ・ 研修用の書籍等を必要に応じて投入することとした。 ・ 左記のとおり。
	知的財産権研修センター IPTC : Intellectual Property Training Center  1997年にMyIPOの研修機関として国内取引消費者省と国立公務員研修所（INTAN）との合同により設立。組織としてはINTAN内に位置する。政府予算による運営。2000年から官民向けの研修事業を拡張。以下のような教育・研修プログラムを提供。  - 官民向け知財保護意識向上セミナー - 研究者向け知財紹介セミナー - 執行関連機関向けコース - 知財専門家コース（EPO, MyIPO, IPTC合同） - 関連する問題についてのセミナー等  MyIPOから組織図を取り付け済み。同図によると、IPTCはMyIPOの内部又は下部組織に位置づけられる。その一方で、予算はMyIPOからではなくINTANの国家予算から拠出されており、その関係が不明確。  3名 （人員配置図取り付け済み）	・ 組織・事業内容について確認 ・ 左記について確認。 また、IPTCと、国内取引消費者省、INTAN、MyIPOとの組織上・予算上の関係を確認。  ・ 左記及び来年度以降の人員配置予定を確認、M/Dに記載	・ IPTCの実施した過去の研修コースリストを入手した（付属資料参照）。 IPTCと他の組織の関係については3. (3)のとおり。  ・ 現在の人員はCoordinatorのMr. Rahmanを含めて2名。

調査・協議項目	マレーシア側要請内容、現状、疑問点等	対処方針	調査結果												
<p>③ 実施事業</p> <p>(2) 実施機関(2)</p> <p>① 設立の経緯及び活動状況</p> <p>② 職員数</p> <p>(3) 予算</p> <p>(4) プロジェクト実施体制 (マレーシア側投入)</p>	<p>2003～2005年の研修コース実績及び2006年度の予定コースのリストを取り付け済み。</p> <p>知的財産権公社 MyIPO : Intellectual Property Corporation of Malaysia</p> <p>前身の知的財産局 (IPD) が国内取引消費者省に1997年に設立され、2003年3月にMyIPOとして独立採算組織となる。知的財産権行政はMDTCAが所管し、その業務処理をMyIPOが行う。所轄の法令は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 商標法 (1976)</li> <li>- 特許法 (1983)</li> <li>- 著作権法 (1987)</li> <li>- 工業意匠法 (1996)</li> <li>- 地理的表示法 (2000)</li> <li>- 集積回路配置法 (2000)</li> <li>- 知的財産権公社法 (2002)</li> </ul> <p>263名 (人員配置図取り付け済み)</p> <p>IPTC予算 : RM 500,000.00 (／年) ≒15,969,500円 (31.939JPY/RM)</p> <p>要請書に記載のマレーシア側投入額と相違がある。予算が増額されたのか、あるいはIPTC予算とプロジェクト用予算に差が設けられているのが不明。</p> <p>ア. C/P配置 プロジェクトダイレクター Tuan Haji Shuib Md. Yusop MyIPO Director General プロジェクトマネージャー Mr. Abdul Rahman Ramli IPTC Coordinator</p> <p>イ. プロジェクトチーム (PT) 研修計画策定・実施に権限をもつC/P、研修実施を担当するマレーシア側人員、及び日本側専門家によってPTを組織する。</p> <p>ウ. 執務スペース 職員向け業務室及びクラスルーム</p> <p>エ. 運営費 RM400,000.00 (／年) ≒12,775,600円 (セミナープログラム費、IPTC運営費を含む)</p>	<p>・左記について確認</p> <p>・IPTC及び他の関連機関との関係について確認。</p> <p>・MyIPOがIPTCの実施する研修計画にどのようにかわるのかを確認。すなわちMyIPOの組織戦略 (マレーシア知財戦略、MyIPO人材育成・人事方針、民間知財人材育成戦略etc.) をIPTC研修に反映するにあたっては、各講師の判断で行われているのか、あるいは何らかの意思決定ルートが存在するのかを確認する。</p> <p>・左記について確認</p> <p>・左記について確認。さらに、来年度以降の予算措置、その内訳及びその確保の可能性について確認する。</p> <p>・左記について確認。さらに、他のC/P候補について協議して結果をM/Dに記載する。</p> <p>・上記4. (1)に同じ。</p> <p>・左記について説明。</p> <p>・左記について確認、M/Dに記載。</p> <p>・左記について、質問票回答の予算と相違があるため、実際の費用を確認。M/Dに記載。</p>	<p>・IPTCの研修計画は、IPTCのCoordinatorのMr. RahmanがMyIPOのDDG (Industrial Property) と協議して決定しており、実質上DDGの判断により計画・実施されている。</p> <p>・中・長期の研修事業計画が内部委員会等で検討されている様子はない。研修コースの設定をMyIPOが行い、その実施をIPTCがコーディネートする。研修内容は各講師が決める。</p> <p>・左記について確認した。</p> <p>・IPTCの予算執行状況は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="1129 1137 1412 1350"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>予算執行金額 (RM)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2001</td> <td>377,922</td> </tr> <tr> <td>2002</td> <td>683,637</td> </tr> <tr> <td>2003</td> <td>381,251</td> </tr> <tr> <td>2004</td> <td>547,202</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>499,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>・上記4. のとおり。C/Pの配置については、左記ア. のとおり。</p> <p>・左記について合意し、メンバー候補をM/Dに記載した。MyIPO研修事業計画を策定する委員会として機能することを意図して組織した。</p> <p>・同左</p> <p>・ローカルコストをMyIPOが負担することについて合意。M/Dに記載。</p>	年度	予算執行金額 (RM)	2001	377,922	2002	683,637	2003	381,251	2004	547,202	2005	499,780
年度	予算執行金額 (RM)														
2001	377,922														
2002	683,637														
2003	381,251														
2004	547,202														
2005	499,780														

調査・協議項目	マレーシア側要請内容、現状、疑問点等	対処方針	調査結果
<p>7. これまでのその他の協力</p> <p>(1) 我が国の協力実績</p>	<p>ア. 開発調査</p> <p>(ア) 知的財産権行政IT化計画調査（開発調査）</p> <p>(イ) WTOキャパシティービルディングプログラム（開発調査）</p> <p>イ. 研修員受入れ</p> <p>(ア) 2004年に、集団研修「APEC 知的財産権」コースにMyIPOから1名を受入れ。</p> <p>(イ) WIPOの援助スキームで特許庁が官民の研修生を受入れ。</p>	<p>・これまでの協力の実績及びそれによる成果を確認する。</p>	<p>・左記成果を確認した。</p> <p>・知的財産権行政IT化計画調査で開発された工業意匠出願管理システムが現在使用されておらず、現地ベンダーとの間で仕様変更に係る委託交渉を行っているところ。かかる状況についてのMyIPOによるレポートを入手した。</p>
<p>(2) その他の海外機関の協力</p>	<p>WIPO、EU等の研修</p>	<p>・左記について確認する。また、他機関からの協力の実績についても確認する。</p>	<p>1993-1997年にASEAN 6 か国（のちにベトナムが参加）に対してEUがIP制度強化プログラム「ECAP」を実施。その後ASEAN諸国の延長要請により2001年から「ECAP II」が実施されている。マレーシアでは2004年から開始。特許審査官への研修を主体に、啓発普及、大学のIP推進、執行能力向上等の研修が実施されている。マレーシアは2006年に終了予定だが、11月23日に開催されるECAP地域会合にて延長を要請する予定。</p>
<p>8. その他</p> <p>(1) PDM</p>	<p>協議・調査結果を踏まえPDM案を作成する。</p>	<p>・PDMに基づく運営管理手法び評価手法（含む評価5項目）を説明し、理解を得る。</p>	<p>・左記について理解を得、PDM案をM/Dに添付した。</p>
<p>(2) 合同調整委員会（JCC）</p>		<p>・PDM案を作成し、M/Dに添付</p> <p>・合同調整委員会の役割を説明し、M/Dに記載する。プロジェクトの進捗状況によっては年1回の調査団の派遣を行わないこともある。調査団の派遣がなくともプロジェクトの進捗の確認等を行い、次年度の年次活動計画の策定・承認のために日本・マレーシア双方が主体的に委員会を実施していく必要があることを説明し、理解を得るとともにその旨をM/Dに記載する。</p>	<p>・左記について説明し、理解を得た。JCCメンバーの候補をM/Dに記載。</p>

調査・協議項目	マレーシア側要請内容、現状、疑問点等	対処方針	調査結果
(3) 今後の予定	<p>今回の調査においてプロジェクトの実施可能性が確認された場合には、後日実施協議を行い、R/Dを署名・交換する。</p> <p>実施協議調査団 2007年3月ごろ</p> <p>プロジェクト開始 2007年4月1日</p>	<p>・R/Dの署名・交換日及びプロジェクト開始日について、予定を合意し、かつ、日本・マレーシアの実施体制が整ったのちにかかる予定でプロジェクトを開始することについて説明する。</p>	<p>・左記について説明し、理解を得た。</p>



## 2-2 評価調査結果要約表

<p><b>1. 案件名</b> 知的財産権人材育成にかかるMyIPO行政能力向上プロジェクト</p>
<p><b>2. 協力概要</b></p> <p>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 マレーシアの知的財産権制度の発展のためには、マレーシア知的財産権公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia : MyIPO) が中心となり政府内外への制度の普及・啓発、行政人材能力向上及びエンフォースメント向上のための教育プログラムを策定して実施することが不可欠である。本プロジェクトでは、MyIPOが人材育成活動を持続的に実施できる体制を強化することを目標とし、同目標達成のためのアウトプットとして、①IPTC研修活動の強化、②公民へのIP (知的財産権) 啓発・普及活動の強化、③研修を行うための専門家の育成を設定した。</p> <p>(2) 協力期間 2007年4月～2010年3月 (3年間)</p> <p>(3) 協力総額 (日本側) 約1.9億円</p> <p>(4) 協力相手先機関 知的財産権公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia : MyIPO)</p> <p>(5) 国内協力機関 経済産業省特許庁</p> <p>(6) 裨益対象者及び規模、等 MyIPO職員及び知的財産権にかかわるその他の関係者 (約5,000名)</p>
<p><b>3. 協力の必要性・位置づけ</b></p> <p>(1) 現状及び問題点 マレーシアの知的財産権行政は、国内取引消費者省 (Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs : MDTCA) の知的財産権局 (IPD) から、2003年3月にMyIPOに移行した。MyIPOは、知的財産権を所管する組織としても歴史が浅く、業務経験3年未満の新人職員の比率が高い。各条約加盟 (WTO/TRIPs、PCTなど) や知財関連法整備などを進める一方で人材育成面が十分になされていない。</p> <p>また、日本特許庁の調査 (2005年) によるとマレーシアでの日本企業の模倣品被害は、アジアにおける製造地域、流通地域ともにインドネシア、フィリピン、タイなどと並んで被害が多く、中国、韓国、台湾に次いで被害件数の多い地域として位置づけられている。このことから、国内外からマレーシア政府の知的財産模倣被害対策が早急に求められている。</p>

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

マレーシア政府はK-Economy（知識集約型経済）の促進政策の下、新分野の産業（バイオテクノロジー、光工学、情報通信、ナノテクノロジー等）開発とR&Dセクターの活性化、産業界とR&Dの連携促進を進めており、これら産業政策を保証する側面としての知識財産権の保護政策を第9次国家開発計画（2006-2010）及び第3次産業基本計画（The Third Industrial Master Plan 2006-2020：IM3）において明確に掲げている。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ（プログラムにおける位置づけ）

JICA国別事業実施計画は「経済の競争力強化のための支援」を重点分野とし、「製造業の高度化、効率化」のなかで、知的財産権を含むソフト面の経済インフラを高度化、効率化するための支援を行うとしている。また、日本は「知的財産権行政IT化計画調査」（開発調査）により、2002年6月から2005年2月にかけてMyIPOにおけるIP出願審査の効率化を図るために、行政のIT化に係る技術移転を行ってきた。さらに、「APEC地域WTOキャパシティ・ビルディング協力プログラム」（開発調査；2001年8月～2004年3月）の調査対象分野のひとつとして知的財産権分野の調査が行われ、今後、マレーシアの知的財産権強化政策を実施するうえで、MyIPOの研修プログラムの合理化、講師養成研修（TOT）の必要性、新技術・産業と知的財産権法令のブリッジングに着目したプログラムの実施が提言されている。

#### 4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

MyIPOに職種別中期研修計画を策定できる持続的な行政システムを確立し、機能させる  
<指標>

- ①中期研修計画
- ②研修計画委員会会合の回数及びメンバーの参加率
- ③中期研修計画の実施状況

2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

a) MyIPOが2016年までに世界クラスの知的財産庁として認知されるようになる。

<指標>

- ①世界の知的財産庁の認知
- ②IP利用者の満足度

b) 知的財産に係る官民セクターの知識・能力が向上する。

<指標>

- ①マレーシア人の知的財産権登録出願数が増加する。
- ②マレーシア人の知的財産権登録件数が増加する。
- ③MyIPO職員による知的財産権出願の処理期間が短縮する。

## (2) 成果（アウトプット）と活動

アウトプット1：能力別に分かれた系統的な知的財産権研修コースが整備される。

<指標>

- ①IPTCにおける初級、中級、上級各レベルの研修コースの年間実施数（毎年）
- ②上記研修コースの参加者数
- ③上記研修に対する研修生の満足度

<活動>

選定された能力別研修コース（初級、中級、上級）のモジュールの作成、教材の修正・作成、講師養成研修（TOT）の実施、職種別中期研修計画の策定など。

アウトプット2：官民に対する知的財産権に係る啓発・普及活動が向上する

<指標>

- ①官民の知的財産意識が向上する。
- ②MyIPOホームページへのアクセス数が2009年までにxx%増加する。
- ③2009年までに模倣品被害数が減少する。

<活動>

ベースライン及びエンドライン調査の実施、官民に対する知的財産権の啓発・普及計画／戦略及び年間計画の策定と実施など。

アウトプット3：バイオテクノロジー及びコンピューター工学等の新技術分野の知的財産権専門知識を有する専門家が国内に確保される。

<指標>

各分野の知的財産権の専門家数

<活動>

今後必要な新技術に特化したIP専門家養成計画／戦略の策定とIP専門家の養成研修の実施、養成された専門家によるIPセミナーの実施など。

## (3) 投入（インプット）

### 1) 日本側

長期専門家 「研修計画」 1名

短期専門家（ワークショップ講師）、本邦研修、機材供与

### 2) マレーシア側

カウンターパート配置、プロジェクト事務所・設備、機器・機材・資材、ローカルコスト

## (4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

<上位目標達成のための外部要因>

- MyIPO、IPTCの所掌業務・権限が変更されない

<プロジェクト目標達成のための外部要因>

- MyIPO及びIPTCの活動予算が適切に確保される
- 育成されたMyIPO職員の大半が組織にとどまる
- カウンターパートが変更されない

## 5. 評価5項目による評価結果

### (1) 妥当性

本件は以下の理由から妥当性は非常に高いと判断できる。

上記3.(2)で述べたとおり、知識財産権の保護政策、これを促進するためのMyIPOの人材の能力強化は、マレーシア国家政策と合致している。また、同3.(3)のとおり、本プロジェクトは日本の援助政策及びJICA国別事業実施計画との整合性がある。

MyIPOは、現在、作成中の知的財産権開発戦略案のなかで、知的財産権研修センター(IPTC)の機能拡大・強化を進め、将来的に知的財産アカデミーとしての機能向上をめざしており、IPTC能力向上への取り組みは知的財産権セクターのニーズに合致している。

日本は知的財産権庁職員への研修実績があり、国民への知的財産権に係る啓発・普及活動の実績が豊富である。バイオテクノロジー、情報通信分野、コンピューターテクノロジー等新技術を取り扱う特許出願の審査基準も確立しており、本件を実施するうえでの、日本の技術の優位性は高いと思われる。

### (2) 有効性

本プロジェクトの有効性は以下の理由により高いと予測できる。

プロジェクト目標である「MyIPOに職種別中期研修計画を策定できる持続的な行政システムを確立し、機能させる」は、3年間のプロジェクト目標としてめざす状況を明確に表現したものであり、プロジェクト終了後も持続的に人材強化を行うことのできる体制の確立をめざしている。

また、プロジェクト目標を達成するために必要なアウトプットは、IPTC研修コースの合理化・標準化、IPに係る国民啓発・普及活動の促進及び新技術分野とIPのブリッジングを内容としており、ソフト面で必要な内容は網羅され、また、MyIPO職員を中心に知的財産権関係者(出願代理人、R&Dセクター)のニーズを十分反映したものとなっている。さらに、プロジェクト終了後に達成される上位目標として設置された「MyIPOが2016年までに世界クラスの知的財産庁として認知されるようになる」及び「知的財産に係る官民セクターの知識・能力が向上する」は、MyIPOがIP開発政策及び第9次開発戦略等でめざすIP分野の強化と合致し、プロジェクトの構成及び方向性は効果的である。

ただし、上位目標、プロジェクト目標及びアウトプットに係る指標については、十分議論する時間がなかったため、現在仮置きとして設定されており、今後、プロジェクトを進めるなかで、必要に応じより適正な数値に修正していく必要がある。

### (3) 効率性

本プロジェクトの効率性は、限られた情報によるが、以下の理由で高いと予測される。

本プロジェクトはMyIPOの人的資源の能力強化というソフト面を重視した協力であり、インフラ面の整備・大きな機材の投入は計画されていない。研修計画分野の長期専門家及び必要に応じた短期専門家数名の投入を計画している。比較的小さな投入にもかかわらず、IP分野の能力向上という大きな成果をめざしており、日本の特許庁の経験とノウハウを投入することにより達成が可能と予測される。

ただし、アウトプット3の新技術におけるIP専門家の分野及び育成すべき人数等が本調査期間中は明確に提示されなかったこともあり、プロジェクトのなかで、プロジェクトチーム内での協議により新技術分野の専門性を高めるための計画の策定が予定されている。これにより専門分野が確定され、短期専門家の派遣計画が確定する予定であるが、その際に日本側が必要な人材を適宜派遣できるような体制を準備しておく必要がある。この点に関し、どのような専門家をどのようなレベルまで何人ほど育成したいのかという先方のニーズや戦略を、協議を通じて明確にし、なるべく早い段階から日本側の派遣体制を整えておく必要がある。

### (4) インパクト

本プロジェクトのインパクトは、以下の理由で高いと予測される。

プロジェクト終了後に達成される上位目標として設置された「2016年までに世界レベルのIP庁となること」及び「官民セクターにおいてIPに係る知識と能力が改善する」は、MyIPOがIP開発政策及び第9次開発戦略等でめざすIP分野の強化と合致し、プロジェクトの構成及び方向性は効果的である。

本プロジェクトの2番目のアウトプットとして、国民への啓発・普及活動の推進が予定されているが、啓発・普及のターゲットとして、R&Dセクター、中小企業（SMEs）、IP取締機関等が含まれている。IPの意義と価値を民間セクターが理解することにより、IPの商業化、付加価値の高い製品の生産、SMEsの利益の向上、R&Dセクター及び産業の活性化というインパクトが将来的に期待できる。また、IPに係る国民意識の向上、IP取締機関へのIP法律への理解促進はIP不正行為の発生を抑え、取り締まりの強化に寄与するものと考えられる。その結果、外国の技術のマレーシア国内への誘致を促し、国内産業の発展に寄与するものと考えられる。

また、本件プロジェクトを進めるうえで負のインパクトは想定されない。

### (5) 自立発展性

本プロジェクトの自立発展性は、以下の理由で高いと予測される。

IP政策の強化はK-Economyを推進する政府の経済開発戦略と合致するものであり、TRIPS協定と関係したIP法整備の促進、IPガイドラインの制定等の流れは今後も引き続き実施されるものと予測され、制度・政策面からの支援は確保されるものと見込まれる。

本プロジェクトでは、IP研修活動を実施しているIPTCの研修実施能力が低いことから発した要請であり、同研修センターの能力向上をプロジェクトの1つの柱としている。プロジェクトにおいては、IPTCを中核として研修計画委員会（仮称）の設置によりMyIPO全省体制で研修計画の向上と人材能力向上を図ることが計画されており、本体制がMyIPOの研修実施能力強化の仕組みとなり、維持・発展していくことが期待される。

MyIPOにおいて、IP研修担当の副長官（Deputy Director General）の強いリーダーシップの下に、IPTCによる研修事業が実施されている。調査団との協議を通じて、同副総裁の強いオーナーシップは確認されたものの、その他、研修計画委員会（仮称）のメンバーに予定されている局長のなかには、本プロジェクトの意義を十分理解していない者も見られた。プロジェクト実施中は、日本側の専門家の投入及び副長官の強いリーダーシップの下に、研修計画委員会が効果的に機能することが予想されるが、プロジェクト終了後にも同様のレベルで維持されるか否かは、同委員会のメンバーのオーナーシップ及びコミットメントがどれだけプロジェクト期間中に高まるかに依存している。プロジェクト活動を通じて、これらカウンターパートのオーナーシップを高めていくことが肝要である。

予算の確保に関して、MyIPOのIP研修に係る予算は、IPTC予算として年間50万リンギ（RM）が政府より拠出されており、活動の不足分はMyIPOより拠出されている。2005年は、IPTC及びIP啓発・普及活動予算として90万RMが拠出された。本プロジェクトの実施により、マレーシア国内のIP出願が増加することが期待され、MyIPOの収入の増加が見込まれるため、MyIPOからの研修予算は少なくとも現状の水準は維持すると見込まれる。

現在、IPTCはIP研修担当副長官の強い指揮の下で実施されており、IPTCがイニシアティブをとり、各局からのニーズを取りまとめ研修事業を実施・運営しているわけではない。MyIPOは将来的には、IPTCを物理的にも独立させ、研修に必要なすべての機材・研修室等を揃え、マネージメントも副長官の権限を離れて行われることを計画している。しかし、今後10年程度で達成される見込みは低く、プロジェクトで設置される体制が当面は維持されるものと見込まれる。

#### 6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトはMyIPO職員を中心とする人材育成を強化するためのMyIPO行政能力の向上をめざすものであり、貧困・ジェンダー・環境の側面で負の影響を与える要因は想定されていない。

#### 7. 過去の類似案件からの教訓の活用

#### 8. 今後の評価計画

2009年9月 終了時評価

## 第3章 評価の方法

### 3-1 主な調査事項と情報・データ収集方法

上記調査・評価項目のための情報収集源及びデータ収集方法は、以下のとおり。

#### 3-1-1 資料レビュー

国内準備作業及び現地調査時において、レビューを行った資料のうち主要なものは次のとおり。

案件要請背景	- MyIPO要請書 (2004年8月) - 要請案件調査票1 (2006年9月29日)
マレーシアのIPRs セクター関連資料	- APEC地域WTOキャパシティ・ビルディング協力プログラム<マレーシア> ファイナルレポート (2003年6月) - 知的財産権行政IT化計画調査フェーズI (2003年1月) - 知的財産権行政IT化計画調査フェーズII (2005年2月) - Intellectual Property Corporation of Malaysia Act 2002 - MyIPOホームページ: <a href="http://www.myipo.gov.my">http://www.myipo.gov.my</a>
マレーシア開発政 策	- 第9次国家開発計画 (2006-2010) - 第3次産業基本計画 (The Third Industrial Master Plan 2006-2020 : IM3)
日本のマレーシア 政策	- JICA国別事業実施計画
ドナー動向	- WTOホームページ: <a href="http://www.wto.org">http://www.wto.org</a> - The EC-ASEAN Intellectual Property Rights Cooperation Programme (ECAP) ホームページ: <a href="http://www.ecap-project.org">http://www.ecap-project.org</a> - 世界知的所有権機関 (WIPO) ホームページ: <a href="http://www.wipo.int">http://www.wipo.int</a>
その他	- 特許庁ホームページ: <a href="http://www.jpo.go.jp">http://www.jpo.go.jp</a> - ベトナム国知的財産権情報活用プロジェクト事前評価調査団報告書 (2004年11月)

#### 3-1-2 質問票による調査

質問票による調査は2度にわたって実施した。

①IPTCに対する質問 (2006年7月13日付) (添付資料3-1)

②IPTC研修の講師経験者 (MyIPO局長レベルの人材) 及び受講者に対する質問票 (MyIPO宛に2006年10月20日発出) (添付資料3-2)

#### 3-1-3 インタビュー調査

MyIPOの事業一般、IPTC研修の状況、R&Dセクターの現状等に関して、11月6日から11月9日の間に、MyIPO関係者 (講師経験者及び受講者を含む) 15名に対してインタビュー調査を行った<sup>1</sup>。特に、IPTC研修に係る講師経験者及び受講者に対しては、上記3-1-2質問票に基づいて、インタビューを実施した。被インタビュー者リストは添付資料3-3のとおり。

<sup>1</sup> その他 MyIPO 関係者、R&D、出願人など IP セクター関係者 5 名と別途面会を行った。

#### 3-1-4 PCMワークショップ

上記調査手法により基礎情報を収集したうえで、補足情報を探るため、また、ステークホルダーによる問題分析及び解決策を図るためにプロジェクト・サイクル・マネージメント（PCM）ワークショップを実施した。しかしながら、調査期間の日程上、ワークショップには2時間しか日程がとれなかったことから、問題分析における問題系図及び目的分析における目的系図の作成は省略し、問題及び解決手段の整理のみを行った。また、PCMワークショップで得た情報を土台に日本側がプロジェクトの素案及びプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）案を作成した（PCMワークショップ詳細については、添付資料3-4のとおり）。

#### 3-1-5 直接観察

MyIPOの執務状況、問題点、IPTCの現状を探るために、MyIPO執務室及びIPTCの見学を実施した。

#### 3-1-6 先方との協議

主にPCMワークショップ結果を土台に作成されたPDM（案）に基づいて、先方との協議を行った。実施体制、インプット、目標値、指標、外部条件等を設定した。

#### 3-1-7 5項目評価

上記3-1-6で策定されたプロジェクト案を評価5項目による視点から評価を行った。

### 3-2 調査結果

#### 3-2-1 質問票及びインタビュー調査結果

##### (1) MyIPOの抱える問題

##### 1) MyIPO新人職員に対する研修

MyIPOは2003年3月に独立した機関となり、その後新規職員を大量に採用したため、現在3年未満の業務経験をもつ新人職員の比率が高い（Azha氏によれば全職員の7割を占める）。これら新人職員の養成研修はIPTCによって行われているが、更なる能力向上研修が必要であるとMyIPOは認識している。

##### 2) MyIPOの中堅クラス（5年程度の職歴）以上の職員に対する能力向上

IPTCはIPの啓発・普及を目的に設置された機関（現在は、MyIPOの一部署）であるため、中堅クラス以上の職員が必要とする研修を提供することができない。中堅クラス以上の職員は現在、WIPO、日本国特許庁（JPO）、欧州特許庁（EPO）、韓国知的財産権庁（KIPO）、オーストラリアのIP庁等により実施されているセミナーや海外研修を利用して能力向上を行っている。中堅クラス以上の職員のニーズに合った研修を国内のリソースを使い、国内で行っていく必要がある。JICAの支援により、IPTCの能力強化が行われ、IPTCがこれらの研修を行っていくことが期待されている。

##### 3) IP啓発・普及活動

IPの非合法行為の発生を抑え、民間企業に知財を活用した付加価値の高い製品を生産させるために官民双方に対して、IPの価値を理解させる啓発・普及活動を更に効果的・効率的に



実施する必要がある。

#### 4) 新技術（バイオテクノロジー、ICチップ、遺伝子工学など）又は新分野（銀行システム）への対応

IP審査官は、日進月歩の新技術分野の情報を更新していく必要があるが、現在MyIPOに蓄積され使用されているデータベースは適切でない。これら新技術分野のマレーシア人専門家は少なく、外国のリソースに依存しているのが現状である。新技術分野に特化したIP専門家を養成し、専門家のリソースをマレーシア国内に蓄積することが必要とされている。

しかしながら、どの分野の専門家を何人程度養成していく必要があるのかについては、具体的な提示はなく、今後協議して明確にしていく必要がある。

### (2) 民間セクター

#### 1) 中小企業

中小企業の多くにおいてIPの価値に係る理解が不足しているため、発明等があってもIP出願を行っていない。また、IP出願明細書作成（drafting）が適切でないため、出願から権利取得までにかかる時間において、外国からの特許出願よりも国内出願の方が長い時間を要している。さらに、特許登録されても、これを商業化に生かすノウハウがないため、IPが利益に結びついていない。

#### 2) 海賊・コピー商品

民間のIPに対する認識が不足しているため、海賊・コピー商品の発生、流通、購入などの非合法活動が減少しない。

また、エンフォースメントもIP法令の理解が不足しており、取り締まりが強化されていない。ただし、エンフォースメントの問題は、啓発・普及活動を除いて、本プロジェクトの対象外とすることで先方に理解を得た。

### 3-2-2 PCMワークショップ調査結果

#### (1) 問題分析結果

問題分析において、MyIPO及びIPセクターの抱える課題・問題は、①リソース面（人的資源・インフラ・機材）、②IPTCコースの内容、③国民への啓発・普及活動、④IP分野の専門家育成に係る問題の4つの分野に分類された。

①のリソース面での問題は、MyIPOが2006年8月にINTANの敷地からMyIPO内に移転するにあたり、IP書籍の半分をINTANに置いてきたことと関係し、MyIPO内にIP最新資料を集めた包括的な資料室がないという問題があげられた。

②のIPTCコース内容については、IPTCの現状の研修が啓発・普及及びMyIPO新人職員に対するIPの入門的な内容に優れているものの、MyIPO中堅以上の職員・専門家に適したコースがないことがあげられた。また、初級・中級・上級と系統だった包括的な研修形態がない点が指摘された。

③の啓発・普及活動に関して、IPTCにおいて啓発・普及活動が積極的に行われているが、依然国民（産業界、R&Dを含む）のIP意識は低く、IPの価値を十分理解していないため、SMEs

がIPRsを活用できていない、模倣品の生産・流通活動が減少しない等の問題があげられた。またIP取締関係者がIP法を理解していないため、取り締まり活動が十分に行われていない点も指摘された。

④IP分野の専門家育成については、バイオテクノロジー、コンピューターサイエンス等の最新技術の特許申請が昨今行われるなか、MyIPO側はこれを効率的に審査できない、また、R&D側は特許出願明細書の作成（Patent Drafting）がうまくできないため、強く広い権利を迅速に獲得できていないという点があげられた。

## （2）目的分析結果

以上のIP分野あるいはMyIPOの抱える問題に対して、考えられる解決策として、次のようなアイデアが出された。

①リソース面（人的資源・インフラ・機材）については、物理的に図書館を確保するアイデアとインターネットを利用する案があげられた。②IPTCコースの内容については、WIPOやKIPO等国际機関や他国の事例を参考にするような案が出された。③国民への啓発・普及活動については、マスメディアの活用、小学校におけるIPセッションの導入、IPTCによる研修、ニュースレターの発行などの案が出された。④については、講師養成研修（TOT）の実施等があげられた。

## （3）プロジェクトの選択

問題分析、目的分析の結果を踏まえ、3年間のプロジェクト期間と1～2名の長期専門家、数名の短期専門家投入というフレームワークを考慮した場合、所与の選定基準<sup>2</sup>から、実現可能性の高いプロジェクトの方向性を考えた。その結果、以下のような上位目標と目標が掲げられた。

上位目標：2016年までにMyIPOは世界クラスのIP庁として認知される。

プロジェクト目標：

- プロジェクト終了後、包括的なIPリソースセンターが利用可能となる
- 機材の整備された研修センターにおいて、研修と調査のためのリソースが整備される
- 系統的で段階的なIPコースが研修生のニーズに合わせて実施される
- 意識向上キャンペーン等によりIPシステムの利用が高まる
- 3年後にIPに係る非合法行為が減少する
- 3年後に新技術に特化したIPの専門性のリソースが蓄積される

ワークショップの詳細については、添付資料3-4のとおり。

### 3-2-3 プロジェクト計画（案）

添付資料3-5のとおり。

---

<sup>2</sup> ターゲットグループ、ターゲットエリア、関係機関のニーズ、政策の優先順位、負の影響、実現可能性、緊急度

### 3-3 評価結果

評価5項目に沿って、特に妥当性の観点から計画内容を検証した結果、本案件の実施は適切と判断される。

#### 3-3-1 妥当性 (Relevance)

本件は以下の理由から妥当性は非常に高いと判断できる。

マレーシア政府はK-Economy（知識集約型経済）の促進政策の下、新分野の技術（バイオテクノロジー、光工学、情報通信、ナノテクノロジー等）開発とR&Dセクターの活性化、産業界とR&Dの連携促進を進めており、これら産業政策を保証する側面としての知識財産権の保護政策を第9次国家開発計画（2006-2010）及び第3次産業基本計画（The Third Industrial Master Plan 2006-2020 : IM3）において、明確に掲げている。知識財産権の保護政策、これを促進するためのMyIPOの人材強化は、マレーシア国家政策と合致している。

JICA国別事業実施計画は、「経済の競争力強化のための支援」を重点分野とし、「製造業の高度化、効率化」のなかで、知的財産権を含むソフト面の経済インフラを高度化、効率化するための支援を行うとしており、整合性は高い。

日本は「知的財産権行政IT化計画調査」（開発調査）により、2002年6月から2005年2月にかけてMyIPOにおけるIP出願審査の効率化を図るために、行政のIT化に係る技術移転を行った。また、「APEC地域WTOキャパシティ・ビルディング協力プログラム」（開発調査；2001年8月～2004年3月）の調査対象分野のひとつとして、知的財産権分野の調査が行われ、今後、マレーシアの知的財産権強化政策を実施するうえで、MyIPOの研修プログラムの合理化、講師養成研修（TOT）の必要性、新技術・産業と知的財産権法令のブリッジングに着目したプログラムの実施が提言された。かかる背景の中、MyIPOの研修能力向上、人材育成支援というソフト面への協力は、今後必要とされる支援分野として妥当である。

MyIPOは2003年3月に国内取引消費者省から独立し、知的財産権政策を推進する独立法人公社となった。現在、作成中の知的財産権開発戦略案のなかで、知的財産権研修センター（IPTC）の機能拡大・強化を進め、将来的に知的財産アカデミーとして機能アップすることをめざしており、IPTC能力向上への取り組みは知的財産権セクターのニーズに合致している。

日本は知的財産権庁職員への研修実績があり、国民への知的財産権に係る啓発・普及活動の実績が豊富である。バイオテクノロジー、情報通信分野、コンピューターテクノロジー等新技術を取り扱う特許出願の審査基準も確立しており、本件を実施するうえでの、日本の技術の優位性は高いと思われる。

#### 3-3-2 有効性 (Effectiveness)

本プロジェクトの有効性は以下の理由により高いと予測できる。

プロジェクト目標である「MyIPOに職種別中期研修計画を策定できる持続的な行政システムを確立し、機能させる」は、3年間のプロジェクト目標としてめざす状況を明確に表現したものであり、プロジェクト終了後も持続的に人材強化を行うことのできる体制の確立をめざしている。

また、プロジェクト目標を達成するために必要なアウトプットは、IPTC研修コースの合理化・標準化、IPに係る国民啓発・普及活動の促進及び新技術分野とIPのブリッジングを内容としており、ソフト面で必要な内容は網羅され、また、MyIPO職員を中心に知的財産権関係者（出願代理人、R&D

セクター) のニーズを十分反映したものとなっている。さらに、プロジェクト終了後に達成される上位目標として設置された「MyIPOが2016年までに世界クラスの知的財産庁として認知されるようになる」及び「知的財産に係る官民セクターの知識・能力が向上する」は、MyIPOがIP開発政策及び第9次開発戦略等でめざすIP分野の強化と合致し、プロジェクトの構成及び方向性は効果的である。

ただし、上位目標、プロジェクト目標及びアウトプットに係る指標については、十分議論する時間がなかったため、現在仮置きとして設定されており、今後、プロジェクトを進めるなかで、必要に応じより適正な数値に修正していく必要がある。

### 3-3-3 効率性 (Efficiency)

本プロジェクトの効率性は、限られた情報によるが、以下の理由で高いと予測される。

本プロジェクトはMyIPOの人的資源の強化というソフト面を重視した協力であり、インフラ面の整備・大きな機材の投入は計画されていない。研修計画分野の長期専門家及び必要に応じた短期専門家数名の投入を計画している。比較的小さな投入にもかかわらず、IP分野の能力向上という大きな成果をめざしており、日本の特許庁の経験とノウハウを投入することにより達成が可能と予測される。

ただし、アウトプット3の新技术におけるIP専門家の分野及び育成すべき人数等が本調査期間中は明確に提示されなかったこともあり、プロジェクトのなかで、プロジェクトチーム内での協議により新技术分野の専門性を高めるための計画の策定が予定されている。これにより専門分野が確定され、短期専門家の派遣計画が確定する予定であるが、その際に日本側が必要な人材を適宜派遣できるような体制を準備しておく必要がある。この点に関し、どのような専門家をどのようなレベルまで何人ほど育成したいのかという先方のニーズや戦略を、協議を通じて明確にし、なるべく早い段階から日本側の派遣体制を整えておく必要がある。

### 3-3-4 インパクト (Impact)

本プロジェクトのインパクトは、以下の理由で高いと予測される。

プロジェクト終了後に達成される上位目標として設置された「2016年までに世界レベルのIP庁となること」及び「官民セクターにおいてIPに係る知識と能力が改善する」は、MyIPOがIP開発政策及び第9次開発戦略等でめざすIP分野の強化と合致し、プロジェクトの構成及び方向性は効果的である。

本プロジェクトの2つめのアウトプットにおいて、国民への啓発・普及活動の推進が予定されているが、啓発・普及のターゲットとして、R&Dセクター、SMEs、IP取締機関等が含まれている。IPの意義と価値を民間セクターが理解することにより、IPの商業化、付加価値の高い製品の生産、SMEsの利益の向上、R&Dセクター及び産業の活性化というインパクトが将来的に期待できる。また、IPに係る国民意識の向上、及び、IP取締機関へのIP法律への理解促進は、取り締まりの強化に寄与し、IP不正行為の発生を抑えることにより、マレーシア国内の投資環境が向上するものと考えられる。その結果、国外からの投資・技術のマレーシア国内への誘致を促し、国内産業の発展に寄与するものと考えられる。

また、本件プロジェクトを進めるうえで負のインパクトは想定されない。

### 3-3-5 自立発展性 (Sustainability)

本プロジェクトの自立発展性は、以下の理由で高いと予測される。

IP政策の強化はK-Economyを推進する政府の経済開発戦略と合致するものであり、TRIPS協定と関係したIP法整備の促進、IPガイドラインの制定等の流れは今後も引き続き実施されるものと予測され、制度・政策面からの支援は確保されるものと見込まれる。

本プロジェクトでは、IP研修活動を実施しているIPTCの能力が低いことから発した要請であり、同研修センターの能力向上をプロジェクトの1つの柱としている。プロジェクトにおいては、IPTCを中核として研修計画委員会（仮称）の設置によりMyIPO全省体制で研修計画の向上と人材能力向上を図ることが計画されており、本体制がMyIPOの研修能力強化体制の仕組みとなり、維持・発展していくことが期待される。

MyIPOにおいて、IP研修担当の副長官（Deputy Director General）の強いリーダーシップの下に、IPTCによる研修事業が実施されている。調査団との協議を通じて、同副総裁の強いオーナーシップは確認されたものの、その他、研修計画委員会（仮称）のメンバーに予定されている局長のなかには、本プロジェクトの意義を十分理解していない者も見られた。プロジェクト実施中は、日本側の専門家の投入及び副長官の強いリーダーシップの下に、研修計画委員会が効果的に機能することが予想されるが、プロジェクト終了後にも同様のレベルで維持されるか否かは、同委員会のメンバーのオーナーシップ及びコミットメントがどれだけプロジェクト期間中に高まるかに依存している。プロジェクト活動を通じて、これらカウンターパートのオーナーシップを高めていくことが肝要である。

予算の確保に関して、MyIPOのIP研修に係る予算は、IPTC予算として年間50万RMが政府より拠出されており、活動の不足分はMyIPOより拠出されている。2005年は、IPTC及びIP啓発・普及活動予算として90万RMが拠出された。本プロジェクトの実施により、マレーシア国内のIP出願が増加することが期待され、MyIPOの収入の増加が見込まれるため、MyIPOからの研修予算は少なくとも現状の水準は維持すると見込まれる。

現在、IPTCはIP研修担当副長官の強い管轄の下で実施されており、IPTCがイニシアティブをとり、各局からのニーズを取りまとめ研修事業を実施・運営しているわけではない。MyIPOは将来的には、IPTCを物理的にも独立させ、研修に必要なすべての機材・研修室等を揃え、マネージメントも副長官の権限を離れて行われることを計画している。しかし、今後10年程度で達成される見込みは低く、プロジェクトで設置される体制が当面は維持されるものと見込まれる。

## 添 付 資 料

- 3-1 IPTCに対する質問（2006年7月13日付）
- 3-2 IPTC研修の講師経験者（MyIPO局長レベルの人材）及び受講者に対する質問票
- 3-3 被インタビュー者リスト
- 3-4 PCMワークショップ報告書
- 3-5 プロジェクト計画（案）

**Questionnaire**  
**for the Preliminary Evaluation Study**  
**on the Japanese Technical Cooperation Project**  
**for Human Resource Development in the Intellectual Property Rights’**  
**Administration in Malaysia**

13 July, 2006  
JICA Headquarters  
Economic Development Department

JICA Headquarters has planned to dispatch a Preliminary Evaluation Study Team on the Japanese Technical Cooperation Project for Human Resource Development in Intellectual Property Rights’ Administration in Malaysia in October or November, 2006.

The purpose of the Preliminary Evaluation Study is to clarify the background, concept and scope of the project proposal made by the authorities concerned of the Government of Malaysia and to study the feasibility of the Project.

Regarding the latter, we would like to ask you to prepare some information to make the Study more efficient and effective. And please send it to our side through JICA Malaysia Office.

Please give us the following information in this form and/or attach necessary documents:

I. **General Information**

- a. Documents on the policy (e.g. : country development plan, strategy, etc.) which related to the position of IPTC
  
- b. Please give us the following information about IPTC as of 2006 today:

- i. Chart that shows how IPTC is related to the other organizations (e.g. : MyIPO/KPDNHEP/INTAN etc.)
  
  - ii. Documents about decision of establishment of IPTC
  
  - iii. Organization chart, allocation of personnel, budget (if possible)
  
  - iv. Functions, present activities
  
  - v. Records about themes, target groups, scales (number of participants), resources of trainers, places, and dates of IPTC's education/training courses during last 5 years
- 
- c. Related activities by other donors (about donors, names of projects, contents, operation teams, budget, etc.)
  
  - d. If you have request to modify the original project proposal (as shown in ANNEX 1), please inform us about it concretely.
  
  - e. Please write down problems you face today.



f. Candidates for the Project Director and the Project Manager, and their position in your organization.

\*Project Director: person bearing overall responsibility for the administration and management of the Project.

\*Project Manager: responsible person for the implementation and technical matters of the Project. De facto leader of counterpart personnel.

II. Streamed/standardized education/training programs at IPTC

a. Problems you face today in management and operation of education/training program

III. Guidelines for implementation of law

a. Please check the following boxes.  
Also if you have the copy of the following guidelines in English, please attach them (if possible).

Guideline ...	exist	does not exist and preparation is required	exist and update is required
Patent			
Trade mark			
Copyright			
Industrial design			
Geographical indication			
Layout design of integrated circuits			
Others			
( )			

b. Organization (e.g.: MyIPO/IPTC/KPDNHEP etc.) authorized to prepare

the guidelines

- c. Information (e.g.: syllabuses/training materials etc.) about past implementation of IPTC's workshops in the area of the guidelines

IV. Human resources development in the IP rights' administration and 'bridging' knowledge between IP and new technology

- a. Information (e.g.: syllabuses/training materials etc.) about past implementation of IPTC's workshops in the area of the "Human resources development in the IP rights' administration" and "'bridging' knowledge between IP and new technology"

Thank you for your cooperation.

ANNEX 1 : Application form for Japan's technical cooperation (copy)

**Questionnaire for lecturer**

Name Mr./Ms.

Age Sex M/F


Specialty

Organization/  
Position

( Working years )

Please make a circle (O) in an appropriate grade box, and provide reason(s) as much as possible.

Grades: 1 = Rarely, 2 = More or Less, 3 = Good Amount, 4 = Very much

Questions		Answers					
Current status	1 What was the latest seminar/training you attended as lecturer?	Seminar course or topic					
		Timing (Month/Year and length)		e.g. March/2006, 3 days			
		Number of attendance		(1) less than 10 people (2) 10-30 (3) 30-50 (4) more than 50			
		organizer		(1) IPTC (2) others :			
	2 In IP sector, what seminar/training have you attended as lecturer in the past three years besides the seminar/training you mentioned above (question 1). Please answer at least 3 seminars/trainings if you have many?	(1) Seminar/Training name or topic		Month, Year (e.g. March/2006 ) (organizer (1) IPTC (2) others : )			
		(2) Seminar/Training name or topic		Month, Year (organizer (1) IPTC (2) others : )			
		(3) Seminar/Training name or topic		Month, Year (organizer (1) IPTC (2) others : )			
		Rarely ←  → Very Much					
	3	Regarding the question 1, do you think that the timing and length were appropriate or not?	1	2	3	4	Reasons;
	4	Regarding the question 1, do you think that the quality of the attendance was appropriate or not?	1	2	3	4	Reasons;
5	Regarding the question 1, do you think that the number of the attendance was appropriate or not?	1	2	3	4	Reasons;	
Seminar content	6	Regarding the question 1, do you think that your specialty and experience were relevant/satisfactory for the seminar/training topic or purpose?	1	2	3	4	Reasons;
	7-1	<u>Person who answered 1 or 2 in the previous question:</u>					
		What aspect do you feel your skill, knowledge and experience were not suitable to the seminar/training ?					
		Do you have any suggestions to solve the issue above?					
	7-2	<u>Person who answered 3 or 4 in the previous question:</u>					
		Have you attended any training course (for trainers) before being a lecturer ?					
	Yes	Training course or topic					
		Month/Year					
		organizer					

**Questionnaire for lecturer**

Name Mr./Ms.

Age Sex M/F

Specialty

Organization/  
Position

(Working years )

Please make a circle (O) in an appropriate grade box, and provide reason(s) as much as possible.

Grades: 1 = Rarely, 2 = More or Less, 3 = Good Amount, 4 = Very much

Questions		Answers			
	No				
Text books and materials	8 Regarding the question 1, what kind of text books and materials did you utilize for the seminar/training?	(1) exiting text books and materials you made (2) text books and materials your organization made (3) text books and materials you specially made for the particular seminar/training (4) text books and materials IPTC/MyIPO specially made for the particular seminar/training (5) others			
	9 Do you think that the text book(s) and material(s) are appropriate or not?	1	2	3	4 Reasons;
Request/Needs	10 Do you think it is useful if there is a training of trainers (TOT) course to improve your specialty to be a lecturer in the future seminar/training course?	Yes	No	Reasons;	
	11 Regarding the question 10, Do you have any request or suggestions to such a TOT course in terms of administration including the number of attendance, timing/length, attendance selection, etc?				
	12 Regarding the question 10, Do you have any request or suggestions to such a TOT course in terms of seminar/training substance including curriculum, technology transfer method, text books and materials, etc?				
Issue	13 Current IPTC seminars/trainings, will you raise 3 strong and weak points respectively.	(1)	.....		
		Strong points (2)	.....		
		(3)	.....		
		(1)	.....		
		Weak points (2)	.....		
		(3)	.....		

**Questionnaire for people who attended any seminar/training in the IP sector**

Name **Mr./Ms.** Age Sex **M/F**

Specialty **Organization/ Position** (Working years )

Please make a circle (O) in an appropriate grade box, and provide reasons) as much as possible.

Grades: 1 = Rarely, 2 = More or Less, 3 = Good Amount, 4 = Very much

Questions		Answers				
Current Status	1 What was the latest seminar/training you attended?	Seminar course or topic				
		Timing (Month/Year and length)	e.g. March/2006, 3 days			
		Number of attendance	(1) less than 10 people (2) 10-30 (3) 30-50 (4) more than 50			
		organizer	(1) IPTC (2) others :			
2	In IP sector, what seminar/training have you attended in the past three years besides the seminar/training you mentioned above (question 1). Please answer at least 3 seminars/trainings if you have many ?	(1) Seminar/Training name or topic	Month, Year (e.g. March/2006 ) (organizer (1) IPTC (2) others : )			
		(2) Seminar/Training name or topic	Month, Year (organizer (1) IPTC (2) others : )			
		(3) Seminar/Training name or topic	Month, Year (organizer (1) IPTC (2) others : )			
3	Regarding question 1, What was the output did you expect from the seminar/training? Or What was the reason why you decided to attend the seminar/training?					
		Rarey ← <input type="radio"/> → Very Much				
4	Regarding the question 1, do you think that the number of the attendance was appropriate or not?	1	2	3	4	Reasons;
5	Regarding the question 1, do you think that the way of technical transfer or teaching of the lecturer was appropriate or not?	1	2	3	4	Reasons;
6	Regarding the question1, do you think that the timing and length were appropriate or not?	1	2	3	4	Reasons;
Text books	7 Regarding the question 1, what kind of text books and materials were utilized?	The name of text books and materials				

	8	Do you think that the text books and materials were appropriate or not?	1	2	3	4	Reasons;	
Seminar content	9	Regarding the question 1, The contents of the seminar/training was satisfied with your specialty or needs?	1	2	3	4	Reasons;	
	10	What was the most useful seminar/training you have attended?	(3 Seminar/Training name or topic				Month, Year	(organizer (1) IPTC (2) others : )
	11	Are there any seminar/training you think that it should be improved?	(3 Seminar/Training name or topic				Month, Year	(organizer (1) IPTC (2) others : )
Needs/Requests	12	What kind of seminar/training do you want to attend to improve your skills and knowledge useful for your work?						
	13	Regarding the question 12, Do you have any request or suggestions to such a seminar/training in terms of administration including the number of attendance, training course planning, attendance selection, etc?						
	14	Regarding the question 12, Do you have any request or suggestions to such a seminar/training in terms of seminar/training substance including technology transfer method, text books and materials, etc?						

## 被インタビュー者リスト(講師及び受講者)

	氏名	性別	職位	専門	インタビュー日	分類	年齢(才)	勤務年数(年)
1	Associate Prop. Madya Rohazar Wati Zualcobley	女	副長官	法律/工業意匠	2006/11/9	マネージャー		
2	Mr. Abudul Rahman Ramli	男	IPTCコーディネーター		2006/11/6	IPTC		
3	Mr. Hasrui Azha Bahavin	男	特許登録官補佐/IPTCコーディネーター代理	特許方式審査	2006/11/7	IPTC		
4	Mr. Mohammad Amran Abas	男	特許登録官補佐	特許実態審査	2006/11/6	講師	45	18
5	Ms. Shamsiah Kamaruddin	女	特許審査課長/ECAPII調整官	特許方式審査課長	2006/11/9	講師		
6	Mr. Manisekaran A/L Amasi	男	著作権局長	著作権	2006/11/7	講師		9 (公務員歴 27)
7	Ms. Siti Eaisah Mohamad	女	企画・協力サービス部長	GI	2006/11/7	講師	49	13
8	Mr. Azahar Abdul Razab	男	商標審査局次席	商標	2006/11/6	講師	43	14
9	Ms. Mukhatara Mohamed	女	特許登録官補佐	マネージメント・経済(大学の専門)	2006/11/9	受講者	31	4
10	Ms. Azlin Batmond Fahmi	女	特許審査官	コンピューター・通信	2006/11/9	受講者	28	6
11	Ms. Azlina Abdal Hamd	女	特許審査官	電気・電気工学	2006/11/9	受講者	29	5
12	Ms. Suraya Mohamad	女	特許審査官	化学/薬学	2006/11/9	受講者	36	5
13	Mr. Redeuan Ali	男	特許審査官	特許審査	2006/11/7	受講者		15
14	Ms. Siaianah	女	商標審査官	商標	2006/11/9	受講者		1
15	Ms. Faezan Bt Mohamat	女	商標登録官補佐	商標	2006/11/9	受講者	29	3
16	Mr. Mohd. Faiizudin Mohd Sharuj i	男	工業意匠局長	工業意匠	2006/11/14	局長		
17	Dr. Lim Heng Gee	男	MARA工科大学(UiTM)教授	法律	2006/11/14	R&D		
18	Dr Muhamad Zakaria	男	Malaya大学教授	通信・情報	2006/11/15	R&D		
19	Mr. Won Sai Fong	男	MIPA代表	弁護士	2006/11/15	出願人		
20	Mr. Goh Bhe Seung	男	MIPA会計担当	弁護士	2006/11/16	出願人		

## PCM ワークショップ報告書

1. 日時：11月10日（金） 15:30～17:30
2. 場所：IPTC
3. 参加者：
  - (1) Assoc. Prof Rohazar Wati Zuallcoble (Deputy Director General – Industrial Property)
  - (2) Mr Zulkarnain Muhammad (Head of Patent Examiner – Engineering)
  - (3) Mdm Shamsiah Kamaruddin (Head of Patent Formality Patent)
  - (4) Mr Manisekaran A/L Amasi (Director of Copyright)
  - (5) Mdm Siti Eaisah Mohamad (Director of Planning & Corporate Service Division)
  - (6) Mr Mohd Amran Abas (Assist. Registrar, Patent Formality Section)
  - (7) Dr Lim Heng Gee (Lecturer, UiTM Shah Alam)
  - (8) Mr Yusuke Takahashi (JICA HQ)
  - (9) Mr Yasuhiro Kawazoe (JICA Malaysia Office)
  - (10) Ms Chong Siew Kook (Workshop Assistant, PE Research Sdn Bhd)
  - (11) Ms Setsuko Matsumoto (Workshop Moderator, JICA Consultant)

4. 目的
  - (1) IP 研修分野の問題と課題の整理
  - (2) IP 研修分野の問題解決手段について意見交換

5. タイムスケジュール

15:30-15:40	自己紹介とオープニング (10分)
15:40-16:00	関係者分析 (20分)
16:00-16:40	問題分析 (40分)
16:40-17:10	目的分析 (30分)
17:10-17:30	プロジェクトの枠組みと結論 (20分)



## ワークショップ内容詳細

### 1. 自己紹介とオープニング（10分）

- (1) ワークショップの目的、タイムスケジュールの説明
- (2) 自己紹介（氏名、所属、My ブーム、W/S に期待すること）
- (3) カードの書き方

ワークショップのルール
<ul style="list-style-type: none"> <li>・他者の意見を尊重</li> <li>・話す前にカードに書く→他人の意見に左右されない</li> <li>・意見は平等</li> <li>・参加を重視</li> </ul>

交通整理のカード
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ INFO</li> <li>・ STOP</li> </ul>

### 2. 関係者分析（40分）

- (1) 目的と作業の説明

目的：MyIPO の現状、抱える問題点・課題等を整理する

作業：MyIPO の SWOT 分析

関係者分析（SWOT 分析）の結果は次の通り：

表 1 SWOT 分析結果

	テーマ	現状	強点	弱点	機会	脅威
1	人的資源、人材育成方針	内部用の研修資料等は利用可能となっている	<ul style="list-style-type: none"> <li>- マネージャーは研修を積極的に支援している。</li> <li>- ほとんどの職員は若い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 研修のための予算が少ない</li> <li>- 研修カリキュラムは整備されていない</li> <li>- 人材開発分野で経験のあるスタッフが少ない</li> <li>- 外国IP庁に研修を依存している</li> <li>- 研修教材が整備されていない</li> </ul>	他国のIP庁により 在外研修が可能	IPの新分野の再訓練が必要
2	意思決定プロセス	なし	なし	なし	なし	なし
3	マネージメント	- 官房と IP 専門家とのバランスが悪い	組織の構造がシンプルで効果的	なし	なし	なし

		い - IPの新しい分野のためにマネジメント研修が必要				
4	IPTC	- IPTC には十分な機材がある - 2006年にWIPO及び他のIP庁によって行われたセミナーのほとんどはIPの新分野に関係するものであった- 前代未聞！	SMEsや教師等の様々なグループに対してIPコースを行う講師のプールがある。	- スタッフが十分でない - バイオテクノロジー、コンピュータープログラミングの特許、集積回路のチップス、遺伝子工学、インターネット関連分野などの専門分野を取り扱う専門家が十分でない。 - US,日本など他国の法律関連の資料・教材が不足している	- 特別な分野では外国時の専門家を活用できる - <u>JICAが遺伝子工学、バイオテクノロジー、コンピュータープログラム等の特別コースを提供する可能性</u> がある。 - 特別コースは科学分野の技術の理解を促し、出願方法という法的な問題を取り扱うべきである。	なし
5	特許	なし	政府及び国際機関からの支援が得られている	- スタッフ不足と特許の授与に関して(知識・能力)不足 - 審査のための検索エンジン/データベースが不適切	なし	新しい技術
6	商標	なし	マレーシアの商標出願が増加している	- 研修のための予算が少ない - 研修カリキュラムは整備されていない - 人材開発分野で経験のあるスタッフが少ない - 外国IP庁に研修を依存している - 研修教材が整備されていない	なし	なし

7	地理的表示	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 地理的表示局には3名のスタッフがいる</li> <li>- 登録が増えれば、スタッフの人数も増加する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 登録に関し、政府からの支援がある</li> <li>- GI部門のスタッフはGI及び法的な知識がある</li> <li>- MyIPOの支部が登録可能な潜在的なGIを調査している</li> <li>- 新規のGIが現れている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- GI は新しいIPの項目であるため、意識向上キャンペーンの拡大が必要とされている</li> <li>- 登録が増えれば、スタッフの人数も増加する</li> </ul>	マレーシアには世界に知られるべき潜在的なGIがある	意識向上キャンペーンのための予算
8	工業意匠	なし	なし	<u>富士通により開発されたソフトウェアは失敗した</u>	なし	なし
9	著作権と集積回路のレイアウトデザイン	なし	担当局は所轄問題をよく理解している	問題は広がり、拡大している	なし	集積回路のレイアウトデザインは活発でない

### 3. 問題分析 (40分)

(1) 目的：関係者分析のMyIPOの抱える「弱点」に注目しつつ、MyIPO及びIPセクターの問題点・課題を分析する。

(2) 結果：

問題分析において、MyIPO及びIPセクターの抱える課題・問題は次の4つの分野に分類された：

表 2 問題分析結果

リソース面（人的資源・インフラ・機材）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ MyIPOにおいて図書室と書籍が不足している</li> <li>■ MyIPOに書籍と参考書がない</li> <li>■ 図書室を管理する人材がない</li> <li>■ 書籍が一つの研修センターにまとめられていない（IPTCとINTANに分散している）</li> <li>■ 研修所が一箇所がない</li> <li>■ 自分たちの機材とスタッフが十分設置されていない</li> </ul>
IPTC コースの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 初級から中級上級へ進むような段階に分かれた系統だった研修コ</li> </ul>

	<p>ースが IPTC がない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ モジュールと上級レベルのコースが提供されていない</li> </ul> <p>IPTC スタッフが 3 名しかいなく、十分でない</p>
国民への啓蒙・普及活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 公民が IP の知識が不足している</li> <li>▪ 意識の向上に関する上級のモジュールはまだ導入されていない</li> <li>▪ IP 意識が不足している</li> </ul>
IP 分野専門家の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ IP の新しい分野に関し専門家が不足している。</li> <li>▪ TOT が不足している</li> <li>▪ アカデミック分野で IP 研究者に対する研修 (TOT)</li> <li>▪ IP の最新事情に精通するのは難しい</li> <li>▪ 研修のための費用が不足</li> </ul>

#### 4. 目的分析 (30 分)

(1) 目的: 問題を解決するためにどのような方法があるか、手法の検討

(2) 結果:

3. 問題分析において提示された、分類された問題に関し次のような解決策が議論された。(ここでの分析において、実現可能性や予算については配慮することなく、可能な解決策はすべてリストアップされた)

表 3 目的分析結果

リソース面 (人的資源・インフラ・機材)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 最新の IP 専門書、参考書等を購入するためにもっと予算を配分する</li> <li>▪ オンライン刊行物 (ジャーナルなど) の配信</li> <li>▪ 包括的な IP 図書館の設置</li> <li>▪ MyIPO 内に参考図書を置くスペースを確保する</li> </ul>
IPTC コースの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 構造的な IP コースの設置</li> <li>▪ WIPO の WW アカデミーや IIPTI (KIPO) をモデルとする</li> <li>▪ 世界の IP 庁発行の重要な IP ニュースレターを購読する</li> </ul>
国民への啓蒙・普及活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 小学校に IP 啓蒙普及のためのセッションを導入する</li> <li>▪ テレビプログラム、新聞、広報 (Bulletin) 等のメディアを利用する</li> <li>▪ 子ども向けのテレビやラジオ用 IP 啓蒙普及プログラムを実施する</li> <li>▪ MyIPO が研修コースを提供する</li> <li>▪ ローカル言語による IP 入門書を作成する</li> <li>▪ 公民へのセミナーを提供する</li> <li>▪ 公民へ IP 関連資料を提供する (IP の取締を実施する) (合意により削除)</li> </ul>
IP 分野専門家の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ TOT を実施する</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 外国で TOT を実施する</li> <li>▪ WIPO、US、クイーンマリー大学（UK）と協力する</li> <li>▪ EPO、JPO と情報収集面で協力する</li> <li>▪ 奨学金</li> </ul>
--	---

## 5. プロジェクトの選択（20分）

（1）目的：所与のフレームワーク及び選定基準を考慮しながら、実施可能な解決策を選び、プロジェクト目標、上位目標、アウトプットを定める。

\* フレームワーク：

- 1) プロジェクト期間：3年
- 2) 日本からの投入：1~2名の長期専門家、数名の短期専門家

\* 選定基準：

ターゲットグループ	ターゲットエリア	関係機関
ニーズ	政策の優先順位	負の影響
実現可能性	緊急度	

（2）結果

上位目標：

2016年までに MyIPO は世界クラスの IP 庁として認知される。

MyIPO will be recognized as a world class IP office by 2016

プロジェクト目標

- プロジェクト終了後、包括的な IP リソースセンターが利用可能となる  
On the successful completion of the project, there will be a comprehensive IP resource centre available
- 機材の整備された研修センターにおいて、研修と調査のためのリソースも整備される  
A well-equipped training centre containing resources for training and research
- 系統的で段階的な IP コースが研修生のニーズに合わせて実施される  
There will be a structured and graduated series of IP courses catering to the different needs of the trainees
- 意識向上キャンペーンにより IP システムの利用が高まる  
At the end of the awareness campaign there will be increase in the use of the IP system
- 3年後に IP に係る非合法行為が減少する

At the end of three years, there will be reduction of illegal activities relating to IP

■ **3年後に新技術に特化した IP の専門性のリソースが蓄積される**

At the end of three years, there will be adequate pool of IP expertise specializing in the new technologies

## 6. 所感

- ワークショップの時間が2時間と短かったため、十分な議論する時間がなかったが、MyIPO の抱える問題点と対策方法等が議論され、関係者の間でシェアされることができたことは大きな収穫であった。
- 全般の討議がやや副長官の意見に影響されることもあったが、少なくとも参加者全員がカードに意見を書いていたため、出席者の意見は基本的に提示されたと思われる。少なくとも MyIPO 全般の状況及び研修事業に精通している副長官とのみ議論をするよりは、ワークショップを開くことにより幅広いアイデアを得ることができたと考える。
- 副長官の他に UiTM の Lim 教授がアカデミック側から見た意見をよく述べ、ワークショップの議論の発展に貢献していた。

## プロジェクト計画（案）

### 1. プロジェクト名

マレーシア知的財産権人材育成に係る MyIPO 行政能力向上プロジェクト

**Project for Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration of MyIPO in Malaysia**

\* 知的財産権行政官能力向上プロジェクト（仮称）より名称変更を提案

英文名を Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration of MyIPO in Malaysia とすることにより、MyIPO の行政能力を強化させることを明示した。

理由：先方のオーナーシップを高めることを目指している。本プロジェクトは行政官のみならず民間セクターの IP 人材強化を目的としているため。

### 2. プロジェクト期間

2007 年 4 月～2010 年 3 月（3 年間）

### 3. ターゲットグループ

MyIPO 職員及び知的財産権に関わるその他の関係者（約 5000 名）

- MyIPO 職員：320 名
- 大学研究者・大学 IP 担当者：100 名
- 弁護士・弁理士：1000 名
- 警察・裁判所等 IP 関連取り締まり行政官：2800 名
- SMEs：180～250 名
- その他関係者

### 4. プロジェクト実施機関

マレーシア知的財産権公社（MyIPO）

### 5. 対象地域

全国

### 6. 上位目標

1) MyIPO が 2016 年までに世界クラスの知的財産庁として認知されるようになる。

**MyIPO is recognized as a world class IP office by 2016.**

**指標**

①世界の知的財産庁による認知度

Other countries' IP Offices view

②IP 利用者の満足度  
Customer's satisfaction

2) 知的財産にかかる官民セクターの知識・能力が向上する。  
**Knowledge and capacity of IP are developed in public and private sectors.**

**指標**

- ①マレーシア人の知的財産権登録出願数が増加する。  
No. of local IP application increases
- ②マレーシア人の知的財産登録件数が増加する。  
No. of local IP registration increases
- ③MyIPO 職員による知的財産権出願の処理期間が短縮する。  
Timeline of IP application processed by MyIPO officers reduces

\* 上位目標 1) は、MyIPO 戦略、2) は第 9 次国家開発計画 (2006-2010) 及び第 3 次産業基本計画(IM3: 2006- 2020)に合致させる。

## **7. プロジェクト目標**

**MyIPO に職種別中期研修計画を策定できる持続的な行政システムを確立し、機能させる**  
**Sustainable administration system to make Mid-term Programs classified by occupations is established and functioned in MyIPO**

**指標**

- ①中期研修計画  
Mid-term Training Program
- ②研修計画委員会会合の回数及びメンバーの参加率  
No. of held Training Planning Committee meetings and the members' participation rate
- ③中期研修計画の実施状況  
Implementation records and results of the Mid-term Training Program

## **8. アウトプット**

1) 能力別に分かれた系統的な知的財産権研修コースが整備される。  
**Structured and graduated series of IP courses catering to the different needs of he trainees are developed.**

**指標**



- ①IPTC における初級、中級、上級各レベルの研修コースの年間実施数（毎年）  
No. of training courses in introductory, middle and advance level conducted in IPTC every year.
- ②上記研修コースの参加者数  
No. of attendances to the courses above every year.
- ③上記研修に対する研修生の満足度  
Attendances' satisfaction level towards the courses above.

2) 官民に対する知的財産権に係る啓蒙・普及活動が向上する  
**Public awareness activities of IP are improved.**

**指標**

- ①官民の知的財産意識が向上する。  
Public awareness of IP will improve by 2009.
- ②MyIPO ホームページへのアクセス数が 2009 年までに xx%増加する。  
No. of access to MyIPO home page increase xx % by 2009.
- ③2009 年までに模倣品被害数が減少する。  
No. of cases of piracy and counter-fitting will reduce by 2009.

3) バイオテクノロジー及びコンピューター工学等の新技術分野の知的財産権専門知識を有する専門家が国内に確保される。

**A pool of IP expertise specializing in the new technologies such as biotechnology and computer engineering is secured**

**指標**

- ①各分野の知的財産権の専門家数（\*）  
No. of experts in the particular field

\*どの分野の専門家を育成したいのか？各専門分野に何人の専門家を育成したいのか？今後、協議していく必要がある。

\*ワークショップ、インタビュー等が出された専門分野は次の通り：

- バイオテクノロジー
- コンピュータープログラミングの特許
- Integrated chips
- 遺伝子工学
- 銀行業務
- 医薬品

- IP マネージメント
- IP Audit

## **9. 活動**

### **アウトプット 1 に対する活動**

- 1) 既存の IPTC 研修コースを及びその教材をレビューして、モデルとなる研修コースを選定する。  
Review the existing IPTC training courses and materials, and select model training courses.
- 2) 選定されたコースに能力別研修コース（初級、中級、上級）のモジュールを作成する。  
Make modules in different levels (introductory, middle and advance level) courses in the selected courses.
- 3) 2) の研修に必要な教材を必要に応じ修正・作成する。  
Modify the existing materials and make new materials as necessary for the training courses above .
- 4) 適切な講師養成研修（TOT）モジュールを作成する。  
Make Appropriate Training of Trainers (TOT) modules.
- 5) 4) の TOT モジュールに従い、講師養成研修（TOT）を実施する。  
Conduct TOT according to the modules made in 4)
- 6) 職種別中期研修計画を策定する。  
Make Mid-term Training Programs classified by occupations.

### **アウトプット 2 に対する活動**

- 1) ベースライン調査を実施する  
Conduct a base-line survey.
- 2) 官民に対する知的財産権の啓蒙・普及計画/戦略及び年間計画を策定する。  
Make an IP public awareness programme/strategy toward public and private sectors and annual plan.

3) 2) で作成された年間計画を実施する。

Implement IP public awareness activities according to the annual plan above.

4) エンドライン調査を実施する

Conduct an end-line survey

\* 3) の内容については、次のようなアイデアがある

- 小学校での IP 啓蒙・普及活動
- TV プログラムやラジオ等のメディアの利用
- ニュースレターや Bulletin の発行
- 啓蒙セミナーの開催

### アウトプット 3 に対する活動

1) 今後必要な新技術に特化した IP 専門家養成計画/戦略を策定する（専門家が必要な分野と必要な専門家数を確定する）

Make a strategic plan of IP expertise development required in a new technology (identify necessary field and the number of experts be trained)

2) IP 養成研修を実施する。

Conduct experts trainings

3) IPTC において、養成された専門家が新技術の IP セミナーを実施する

Trained experts conduct specialized IP seminars in IPTC

## 10. 投入

### 日本側

長期専門家（チーフアドバイザー）研修計画 1 名

短期専門家（ワークショップ講師）、本邦研修、機材供与

### 相手国側

カウンターパート配置、プロジェクト事務所・設備、機器・機材・資材、ローカルコスト

## 11. 外部要因

### 上位目標達成のための外部要因

- MyIPO、IPTC の所掌業務・権限が変更されない

### プロジェクト目標達成のための外部要因

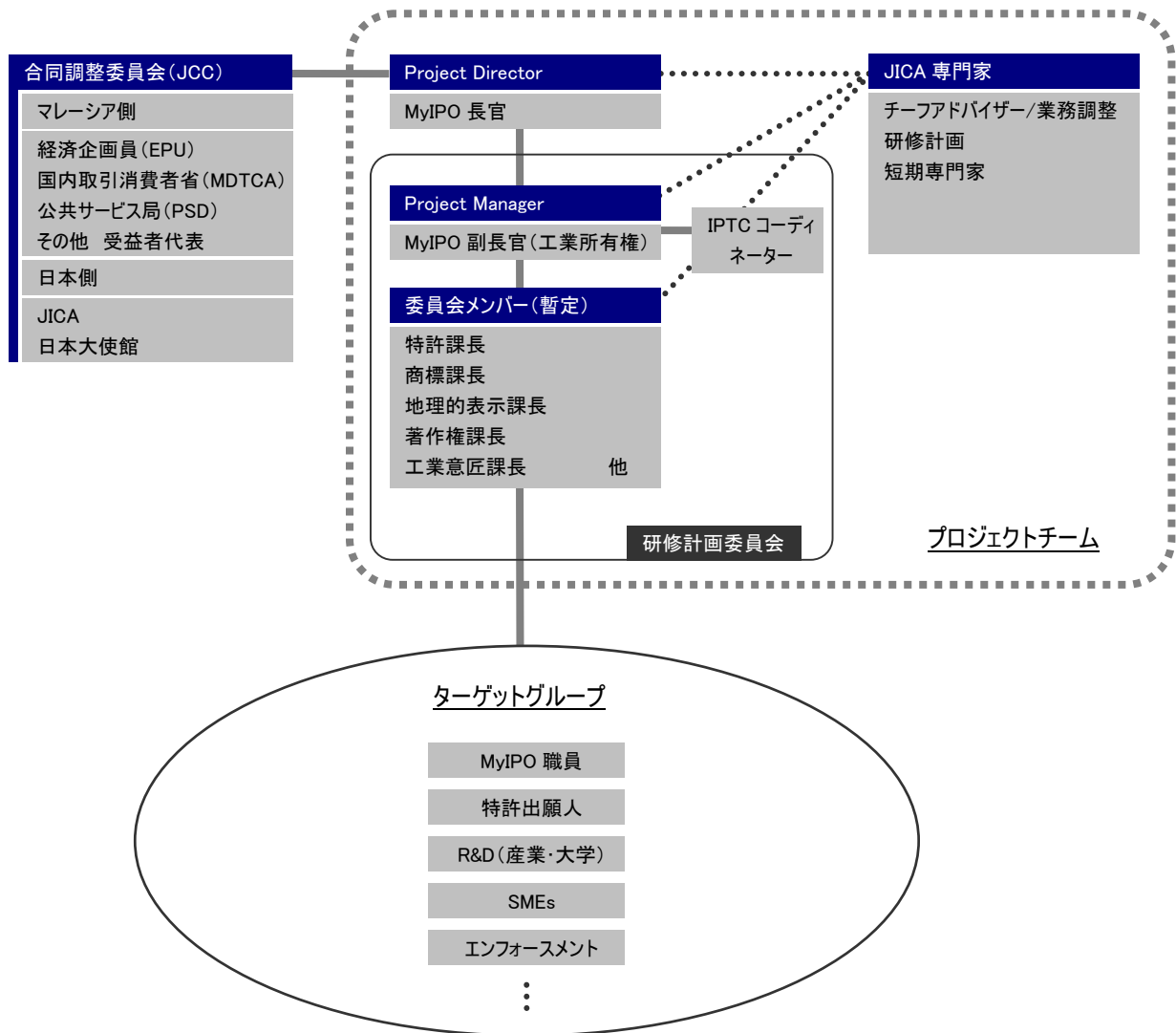
- MyIPO 及び IPTC の活動予算が適切に確保される

- 育成された MyIPO 職員の大半が組織に留まる
- C/P が変更されない

## 12. 前提条件

研修計画委員会（仮称）が設置される

## 13. プロジェクトの実施体制



## 第4章 MyIPOの知的財産権行政に関する調査結果

### 4-1 概要

#### 4-1-1 マレーシア知的財産権公社

マレーシア知的財産権公社（MyIPO）は、国内取引消費者省（Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs : MDTCA）に所属する。1992年に特許業務は工業規格調査研究所（SIRIM）から知的財産権局（IPD）に移行され、特許、商標、工業意匠、著作権、地理的表示、集積回路の回路配置の保護を所管した。その後、2003年3月に現在のマレーシア知的財産公社（Intellectual Property Corporation of Malaysia : MyIPO）に移行し、同公社は特許、実用新案、工業意匠、商標、著作権、地理的表示、集積回路の回路配置に関する許認・制度の運営を実施している。

マレーシアが加盟している条約等は、WTO、WIPO設立条約、パリ条約、ベルヌ条約、PCT（2006年8月16日発効）である。特許の審査については、修正実体審査（Modify Substantive Examination : MSE）制度<sup>1</sup>を採用している。

職員数は、320名（審査官；特許42、商標89、意匠5）。1年間の予算は、967万9,657RM（約3億円）。会計は、完全独立採算制を採用。マレーシアの知的財産権に関する代理人は、148名である。

#### 4-1-2 出願件数

2001年から2005年までの特許・実用新案、意匠、商標の出願件数は以下の表のとおり。

	2001	2002	2003	2004	2005
特許・実用新案	5,934	4,937	5,062	5,442	6,286
（うち 外国出願）	(5,663)	(4,615)	(4,686)	(4,920)	(5,764)
（うち 日本人出願）	(1,287)	(898)	(863)	(858)	(—)
意匠	769	823	821	937	1,116
（うち 日本人出願）	(125)	(—)	(—)	(—)	(—)
商標	16,603	16,439	17,766	20,743	22,144
（うち 外国出願）	(10,018)	(8,684)	(9,439)	(10,337)	(11,691)
（うち 日本人出願）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

#### 4-1-3 知的財産権研修センター

知的財産権研修センター（Intellectual Property Training Center : IPTC）は知財における研修を専門的に所管する部門として1997年に設立された。以前はINTANの施設・機材等を利用して知財に関する研修を実施していたが、現在は完全にMyIPOの管轄下であり、同公社内（29階）に執務室と20～30人規模の研修室を2室もち、INTANと施設を併用し、研修を実施している。

研修事業予算は、MDTCA（年間50万RM）とMyIPO（同90万RM）から拠出されており、主に、講師及び参加者の日当・宿泊、教材費等に使用されている（図表参照）。人員については、専任の職員はMr. Abdul Rahman Ramli（IPTCコーディネーター）を含め、現在3名である。

<sup>1</sup> マレーシアの修正実体審査制度とは、マレーシア特許法施行規則に定める所定国又は所定条約下にてマレーシア特許出願に対応する出願に特許が付与された場合、かかる審査結果を示す書類を出願人がMyIPOに提出することにより簡易な追加的審査のみでマレーシア特許が付与される制度。日本も所定国になっている。

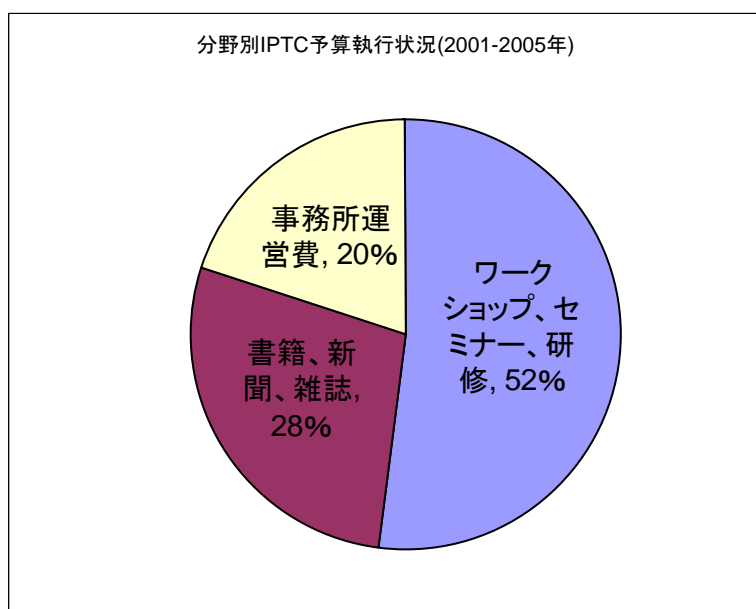
2000年から官民向けの研修事業を拡大実施しており、以下のようなプログラムがある。

- ・ 官民向け知的財産権意識向上セミナー、
- ・ 研究者向け知的財産紹介セミナー、
- ・ 執行機関向けコース、
- ・ 知的財産専門家コースなど。

MyIPOは、2003年の公社化を契機に新規職員を大量に採用したため業務経験3年未満の職員比率が高い（約7割）。そして、新規職員向けの研修プログラムもIPTCで運営されているが、中堅職員（業務経験5年程度）に対する研修は、IPTCでは提供ができていないのが現状である。

IPTCの研修計画策定にはMyIPOのProf. Madya Rohazar Wati Zuallcobley（同公社副長官）がかかわっており、MyIPOの人材育成計画はIPTCが主体となり作成されている（2003～2006年研修実施状況は付属資料参照）。

### IPTCにおける予算執行状況



### 年度別IPTC予算執行状況

(単位：RM)

年度	予算執行金額
2001	377,922
2002	683,637
2003	381,251
2004	547,202
2005	499,780
合計	<b>2,489,792</b>

IPTCの主要な任務は国民へのIP啓発活動であり、大学生、R&D、大学教師、SMEs、エンフォースメントと幅広い人々をターゲットとし、IPに係る啓発活動を以下に積極的に行っている。

また、研修内容は特許、商標、工業デザイン、地理的表示（GI）と知財にかかわるすべての内容を網羅している。

① IPTC研修による啓発活動

対象者はR&D、公務員、民間セクター、大学生、SMEs及びエンフォースメントと幅広い。これは、IPは法律家だけが理解すべき問題ではなく、様々な産業に必要な課題であると考えられるためである。特に、大学生に対するIPの啓発活動は法学部の学生のみを対象とするのではなく、すべての学部の学生を対象としている。

② MyIPO内の広報部（Public Relation Office : PRO）も広報・普及活動を主に展示会、公聴会などを開催して行っている。これら公聴会などは地方でも行われる。

③ MyIPO主催の国内セミナーの開催

## 4-2 調査の方法と結果及び検討

### 4-2-1 活動概要

先乗り本調査団が実施したアンケート調査結果の内容と11月10日に実施したPCMワークショップにて入手した情報を参考にした。そして、11月13日からの後半の日程において参加した調査団にて以下の者と面談して調査した。

Mohamed Sha Bin Mislam	国内取引消費者省MyIPO担当次官補
Shuib B. MD. Yusop	知的財産権公社長官
Rohazar Wati Zuallcoble	同 副長官
Abdul Rahman Ramli	同 IPTC コーディネーター
Muhamad Zakaria	マレーシア大学教授
Lim Heng Gee	マラ工科大学法学部教授
Wong Saifong	知的財産権協会会長 他

### 4-2-2 MyIPOにおける研修制度（職員及び民間向け）の現状と課題の把握

MyIPO幹部及び各部局担当者、研修講師（大学教授）等へのヒアリングの結果、以下の点について支援が必要であることを確認した。

- ・ MyIPOに対する職種別・能力別に分かれた系統的な知的財産権研修の実施体制の確立及び研修計画の策定、カリキュラムの作成、講師育成等
- ・ 官民に対する知的財産権に係る普及・啓発活動の向上
- ・ 知的財産権法のエンフォースメント強化
- ・ 新分野技術と知財制度の活用に関するワークショップの開催と短期専門家の派遣
- ・ 本邦における研修事業運営に関する実務研修

### 4-2-3 MyIPOとの協議

日本側より投入プロジェクトの概要について説明し、マレーシア側にはプロジェクト実施のために必要な体制確立（人員、予算、プロジェクトに必要な設備など）を求め、双方合意し協議議事録（Minutes of Discussion : M/D）に署名した。

本プロジェクトの実施体制については、MyIPO内にRohazar Wati Zuallcoble副長官を長とする研修企画委員会を、外部にはプロジェクトのモニタリングと助言を行う合同調整委員会を設置することで合意した。

本プロジェクトについては、①先方の参加意識を高めること及び②民間セクターのIP人材強化も目的としていることから、名称を「マレーシア知的財産権人材育成にかかるMyIPO行政能力向上プロジェクト」に名称変更を提案して合意した。

#### 4-2-4 MyIPO視察に基づく各部局の概要

##### (1) 受付・知的財産権情報館

受付の隣室に一般ユーザー向けに商標と特許の先行文献調査が可能な情報館が設置されている。商標については、閲覧用のPCユニットが用意されていて簡単な検索が可能である。特許については、番号順の紙公報が配架されていてフロントページ（書誌事項と要約）のみの閲覧が可能であり、請求の範囲、明細書などの詳細情報が必要な場合は、審査官にアクセスする必要がある。

##### (2) 意匠審査局

意匠実体審査においては、新規性のみの判断であり、類似意匠の判断はしない。意匠審査官は、現在5名のみ。JICA開発調査で開発した意匠出願管理システム（2004年3月終了）については、現在一切使用されていないことがインタビューから判明した。

##### (3) 方式審査課

特許の方式審査担当部署を見学したが、特許出願管理システムは、ヨーロッパ特許庁が支援したシステムが導入されて使用されている。特許明細書のPCスキャン（1台のみ）によるデータエントリーも当該部署で行っている。

方式審査においては、外国からの出願は代理人経由のため方式指令事項は少ないが、国内からの出願（特に個人及びSMEなど）については方式要件を満たさない出願が多いとのことである。

##### (4) 商標局

商標出願を受理してから登録査定までに要する期間はおよそ12～15か月である（日本では平均6～7か月、国際平均では約9か月）。

インタビューによる回答によればスタッフ数は106名で、常勤スタッフは95名、うち、審査官は51名である。審査官の45名は職歴が3年未満であり、知識と経験が不足している。

#### 4-2-5 Dr. Lim Heng Gee（マラ工科大学法学部教授）とのインタビュー

MyIPOとマラ工科大学では、SMEs、大学や民間向けに知財関係のセミナーやワークショップの開催などで協力をしている。また、知的財産権法との関係でバイオ・遺伝子技術、コンピュータープログラム、集積回路技術などの保護をいかに巻き込んでいくかが重要になってきていると強調された。Rohazar Wati Zuallcoble MyIPO副長官は、マラ工科大学助教授でありIPR関係の講師としても活躍している。



#### 4-2-6 Mr. Muhamad Zakaria (マラヤ大学教授) とのインタビュー

技術移転と起業家を主に担当して特許出願も行っている。現在14特許出願があり約40の発明アイデアがある。知財の保護についてはこの国にとって重要と認識している。なぜ人々は、(大学の) 知的財産を使用する際にお金を支払わなければならないかが分かってない。MyIPOにはセミナーの開催を要請している。

#### 4-2-7 Mr. Wong Saifong (知的財産権協会会長) とのインタビュー

知的財産権制度の利用者側(代理人、出願人)の立場からMyIPO職員の関連法案の知識不足、経験不足、業務処理遅延などから発生する数々のトラブルや問題点(手続延長金、実体審査の質、周知商標保護、WTO関連、公報や証明書のタイプミスなど)があることを聞く。

MIPAから見たIPTCの活動は、ASEAN IPRの協調やIPアカデミーのようなポリティカル・マターが多く感じられる。MIPAは、140人の会員があり、75%が弁護士で25%が弁理士である。

### 4-3 MyIPOの人材能力向上に係る課題

#### 4-3-1 知的財産権専門所管官庁としての歴史と現状

MyIPO (IPDから) は、上記「概要」に記したように知的財産権を所管する組織として歴史が浅いことがあり、各条約加盟(WTO/TRIPS、PCTなど)やその加盟に対応する知財関連法整備などを進める一方で人材育成面が十分に手当てされてこなかった。また、MyIPO職員は、組織の公社化を契機に新規職員を大量に採用したため業務経験3年未満の職員比率(聞き取り調査によれば約7割)が高く、多くの職員が知財庁職員として業務の円滑な遂行のために必要な知識や経験の習得のための十分な研修を受けていないのが現状である。

職員の人材育成のために1997年に設立されたIPTCは、現在の職員が3人のみであり、有効に機能しているとはいえない現状である。

#### 4-3-2 知的財産権制度の発展に向けての課題

将来のマレーシアの知的財産権制度の発展について、MyIPOは、2016年には“世界クラスのIP Office”になる目標があるとのことであるが、同目標を達成するための人材能力の開発については以下の点について十分に考慮することが重要である。

- ① 知的財産権の保護がその国の経済の発展に寄与することの認識の醸成を政府内、国民へ行う、
- ② 知的財産権法のエンフォースメントを向上するため、エンフォーサー(裁判官、警察、税関、検察など)の知的財産権に対する人材育成、
- ③ 出願の受付、審査、権利付与、情報普及などの行政側(知財庁)の人材能力の向上、
- ④ 大学・研究機関、企業活動での知的財産権制度の活用の促進、
- ⑤ 研究技術成果等の権利化ための申請側の技術・質の向上。

それゆえに、MyIPOが中心になり政府内外への制度の普及・啓発、行政人材能力向上及びエンフォースメント向上のための教育プログラムを策定して実施することが不可欠である。

また、その国の知的財産権行政の所管である知的財産権庁が核となり、「知的財産権戦略」を策定し、その実施目標実現のために努力するのが不可欠である。マレーシアについては、MyIPOが既に策定しているとのことであったが、本調査中には入手することができなかった。

日本特許庁の調査(2005年)によるとマレーシアでの日本企業の模倣品被害は、アジアにおける

製造地域、流通地域ともにインドネシア、フィリピン、タイなどと並んで被害が多く、中国、韓国、台湾に次いで被害件数の多い地域として位置づけられていることから、マレーシア政府の知的財産模倣被害対策が早急に求められている。

#### 4-4 提言及び考慮すべき点等

##### 4-4-1 実施機関について

本プロジェクトが当初要請された時点においてはプロジェクトのカウンターパートとしての実施機関をINTAN内のIPTCにおいて実施をすることとされていたが、

- ① MyIPO職員及び関連民間部門における知的財産権関連の研修・教育については、その国の知財庁（MyIPO）が到達目標、方針をもって実施することが不可欠である、
- ② IPTCの組織が事実上MyIPO内にある、
- ③ IPTCの職員（3人）と研修の講師の多くはMyIPOから出している、
- ④ IPTCの予算の多くがMyIPOから出ている（90万MR/140万MR）
- ⑤ 本調査団とMyIPOとの間で交わしたM/Dにおいて提案したプロジェクト組織のメンバーのマレーシア側はすべてMyIPOから予定されること

などを考慮し、プロジェクト実施機関については、IPTCではなくMyIPOに対して実施することとした。

##### 4-4-2 実施体制について

マレーシアの知的財産権制度の発展にとっては、知的財産権制度所轄官庁のMyIPO職員を含む知的財産権関係者の能力向上、法制度執行官庁（税関、警察、裁判所、検察など）として政府内に求められる能力、及び弁理士や大学・研究機関、企業など民間部門に求められる知識や能力の向上など、大所高所からの現状把握を行い、戦略を立てて実施していく必要があるため、その企画立案のために必要な継続的な意思決定機関（政府横断的組織や内閣などが望ましい）が必要である。

本プロジェクトの実施にあたっては、官民の知的財産権人材育成をマレーシアが独自に行っていくために、知的財産権制度の所轄官庁であるMyIPO内に人材育成の計画・実施の検討を行う体制を整えることが重要であり、そのための意思決定組織をMyIPO内に設立することをめざすべきである。そのためにも本プロジェクトのプロジェクトチームにおけるMyIPO側メンバー構成として、各部署（特許、意匠、商標局など）が必要としていく人材能力開発について意思が反映できるように、かつ、MyIPOとして意思決定されるようにMyIPO長官及び各局の代表を含めることが重要と考える。これにより、同プロジェクトチームは、プロジェクト終了後においても、マレーシアの知的財産権人材育成に係る活動を計画・運営する組織として機能していくことが期待される。

本プロジェクトの実施にあたっては、マレーシアの知的財産権関係者（MyIPO職員を含む）に研修プログラムを実施することではなく、MyIPOがIPTCを通じて適切な人材育成が継続的に実施できる能力（戦略的なプログラムの企画立案・実施、継続した能力、体制の維持など）の習得、確立に主眼を置いて実施することが重要である。

また、プロジェクトの民間部門への効果や方向性を確認するために、プロジェクトの外部有識者などからモニタリングなどを行い、コメントを求めることも本プロジェクトを成功させるために効果的と考える。本プロジェクトにおいては、外部有識者を含めた合同調整委員会（JCC）を組織し、プロジェクトのモニタリングを行うこととした。

#### 4-4-3 研修について

##### (1) MyIPO職員研修

MyIPOの職員（審査官、行政官）に対する研修は、各外国のドナー（日本、EPO、WIPO、KIPO、オーストラリアなど）が提供する研修やセミナーへの参加に頼っていて、自らの総合的研修計画（目標と実施計画の策定等）をもっていることが見受けられないところ、職員の資質向上のために自ら継続的に職種別かつ経験別によって必要な研修プログラムの策定実施が必要である。

特に近年、特許、意匠、商標の出願研修が増加していること、経験年数の少ない職員が多いことなどによりMyIPO職員の出願処理能力と質の向上がMyIPO内外から強く求められている。このことから審査官に対しては知財法の更なる理解、新分野技術の習得及び審査実務・処理能力の向上が、行政官においては知財法の更なる理解とその処理能力の正確性を向上させるための研修プログラムの実施が求められる。

##### (2) 民間部門への研修等

民間部門への研修等については、

- ① 国民への知的財産権保護の重要性の普及、啓発、制度利用、
- ② 大学、研究機関での研究開発成果の知的財産権化、
- ③ 知的財産権化のための手続きをサポートする弁理士、弁護士などの能力向上のための研修などの支援があげられる。

特に知的財産権保護の重要性の普及、啓発、制度利用については、大学、研究機関、中小企業での制度活用促進を含めた研修実施が望まれる。

##### (3) エンフォースメント研修

知的財産権法の執行能力の向上は、制度の根幹を成すものであり、マレーシア政府のいわゆる知的財産権法執行官（税関、警察、裁判官、検察官など）の法制度の理解とその執行能力の向上が強く求められている。そのためには、政府内（閣僚レベル、省庁レベル）での知的財産権保護の重要性の認識とその執行官の連携、能力向上のための研修プログラムの実施が必要である。ただし、エンフォースメント部門向けの研修強化は、本プロジェクトの対象外とすることでマレーシア側と合意している。

#### 4-4-4 研修プログラムの作成

上記、制度発展及び実施体制でも述べたとおり、人材育成のための教育・研修プログラムの策定にあたっては、MyIPOが内外知的財産権関係者に求められる能力を自ら把握し、継続的戦略的に実施することが重要である。そのためにも、本プロジェクトの目標として、MyIPO内に継続して研修プログラムの策定が実施できるようにするための恒久的意思決定機関の設立が不可欠である。また、MyIPOが実施する人材育成に係る十分な予算の確保が不可欠であるので、プロジェクト実施中にMyIPO幹部やMDTCA幹部に常に予算の確保を働きかけることも重要である。

なお、プロジェクトとして外部知的財産権関係団体（MIPAなど）などとの定期的な意見交換会などを行い、知財制度のユーザー側からのMyIPOの人材育成プログラムの評価や要望などについて意見交換することも効果的と考える。

## 第5章 MyIPOの研修計画に関する調査結果

### 5-1 概要

2006年11月6～17日の現地調査期間（事前現地調査含む）において、本プロジェクト実施機関であるMyIPO内での実態調査及び政府関係者との面談に加え、関連機関を訪問するなどして実態に即した情報を得ることができた。

この結果、本プロジェクトに反映されるべき協力の内容等について以下に調査結果としてまとめる。

### 5-2 調査の方法と結果及び検討

本調査においては、マレーシア側からの要請に基づく研修プログラムの合理化・標準化に向けて、MyIPOにおいて実施されている研修計画及び現状の実施内容を把握することである。

具体的には研修実施機関における概要、研修内容等に加え、実際の研修受講者及び講師の両側面から評価を得ることであり、さらに、本プロジェクトに対し、民間研究者の知財管理、知識の向上等について他のIPセクターからの意見をj得ることである。

本調査結果について以下にまとめる。

#### 5-2-1 MyIPO行政官人材育成計画の現状

MyIPOは2003年3月に国内取引消費者省（MDTCA）より独立し、その後、公社として新規に職員を採用しているため、職歴が3年未満の新人スタッフが多く（全職員の7割）、これら新人職員の能力向上プログラムをIPTC研修プログラムの一環として実施している。

なお、IPTCでの研修や国内セミナーは対外的に企画されているものであるが、MyIPO職員にも参加を奨励しており、職員は年に最低でも2週間の研修機会が与えられるよう配慮されている。

現在、MyIPOにおける人材育成の方法の特徴としてあげるべきことは、外国からのリソースを積極的に活用して行われているという点である。

実施形態をあげると

- ① 外国研修コース等への参加<sup>1</sup>、
- ② 外国講師を招いてMyIPO内で実施する研修<sup>2</sup>、
- ③ 国際・外国機関との協力・連携<sup>3</sup>

に分類される。

このうち、最大のドナーとしてECAPとの連携活動の特筆する必要がある。ECAPは1993年にASEAN6か国によって実施されたIPシステム強化プログラムである。その後WTO-TRIPS協定加盟における知的財産制度の整備においてECAPの延長を要請し、特許審査官への研修と機材供与が合意されECAP IIが2001年より実施された。その他、国民の啓発プログラム、大学におけるIPカリキュラム推進、エンフォースメントへの能力向上などの研修が実施されている。

<sup>1</sup> 例1：オーストラリアでのIP研修（現在、ファイリングシステムに関する研修先を調査中）

例2：海外IP機関（JICA、JPO-AOTS、EPO、WIPO、KIPO、オーストラリア等IP機関）主催等の研修コースへの職員の参加

<sup>2</sup> 例1：EPOスタッフによるバイオテクノロジーに関するセミナー

例2：JPOによるPCT審査に係る研修（2007年予定）

例3：EPO支援による特許審査官への研修

<sup>3</sup> 例1：“Seminar on Nice, Vienna and Locarno Classifications for Trade Mark Examiners”（MyIPO-WIPO）

例2：PCTセミナー（MyIPO-WIPO）

例3：Patent Drafting（特許明細書の作成）ワークショップ（MyIPO-ECAP/06.7/3D）

ECAP IIは2006年に終了する予定であるが、予定していた活動がすべて終了していないため、マレーシアはECAP II 事業の延長を要請する予定である。

ECAP IIのコーディネーターは、Ms. Shamsiah Kamaruddinで現在、方式審査課長を兼務している。なお、IP分野での国内大学修士コース等に職員を派遣することもある。

### 5-2-2 IPTCの課題

現在のIPTCにおける主要な任務は国民へのIP啓発活動に力点が置かれ、R&D、大学教師、大学生、SMEs、エンフォースメントと幅広い人々をターゲットとしているが、MyIPO職員で5年程度の職歴をもつ中堅職員については外国のリソースを活用して研修が行われており、今後、ナレッジを国内に保有し、国内のリソースを研修にどのように活用していくかが課題となっている。

また、前述したように研修内容は特許、商標、意匠、GI、著作権など広範囲に及んでいるにもかかわらず、計画的な研修が実施されていないのが実情であり、したがって、MyIPO職員に対する能力向上のためには、計画的な研修用のモジュール（研修内容、研修方法等）の改良と研修プログラムの改善が必須の課題となっている。

一方、SMEsや大学など民間セクターへの啓発活動を推進することも必要であるが、IPと産業・研究開発の成果と結びつけて話ができる講師が不足しており、特に、新技術分野や新たな知財をテーマとした課題（金融業界におけるビジネスモデルパテントなど）に関する専門家がいけないことなどが課題となっている。

さらに、エンフォースメント関係者についてはIPの法的な知識が不足しており、エンフォースメント関係者に対する能力向上のための研修も課題となっている。

### 5-2-3 プロジェクトに期待されること

現在、IPTCの主要な任務は国民へのIP啓発活動であるが、JICAの支援により、IPTCによるMyIPO職員向けの研修の能力が向上することをMyIPOは期待している。

新人職員（3年以下の業務経験者）能力向上に係る導入用研修について予算を計上してMyIPO、IPTCが実施しているが、IPTCが中堅職員（業務経験5年以上）に対する研修を行えるようになることが望ましい。

#### 【TOT】講師養成研修

- ・MyIPO専門家のための研修支援（TOT）は有益と考えられている<sup>4</sup>。特に専門分野の知識のほかに指導方法や手法、また、講義課題に対するとらえ方について学びたいという意見もある。
- ・研修期間は最低5日から30日未満、受講者は20名未満で半年に2週間程度
- ・TOTに参考とすべき内容教材等については国際的な研修機関であるWIPOのWord Wide Academy（世界知的所有権機関ワールドワイドアカデミー）やKIPO-IIPTI（韓国国際工業所有権研修院）で実施のカリキュラムを参考とすべしという意見がある。

### 5-2-4 IPセクターからのIPTCに対する要望

#### (1) 大学

- ・SMEs、Academy、一般公衆向けPublic Awarenessと専門的かつ高度な内容の研修の2つ
- ・実用的分野（i.e.先行技術調査等）の研修

<sup>4</sup> ただし、講義経験者のうち5名のうち1名は不必要、1名はノーコメント

- ・教材（テキストブック）の充実
- ・大学研究者への知財啓発
- ・大学発明者における出願明細書のDraftingや外国出願テクニック

(2) 代理人：マレーシア知財協会（弁理士会）

- ・行政機関としての基礎的実務研修

### 5-3 結論・成果

(1) プロジェクト実施体制とJCCメンバー案を確認（付属資料参照）。

(2) プロジェクトカウンターパートはプロジェクトディレクター、マネージャーのほかに常勤のカウンターパートを2～4名確保できる。

(3) プロジェクトの活動内容として大きく分けて以下の3点が確認された。

#### ① 能力別かつ系統的な知財研修コースの整備

- ・既存のIPTC研修コース及び教材をレビューしてモデルとなる研修コースを選定する。
- ・選定された研修コースに能力別研修コース（初級、中級、上級）のモジュールを作成。
- ・上記の研修に必要な教材を必要に応じ修正・作成する。
- ・適切な講師養成研修（TOT）のモジュールを作成する。
- ・上記のモジュールに従い、講師養成研修（TOT）を実施する。
- ・職業別中期研修計画を策定する。

#### ② 官民に対する知財にかかわる啓発・普及

- ・ベースライン調査を実施する。
- ・官民に対する知的財産権の啓発・普及／戦略及び年間計画を策定する。
- ・上記で作成された年間計画を実施する。
- ・エンドライン調査を実施する。

#### ③ 新技術分野の知財専門知識を有する専門家のマレーシア国内への確保

- ・今後、必要な新技術に特化したIP専門家養成／戦略を策定する（専門家が必要なフィールドと必要な専門家数を確定する）。
- ・IP専門家養成研修を実施する。
- ・IPTCにおいて養成された専門家が新技術のIPセミナーを実施する。

### 5-4 提言等

#### 5-4-1 能力別かつ系統的な知財研修コースの整備について

(1) 能力別の研修コースの整備

実務経験年数を踏まえた段階的カリキュラムを策定するとともに、今回の調査結果を受け、実務的スキルの向上に役立つような、例えば分類の付与・見方、及び、サーチ手法などの課目を初・中級コースのカリキュラムに加えること。特許審査官向け中・上級コースについては、審査実務上の課目（発明の構成要件、不特許事由、特許無効など）や新技術分野における審査

実務についても取りあげる必要があると思われる。

なお、能力別研修コースの整備にあたっては、特許、商標、意匠、方式及び一般行政官のそれぞれに必須な専門的課目を取り入れた専門的研修科目を取り入れ、それに応じた教材の修正・作成を行うことも必要である。

#### (2) 講師養成研修 (TOT)

TOTについては、専門分野の知識のほかに、指導方法や手法、及び、講義課題に対するとらえ方などを教授していく必要がある。

研修期間は最低5日から30日未満、受講者は20名未満で半年に2週間程度というのがマレーシア側におけるサイズである。

また、TOT教材として、条約や各国の関係法（規則含む）など常にメンテナンスされた資料を整える必要がある。

#### (3) 職業別研修計画

エンフォースメント関係者及び民間セクターについては大学、企業及び法律家等グループ別に研修計画を策定する必要がある。特に民間における研修計画の策定にあたっては研究成果の知財化、侵害対策という企業活動の立場からIPマネジメント、IP情報の活用、侵害・訴訟などのテーマを研修計画に取り込んでいく必要がある。

#### (4) 教材・図書

研修に必要な図書・教材等について計画的に所蔵され、また、これらの図書・教材は必要に応じて閲覧・貸し出し等ができる体制を整える必要がある。特に、我が国からのナレッジを蓄積していくうえでは、我が国の英訳された指導・教材が所蔵されるべきである。さらに、研修で使用された一般的な教材についてはMyIPOのWeb上から一般にダウンロードできる体制も考慮されるべきである。

### 5-4-2 官民に対する知的財産権にかかわる啓発普及活動

#### (1) セクター・地域のニーズ調査

各セクター、地域別に調査を行い、IP啓発・普及にかかわるニーズ、実施規模、実施協力機関等を抽出し、それぞれのセクター、地域のニーズに即した啓発・普及活動計画が策定されることが求められる。

#### (2) 国内出願件数の増加に向けて

啓発・普及にあたっては、Public Awarenessについては、知財の尊重という人々の意識面を醸成させるだけではなく、アイデアがビジネスにつながるというポジティブな考え方を据えるべきであり、発明が商品化されビジネスにつなげたというマレーシア国内での事例を紹介していくことが必要と考えられる。

#### (3) FriendlyなIPシステムへ

MyIPO行政官はPublic Awarenessの講師等としても積極的に関与すべきであり、行政側がSMEs

や一般公衆に対して、直接IP制度の活用を促し、現場に耳を傾けることによって、IP行政システムやサービスの改善につながると期待する。

さらにこうした要員をMyIPO行政官より輩出するということは、意識するまでもなく、結果としてTOTにつながっているという点を考慮すべきである。

#### (4) 印刷物・メディア等の活用

Public Awarenessについてはパンフレット等が作成されているものの、メディアを通じた啓発・普及も必要である。

### 5-4-3 新技術分野の知的財産権専門知識を有する専門家の育成

#### (1) 新技術分野の選定

新技術分野における専門家養成については、我が国からの出願に対する審査促進という観点からも必要であり、マレーシア側における当該分野の審査基準や審査実務上の問題点などを併せて抽出することが必要である。

また、民間セクターに対しても同様に、新技術分野について出願等の実務的観点で専門家育成研修を実施する。

#### (2) 新技術分野の専門家養成

新技術分野の専門家養成研修については、そのリソースを我が国に求め、日本側との調整を経て、日本の短期専門家の参加によるワークショップの開催及び我が国での養成研修（実地研修含む）なども検討される。

さらに、養成された専門家が中心となって、新技術に関するIPセミナーを分科会方式等で官民を対象に開催する。

#### (3) 新技術分野研修への工夫

新技術に特化した研修については、あげられたいくつかの技術テーマに関し、発明の構成などについて分かりやすく説明するための工夫がなされるべきであり、具体的事例や副教材などを用いて実施されることが望まれる。

各セクターへの指導のポイントは以下のとおり。

各専門分野の審査官(MyIPO)においては、各新技術分野における発明の成立性、発明の構成要件、不特許事由など、また、研究開発セクターにおいては、発明の構成に基づくクレームの書き方（できれば日米欧比較にて）、明細書の作成のしかたなど本調査において摘出された課題について指導することがポイントと思われる。

### 5-4-4 その他

#### (1) フォローアップ

研修で得た知識や情報は蓄積されても実務において現実に活用されなければ定着しない。したがって、効果確認のためのフォローアップ研修やアンケート等を通し、その効果を確認する必要がある。



(2) 民間におけるIPマネジメント教育の要素として発明・考案などを発掘し、権利化させる実利的テクニックを指導する必要がある。

将来的には、マレーシアにおいても特許代理人の役割とは別にSMEsや個人起業家などに対し、コンサルティングができる人・機関（日本企業におけるパテント・リエゾンシステムなど）を育てていくべきである。

## 添 付 資 料

- 5－1 IPTC 研修の弱点と強み
- 5－2 MyIPO の各部門の現状と課題等
- 5－3 受講者アンケート等結果
- 5－4 個々の研修テーマについての評価
- 5－5 講師アンケート等結果
- 5－6 個々の研修テーマについての評価

## 1.IPTC 研修の弱点と強み (調査結果より)

### 【IPTC 研修の弱点】

- ・ MyIPO の中堅以上のスタッフに適切な研修を行っていないこと。
- ・ 化学、工学、バイオテクノロジー分野と特許に係る研修が必要であるが、この分野では講師になる人がいない。
- ・ 初心者向けは充実していいが、専門家に向けたものが少ない。
- ・ 大学などの外部講師は理論的な内容で現実と結びついていない。
- ・ 数的・質的によい講師がいない、講師をもっと養成する必要がある。
- ・ 講師の選定が適切でない。(例えば外部講師(アカデミック)は実務部分が欠けているため不適切である。MyIPO スタッフが講師となることがベストというわけではないが、少なくとも理論と実践を備えている点で大学の教師より優れていると思う。)
- ・ 研修テーマが不適切である。
- ・ 研修内容に変化がない。(毎年、同じような研修が行われ発展がない。IPTC 自体も認識。)
- ・ IPTC は機材や教室の整備が不十分である。
- ・ 研修用の教材やテキストが整備されていない点で問題がある。

### 【IPTC 研修の強み】

- ・ 教室と機材が揃っていること
- ・ 資金があること

## 2. MyIPO の各部門の現状と課題等（調査結果より）

### 【特許部門】

- ・ 外国人の特許申請と比べて、国内の特許申請件数が少ないのが問題。産業界は特許の利点を理解していない。啓発活動を行い、国内の特許申請件数を高める必要がある。
- ・ 特許局には 84 名のスタッフがあり、うち 60 名が審査を 24 名が形式審査を行っている。審査・登録等の業務に関してはとくに問題はない。
- ・ 特許申請の審査をする上で、絶えず新分野の勉強をしなければならないことが、最も困難なこと。特許分野の専門性より、物理や化学などの分野の技術・知識を更新していくことは難しい。
- ・ 新分野の勉強は、研修で知識を得るというよりは WEB サイトを利用して学んでいる。日本の IP 分野について熟知しないので、日本の技術がどの分野で比較優位があるのか分からない。したがってプロジェクトに対してコメントできない

### 【G I 部門】

- ・ GI 分野の申請は少ない。マレーシアにはバットェックやソンケット（注）などの伝統的な民族品があり、これら産物の付加価値を高めるために GI 登録が必要と考えるが、生産者は GI の意義をよく理解していない。GI を含めた IP の価値について啓蒙していく必要がある。  
なお、マレーシアではサワラク産の胡椒が唯一 GI 登録されている。

### 【商標部門】

- ・ 商標局には若く、経験が少ない審査官（2 年以下の職務経験）が全スタッフの半分を占めていることが問題である。方式審査、審査はなんとかなるが hearing、opposition に係る業務が円滑に遂行できていない。
- ・ 商標分野ではマレー人と外国人がほぼ同等の割合で申請を行っているが、絶対数を更に増やす必要がある。

### 【著作権部門】

- ・ 著作権セクターには問題はない。問題は MyIPO の外、エンフォースメント分野にある。

(注) バットェック：伝統的な手法で製作する織物染め（臍纈染め）、ソンケット：(Songket, Sungkit) は絹糸に金糸、銀糸を織り込んでいく織物。

## 【受講者アンケート等結果】（調査結果より）

	回答者 (職歴等)	受講テーマ (主催者等/実施年月/日程)	コメント
1	特許審査官 (医薬) (男性 36 才、 職歴 5 年)	1) Patent Drafting(特許明細書の作成)ワーク ショップ (MyIPO-ECAP/06.7/3D) 2) 医薬・バイオ分野における特許調査・審査の ASEAN ワークショップ (ECAP/06.6/ 10D) 3) 伝統的知識・遺伝資源に関するセミナー (MyIPO-WIPO/05.10) 4) 特許調査・審査 (MyIPO-ECAP/04.11) 5) 知財契約のための技術契約 (MyIPO-WIPO/06.5/3D)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>仕事上の問題</b>：化学合成の研究に関するデータベースがないため、特許審査をするのが難しい。化学合成 DB なし、難しい。 イギリスから提供されているデータベースを利用しているが情報量は十分でない。</li> <li>・ <b>研修について</b>：有益であった研修は左記 5)、役立つとおもわれる研修は 3)</li> </ul>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>研修目的</b>：知識、スキルを高めるため         </div>		
2	特許審査官 (電子・電気) (男性 29 才、 職歴 5 年)	1) ASEAN 諸国 ための 技術 契約 (JPO-AOTS/06.7/ 3D) 2) Patent Drafting(特許明細書の作成)ワーク ショップ (MyIPO-ECAP/06.7/3D) 3) WIPO ブ タ ペ ス ト 条 約 セ ミ ナ ー (MyIPO-WIPO/04.10/2D) 4) CINA-ASEAN IP ワークショップ (SIPO /04.9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>仕事上の問題</b>：Non-patentable invention (非特許発明) の処理が難しい。</li> <li>・ <b>研修について</b>：これまで受けた研修の中で最も役に立ったのは“ASEAN Workshop on Patent Search and Examination in the field of Computer Invention”(2005年4月開催)である。この研修で中国が非常に優れたIPシステムを構築していることが分かり、勉強になった。今後、必要な研修は特許調査、非特許審査及びPatent Draftingに係る研修。Patent Draftingについてはアメリカよりヨーロッパの経験がマレーシアには役立つと思う。</li> </ul>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>研修目的</b>：知識、特に特許審査の知識を得るため、 又、知財分野における最新の情報を得るため         </div>		

3	<p>特許審査官 (電子・通信) (男性 28 才、 職歴 5 年)</p>	<p>1) Patent Drafting(特許明細書の作成)ワークショップ (MyIPO-ECAP/06.7/3D) 2) WIPO セミナーブタペスト条約 (MyIPO-WIPO/04.10/2D) 3) 電子・電気分野における特許調査・審査の ASEAN ワークショップ (フィリピン IPO-ECAP/04.2)</p>	<p>・ <b>仕事上の問題</b>：特許審査をする上で適切なデータベースがない。現在はEPOが無料で提供する“ESPECE NET”というデータベースを使用しているが使い勝手が悪い。”EPODOC”システムが適切と思われるが、導入には大きな資金投入が必要であろう。</p> <p>・ <b>Non-Patentable Innovation</b>の取り扱いが難しい。取り扱いに困ったときには、同僚と議論したり、上司に相談している。Non-Patentable Innovationについては文書化し参考資料を整備していく必要がある。</p>
<p><b>研修目的</b>: 特許明細書作成実務の知識を得るため</p>			
4	<p>商標審査官 (女性 30 才、 職歴 1 年)</p>	<p>1) SMEs に対する能力向上のための IP 制度の普及セミナー(MyIPO-WIPO /06.9 2D) 2) “Seminar on Nice, Vienna and Locarno Classifications for Trade Mark Examiners” (商標審査のためのニス・ウィーン・ロカルノ分類セミナー) (MyIPO-WIPO/06.8/3D) 3) IP Global Trend (OHIM/ 06.8)スペイン 4) 商標審査実務 (06.6)</p>	<p>・ <b>仕事上の問題</b>：まだ仕事をして 1 年なので、審査方法について分からない部分が多い。困難が生じたときには、上司に相談している。また、研修を受け、IP に係る一般的な知識を得ている。</p> <p>・ <b>研修について</b>：WIPO が主催した “Seminar on Nice, Vienna and Locarno Classifications for Trade Mark Examiners” が有益であった。その理由は、商標審査官に特化した研修であり内容を深く理解できたため。</p>
<p><b>研修目的</b>: 審査実務、分類付与のスキルを高めるため</p>			
5	<p>商標登録官補 (男性 29 才、 職歴 3 年)</p>	<p>1) “Seminar on Nice, Vienna and Locarno Classifications for Trade Mark Examiners” (商標審査のためのニス・ウィーン・ロカルノ分類セミナー) (MyIPO-WIPO/ 06.8/3D)344 2) 著名商標審査手続き・実務 (IPTC/05.7) 3) 商標審査手続き (OHIM/04.7)</p>	<p>・ <b>仕事上の問題</b>：職務に関して基本的な知識はあり、ルーティンワークに問題は感じていない。困難が生じれば上司や同僚に相談する。また、WEBサイトを利用している。UKやWIPOのサイトは役に立つ</p> <p>・ <b>研修について</b>：WIPOが主催した “Seminar on Nice, Vienna and Locarno Classifications for Trade Mark Examiners”(2006年8月)が有益であった。基本を学んだので、更に高度なレベルの研修を受けたい。</p>
<p><b>研修目的</b>: 基本を学んだので、更に分類に関する高度なレベルの研修を受けたい。</p>			

6	商標登録官補 (M39)	1) “Seminar on Nice, Vienna and Locarno Classifications for Trade Mark Examiners” (商標審査のためのニス・ウィーン・ロカルノ分類セミナー) 2) 地理的表示セミナー (MyIPO-ECAP/06.6)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>研修目的:</b> 知財に関する知識を高めるため         </div>			
7	方式審査官 (電子・通信) (男性 31 才、 職歴 4 年)	1) SMEs に対する能力向上のための IP 制度の普及セミナー (MyIPO-WIPO /06.9 2D) 2) WIPO セミナーブタペスト条約 (MyIPO-WIPO/06.2) 3) IP 行政・管理セミナー (IPTC/05.12) 4) 特許代理人審査コース (05.7/7D)	<p>・ <b>仕事上の問題:</b> 特許の方式審査を担当している。MyIPOに4年勤務しているので、方式審査についての知識と経験は一通りある。しかし、仕事の幅を広げる上でIPセクターの他の分野 (IPの商業化、価値、マネージメント) の知識が不足していると感じている。</p> <p>・ <b>研修について:</b> これまで受けた研修の中で IPTC 主催の Patent Agent Examination Courseが最も有益であった。その理由は研修期間が1週間と長く、IPに関する幅広い知識 (法的な知識、国際取り決め、ヨーロッパでの事例、特許、商標、著作権などそれぞれの分野の知識) を学ぶことができた。講師もアカデミックと弁理士、出願代理人など実務者の双方がいた。今後、学びたい内容として、日本の特許システム、IPの広報活動、法的な課題、IPの商業化、IPマネージメントについて日本の事例を知りたい。</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>研修目的:</b> 行政官としての特許出願手続きについての幅を広げる上で IP セクターの他の分野 (IPの商業化、価値、マネージメント) の知識が不足していると感じているので研修を受けた。         </div>			

## 【個々の研修テーマについての評価】

## 1. Patent Drafting(特許明細書の作成)ワークショップ (MyIPO-ECAP/04.7/3D)

参加人数等 評価点 3	教授法 評価点 2.5	タイミング・期間 評価点 2.5	テキスト 評価点 2.5	内容 評価点 2.5
参加者数は程度、部屋が狭い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異分野についての事例欲しい</li> <li>・講師と参加者との双方向コミュニケーションが良い</li> <li>・一部しかカバーできていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎知識は適度</li> <li>・アドバンスコースは事例を交えて研修期間を長く</li> </ul>	講師配布 レジュメ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代理人がどのように作成しているか経験が得られる</li> <li>・異なる分野の事例に欠ける</li> </ul>

注) 評価点は複数の回答についてはその平均とした。

## 2. ASEAN 諸国のための技術契約 (JPO-AOTS/06.7/ 3D)

参加人数等 評価点 3	教授法 評価点 3	タイミング・期間 評価点 2	テキスト 評価点 3	内容 評価点 3
部屋がちょっと狭い	・プレゼンをパワーポイントで、かつ資料を配布	・4日は少ない6日は必要	無し	現実的には関係ないが、知識として必要

## 3. SME s に対する能力向上のための IP 制度の普及セミナー (MyIPO-WIPO /06.9 2D)

参加人数等 評価点 3	教授法 評価点 3	タイミング・期間 評価点 2.5	テキスト 評価点 3	内容 評価点 3.5
マ国の中小企業経営者に対し、IPR のもたらす利益についてその情報を普及するためのセミナーの一つ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TMについてももう少し教授すべき</li> <li>・何人かのスピーカーは大変良い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者の一部は異なる分野やレベルが異なり、最小限の必要な啓発する機会を設けるべき</li> </ul>	講師配布 レジュメ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商標の知識・を情報を含んだセミナーは有益</li> <li>・セミナーを通じ、IP を以下にキャンペーンしていくべきかを学んだ</li> </ul>

## 4. “Seminar on Nice, Vienna and Locarno Classifications for Trade Mark Examiners” (商標審査のためのニース・ウィーン・ロカルノ分類セミナー) (MyIPO-WIPO/ 06.8/3D)

参加人数等 評価点 3	教授法 評価点 4	タイミング・期間 評価点 4	テキスト 評価点 3.5	内容 評価点 3.5
参加者多すぎる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分かりやすく、事例を交えていて大変良かった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2日が説明、1日は事例と演習で大変良い</li> </ul>	図書教材 使用	



## 【講師アンケート等結果】（調査結果より）

	回答者 (職歴等)	講義テーマ 主催者等実施年月・開催場所	コメント (教材等の活用、TOT に対する考え方等)
1	特許方式審査官 (男性 45 才、 職歴 18 年)	1) 特許出願申請・登録手続 (IPTC/06/1H.) 参加者：30-50 名程度 (対象：MyIPO 新人 職員) 2) 上記テーマによる NGO, 工業団体向け 説明会 3) 特許の申請・審査に関するセミナー (MIPA)	・研修では自分で用意した資料 (法令な ど) をパワーポイントで紹介する。
2	企画・協力課長 (女性 49 才、 職歴 13 年)	1) 特許審査 (IPTC/06) 参加者：10-30 名程度 2) IP 普及 (IPTC/04.6/) 3) IP 普及 (地域中小企業向け, コナハル /05.11/5) 4) MyIPO 新人教育向け地理的表示コース (IPTC/04.7)	・ 特許審査向けの研修で主に GI に関 する講義を行っている。 ・ 講義の内容については、国際会議等 に出席して得た情報、WEB サイト の情報、業務での経験などを話す。 自分で用意した資料 (法令など) を 講義では用いる (パワーポイントを 使用)。自分の講義は IP 分野の最新 情報が入っているので有益である と思う。
3	商標審査官 (男性 43 才、 職歴 14 年)	1) 特許・商標および工業デザイン (他 /06/3H) 参加者：30-50 名程度 2) エンフォースメント行政官のための IP 保護について (他/04.6/5D) 3) 商標審査における ASEAN-USPTO ワー クショップ (バンコク/06.6) 4) 中小企業セミナー (SMIDEC /06.5) Small and Medium Industries Development Corporation	・ 講義の資料は自分で毎回作成してい る。 ・ 研修をする上での知識は WIPO や IPTC 主催のセミナーに参加して得て いる。研修コースには参加したことは ない。

4	<p>著作権課長 (男性、 職歴 9 年/前職を 含め通算 27 年)</p>	<p>1) 著作権 (大学/06/3H) 参加者 : 30-40 名程度</p> <p>2) R&amp;D 及び政府職員を対象とした著作権に係る研修 (2006 年 8 月、IPTC 主催)。</p> <p>3) 著作権の基礎 (WIPO,INTAN,映像協会)</p> <p>4) 著作権管理と世界の状況 (国際セミナー)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義教材 (パワーポイント) は自分で作成する。参加者やテーマに合わせ、内容を改訂している。自分の作成した教材は、毎回テーマに合わせているので適切であると考え。参加者から質問が多く、パワーポイントを欲しがることもしつこくなる。</li> <li>・講師として必要な情報やスキルは経験から習得した。TOT は自分には必要ない。TOT の講師となることもできる。</li> </ul>
5	<p>特許審査官 (男性、 職歴 15 年)</p>	<p>1) 特許審査官候補者向け特許明細書作成研修 (IPTC/06.6/2D) 参加者 : 50 名程度</p> <p>2) 研究活動と特許 (大学)。</p> <p>3) マレーシアにおける特許実務 (MIPA)</p> <p>4) 知財と商業化 (大学)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他、大学主催の研修などに講師として参加している。</li> <li>・自分の専門は主に資料レビューと WEB 情報から高めている。2001 年 3 月に INTAN 主催の TOT 研修に参加したが、研修講師としてのノウハウを教えるだけで専門的な内容はなかった。TOT が役に立ったという感想はない。</li> <li>・研修教材(スライドなど)は自分で作成する。主に仕事の経験を題材にしている。</li> </ul>

## 【個々の研修テーマについての評価】（調査結果より）

研修テーマ	タイミング・ 期間	テーマは適切か	参加者の満足	研修目的に合 っていたか
1. 特許出願申請・登録手続特許出願申請・登録手 続 (IPTC/06/1H.) 参加者：30-50 名程度 (対象：MyIPO 新人職員)	3 ・様々なバック グラウンド	3	3	2.5
2. 特許審査 (IPTC/06) (IPTC/06/1H.) 参加者：10-30 名程度	4	4	4	4
3. 特許出願申請・登録手続特許出願申請・登録手続 (IPTC/06/1H.)	3	3	3	2.5
4. 著作権 (大学/06/3H) 参加者：30-40 名程度	3	3	1 ・参加者が少 ない	3
5. 特許審査官候補者向け特許明細書作成研修 (IPTC/06.6/2D) 参加者：50 名程度	2	4	4	4

凡例) 各欄の点数は評価点 (4 : 3 : 2 : 1 : )

## 第6章 団長所見

- (1) 今回の要請元である知的財産権研修センター（IPTC）は、対処方針会議などの事前打合せ時点で想定されたとおり、所長以下3名程度の小さな組織で、基本的には知財研修実施に係るロジ的な業務の実施を主体とする組織である。したがって、研修の実施に際しては、IPTCの名目で実施されているものの、研修カリキュラムやモジュールといったサブスタンス的な業務は、同センターのみでなく、知的財産局との連携の下に実施されている。
- (2) MyIPO側からは、同センターは、「ASEANの知的財産権アカデミー設立構想の下に設立されたもの」との説明がなされている。同センターは、現在はこのような小さい規模ながら、将来的には、MyIPOの策定（中？）した2006年から2016年までのMyIPO改革マスタープランに基づき、アカデミーにするべく拡張強化していく方針とのこと。その意味で、本プロジェクトは同マスタープランの初期段階に実施されることから、今後、明らかにされるであろう同マスタープランとの整合性を保つことなど、本プロジェクトに直接関係する部署のみならず、関連する部署との連携、意思疎通を密にして実施していくことが、プロジェクト運営上重要と思われる。
- (3) プロジェクトの実施にあたっては、現在のITPCのみでは、実行上、非常に脆弱であることから、MyIPOの関連する部署の人員を配置したプロジェクトチームを設立することで合意している。このようなプロジェクトの実施方法、形態が、プロジェクト期間中に確固たるものになり、同センターの将来の姿に反映されていくことが期待される。
- (4) なお、今回合意されたプロジェクトチームのメンバーについては、今回の調査では、先方の行事との関係もあって、関係者全員との意見交換がなされていないところ、R/D署名時などの際に、これら関係者全員を集めての会議を招集するなど、今後、マレーシア側で意識醸成のためのステップをとることが重要と思われる。
- (5) MyIPOのパフォーマンスについて、大学や弁理士協会などから意見を聴取したが、関係者からは、一部のMyIPO職員は基本的な業務遂行についても、まだ不完全との厳しい意見も出されている。本プロジェクトの初期段階では研修レビューを実施することとしていることから、同ステージにおいては、関係するステークホルダーから広く意見を聴取し、現在のMyIPOの状況に合わせて、あまりアンビシャスにならないよう調整しつつ、研修モジュール・カリキュラム等を設計していく必要がある。また、MyIPO職員向けの初級から上級までを対象とした研修モジュールについても、まずは、MyIPO職員のレベルを注意深く検証したうえで、効果的なプログラムを策定していくことが、プロジェクトを効率的に運営していくうえで重要になってくるものと思われる。

## 付 属 資 料

1. 協議議事録
2. IPTC 研修コース実績（2003－2006）
3. 実施協議合意文書（討議議事録、協議議事録）

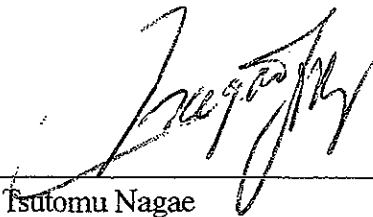
MINUTES OF DISCUSSIONS  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT  
FOR  
HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT IN THE INTELLECTUAL PROPERTY  
RIGHTS' ADMINISTRATION  
IN  
MALAYSIA

The Japanese Preliminary Evaluation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Tsutomu Nagae, visited the Malaysia from November 5, 2006 until November 18, 2006 for the purpose of clarifying the background, concept, and scope of the project proposal made by the authorities concerned of the Government of Malaysia (hereinafter referred to as "the Malaysian side") and studying the feasibility of the Japanese Technical Cooperation Project for Human Resource Development in the Intellectual Property Rights in Malaysia (hereinafter referred to as "the Project").

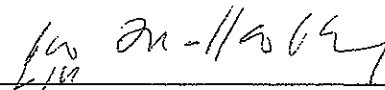
During its stay in Malaysia, the Team exchanged views and had a series of discussions, with the authorities concerned of the Government of Malaysia.

As a result of the discussions, both sides have mutually agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Kuala Lumpur, November 17, 2006



Mr. Tsutomu Nagae  
Leader, Japanese Preliminary Evaluation Study  
Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



Haji Shuib Md. Yusop  
Director General  
Intellectual Property Corporation of Malaysia  
Malaysia

## ATTACHED DOCUMENT

### 1. Name of the Project

The Japanese Technical Cooperation Project for Human Resource Development in the Intellectual Property Rights in Malaysia.

### 2. Implementing Agency of the Project

The Project will be implemented by the Intellectual Property Corporation of Malaysia (hereinafter referred to as "MyIPO").

The present organization chart of MyIPO is as shown in ANNEX 1.

### 3. Administration of the Project

The Director General of MyIPO will bear overall responsibility for the administration and management of the Project as the Project Director.

The Deputy Director General of Industrial Property of MyIPO will be responsible for the implementation and technical matters of the project as the Project Manager.

### 4. Duration of Japanese Technical Cooperation Project

The duration of the technical cooperation project assisted by the Government of Japan will be three (3) years.

The date of the commencement will be agreed by both sides (JICA and Malaysian side) in the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") which is to be concluded between JICA Malaysia Office and MyIPO.

### 5. Site for the Project

The Project will be implemented at MyIPO including its branches as mentioned in Article 2.

Address: Level 27, 29, 30 & 32, Menara Dayabumi, Jalan Sultan Hishamuddin, 50623, Kuala Lumpur

Phone: 60-3-2274 2102

Fax: 60-3-2274 1332

### 6. Provisional Master Plan of the Project

#### (1) Objectives of the Project

##### 1) Overall Goal

1. MyIPO is recognized as a world class IP office by 2016.
2. Knowledge and capacity of IP are developed in public and private sectors.

##### 2) Project Purpose

Sustainable administration system to make Mid-term Training Programs classified by

occupations is established and functioned in MyIPO.

## (2) Outputs and Activities of the Project

### 1) Outputs

1. Structured and graduated series of IP training courses catering to the different needs of the trainees are developed.
2. Public awareness activities of IP are improved.
3. A pool of IP expertise specializing in the new technologies such as bio technology and computer engineering is secured.

### 2) Activities

- 1-1. Review the existing IPTC training courses and materials, and select model training courses.
- 1-2. Make modules in different levels (introductory, intermediate and advance level) training courses in the selected training courses.
- 1-3. Modify the existing materials and make new materials as necessary for the training courses above
- 1-4. Make appropriate modules for Trainings of Trainers (TOT).
- 1-5. Conduct TOT according to the modules made in 1-4.
- 1-6. Make Mid-term Training Programs classified by occupations.
  
- 2-1. Conduct a Baseline survey.
- 2-2. Make an IP public awareness plan/strategy towards public and private sectors and an annual plan.
- 2-3. Implement IP public awareness activities according to the annual plan above.
- 2-4. Conduct an Endline survey.
  
- 3-1. Make a strategic plan of IP expertise development required in a new technology (Identify necessary field and the number of experts to be trained).
- 3-2. Conduct experts training.
- 3-3. Train experts to conduct specialized IP Seminars in IPTC.

## (3) Project Cycle Management (PCM)

The Team explained and the Malaysian side understood the concept and outline of the PCM. The Tentative Project Design Matrix (PDM) is prepared through PCM workshop with participation of the Team and MyIPO's staff and other persons concerned as well as a series of discussions with MyIPO's officials shown in ANNEX 2. Both sides agreed that the Tentative Project Design Matrix (PDM) would be adopted by both sides in R/D.

## 7. Provisional Field of Technology Transfer



The technology transfer to C/P of MyIPO will be made in the following fields.

- 1) To manage and operate IP training program structured and graduated
- 2) To conduct public awareness activities
- 3) To conduct training for *IP experts* specializing in the new technologies *such as*:
  - a) Patent examiners in charge of new technology area
  - b) R&D sector who want to utilize IP system for their business
  - c) IP agents drafting documents for patent applications
  - d) Bio-Technology
  - e) Computer software
  - f) Genetic engineering
  - g) Pharmaceutical patent
  - h) Collateralization and securitization of IP
  - i) IP audit

The Team stated that the above three items need to be carefully examined among Japanese authorities in the light of the experts' availability and the technology transfer, thus they are subject to change.

In addition, the Team explained that the details of the above three items would be scrutinized and drafted after dispatching the Japanese experts.

#### 8. Measures to be taken by the Japanese Side

The Project will be carried out under the framework of the Technical Cooperation Project which consists of three following components.

##### (1) Dispatch of Japanese Experts

The Team explained and the Malaysian side agreed that the following Japanese expert would be dispatched according to the plan as shown in the ANNEX 3 in accordance with the fields as stipulated in Article 7.

##### (Long-term Expert)

- Expert in the field of training program

##### (Short-term Experts)

Both sides agreed that appropriate number of short-term experts would be dispatched to supplement the technology transfer of long-term experts

##### (2) Training of the Malaysian C/P in Japan

The Team explained and the Malaysian side agreed that appropriate number of the Malaysian C/P would be accepted for training in Japan during the cooperation period for the purpose of complementing the technology transfer conducted by the Japanese experts on site.

##### (3) Provision of Machinery and Equipment

The team explained and the Malaysian side understood that JICA would provide

TV  
A4 2

minimum and necessary machinery and equipment to conduct the Project effectively such as books for trainings.

#### 9. Measures to be taken by the Malaysian side

##### (1) Facilities for the Project

The Malaysian side will make necessary arrangements of the facilities for the implementation of the Project.

Offices for Japanese experts will be prepared before the commencement of the Project and be equipped properly with office equipments such as phones and desks.

##### (2) Machinery, Equipment and Materials

The Malaysian side will arrange at its own expense, training space, machinery, equipment, instruments, and materials for the implementation of the Project other than those provided by JICA.

##### (3) Assignment of Counterpart Personnel

For the successful implementation of the Project, the Malaysian side will assign full-time and part-time C/P as shown in ANNEX 4.

##### (4) Local Costs

Necessary local costs for the implementation of the Project will be born by the Malaysian side.

##### (5) Privileges, Exemptions and Benefits to the Japanese Experts

The Government of Malaysia will grant in Malaysia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in 8.(1) above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Malaysia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

##### (6) Sustainability of the Project

The Malaysian side will take necessary measures to ensure that the outcomes of technical transfer will be sustained during and after the period of the Project.

The Japanese side requested that the Malaysian side will take necessary measures to ensure that the knowledge and technology acquired by C/P through the Project will be sustained in MyIPO.

#### 10. Project Team

Both side agreed to organize Project Team (hereinafter referred to as "PT") which has a full responsibility to the Project.

The members of PT are as follows:

(Malaysian Side)

Director General of MyIPO

Deputy Director General of MyIPO

Directors from each division of Patent, Trademark, Geographical Indicate, Copyright, and Industrial Design.

Coordinator and staffs of IPTC of MyIPO

(Japanese Side)

Long-term Expert

Short-term Expert(s)

#### 11. Joint Coordinating Committee for the project

The Joint Coordinating Committee will be established and held at least once a year.

The Team explained and the Malaysian side agreed that the Committee must be held timely, even without the presence of Japanese Study Team.

Composition of the member of the Committee are as follows:

1) Chairman

Director General of MyIPO

2) Committee Members

(Malaysian Side)

a. Official(s) of EPU

b. Official(s) of MDTCA

c. Official(s) of PSD

d. Personnel of other relevant organization

(Japanese Side)

a. Japanese Experts

b. Official(s) of Embassy of Japan

c. Representative(s) of the JICA Office in Malaysia

#### 12. Joint Evaluation

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Malaysian authorities concerned, at the middle and during the last three months of the cooperation term in order to examine the achievement of the Project.

#### 13. Schedule of the Project

The Team explained that the Implementation Study Team will set up the R/D and the details of the Project. The Implementation Study Team will be dispatched by March 2007, the schedule of which is subject to change.

Both sides agreed with the Tentative Schedule of Implementation (TSI) as shown in ANNEX 3.

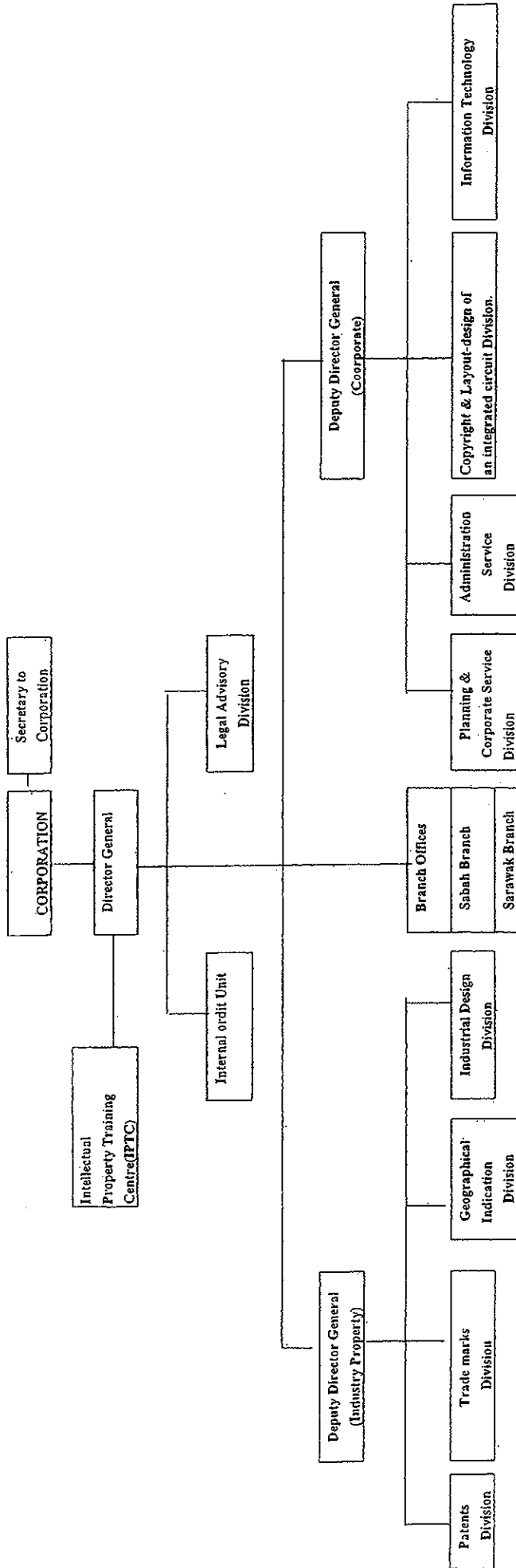
14. Others

- (1) Both sides agreed that the common language in any official documents should be English.
- (2) Japanese side showed the example of the Record of Discussions as shown in ANNEX 5.
- (3) The Project will be implemented under the cooperation by the Japan Patent Office.
- (4) Implementation cost of IP Training in Malaysia shall be born on cost sharing basis.
- (5) A list of attendance in the discussions is shown in ANNEX 6.

## LIST OF ANNEXES

- ANNEX 1 Present organization chart of MyIPO
- ANNEX 2 Project Design Matrix (Tentative)
- ANNEX 3 Tentative Schedule of Implementation (TSI)
- ANNEX 4 List of Counterpart Personnel
- ANNEX 5 Example of the Record of Discussions
- ANNEX 6 List of attendances

INTELLECTUAL PROPERTY CORPORATION OF MALAYSIA



## Project Design Matrix (PDM)(DRAFT)

PDM Ver.1(2006/11/17)

Project Name : Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration of MyIPO in Malaysia

Duration : 3 years (2007/4/1-2010/3/31)

Target Area : Malaysia Nationwide

Implementation Agency :

Target group : MyIPO and other Stakeholders in IP (about 5,000 persons)  
Intellectual Property Corporation of Malaysia (MyIPO)

Narrative Summary	Objectively Verifiably Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>&lt;Overall Goal&gt;</p> <p>1. MyIPO is recognised as a world class IP office by 2016</p> <p>2. Knowledge and capacity of IP are developed in public and private sectors</p>	<p>1. Other countries' IP Offices view and customers' satisfaction</p> <p>2-1. No. of local IP application increases</p> <p>2-2. No. of local IP registration increases</p> <p>2-3. Timeline of IP application processed by MyIPO officers reduces</p>	<p>1-1. Questionnaires</p> <p>1-2. Stakeholders' meetings</p> <p>2. MyIPO data</p>	
<p>&lt;Project Purpose&gt;</p> <p>Sustainable administration system to make Mid-term Training Programs classified by occupations is established and functioned in MyIPO.</p>	<p>1-1 Mid-term Training Program</p> <p>1-2 No. of held Training Planning Committee meetings and the members' participation rate</p> <p>1-3 Implementation records and results of the Mid-term Training Program</p>	<p>1-1 Project reports</p> <p>1-2 Minutes of Meetings</p> <p>1-3 Project reports</p>	<p>• Neither jurisdiction nor the authority of MyIPO and IPTC are changed.</p>

<p>&lt;Output&gt;</p> <p>1. Structured and graduated series of IP training courses catering to the different needs of the trainees are developed</p> <p>2. Public awareness activities of IP are improved</p> <p>3. A pool of IP expertise specializing in the new technologies such as bio technology and computer engineering is secured.</p>	<p>1-1. No. of training courses of introductory, intermediate and advance level conducted in IPTC every year</p> <p>1-2. No. of attendances to the training courses above every year</p> <p>1-3. Attendances' satisfaction level towards the training courses above</p> <p>2-1. Public awareness of IP will improve by 2009</p> <p>2-2. No. of access to MyIPO home page increase xx % by 2009</p> <p>2-3. No. of cases of piracy and counterfeiting will reduce by 2009</p> <p>3-1. No. of experts in the particular field</p>	<p>1-1&amp;1-2 MyIPO data</p> <p>1-3. Attendance evaluation</p> <p>2-1. Baseline and Endline survey comparison</p> <p>2-2. MyIPO data</p> <p>2-3. Baseline and Endline survey comparison and statistics data.</p> <p>3-1. MyIPO data</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The activity budget of MyIPO and IPTC is appropriately secured.</li> <li>• Most of trained staff don't leave from MyIPO.</li> <li>• C/P personnel is not changed</li> </ul>
---	---	--	--

TU  
dw2



<Input>	
Japanese Side	Malaysian Side
<p>&lt;Activities&gt;</p> <p>1-1. Review the existing IPTC training courses and materials, and select model training courses.</p> <p>1-2. Make modules in different levels (introductory, intermediate and advance level) training courses in the selected courses.</p> <p>1-3. Modify the existing materials and make new materials as necessary for the training courses above</p> <p>1-4. Make appropriate modules for Trainings of Trainers (TOT).</p> <p>1-5. Conduct TOT according to the modules made in 1-4.</p> <p>1-6. Make Mid-term Training Programs classified by occupations.</p> <p>2-1. Conduct a Baseline survey</p> <p>2-2. Make an IP public awareness plan/strategy towards public and private sectors and an annual plan.</p> <p>2-3. Implement IP public awareness activities according to the annual plan above</p> <p>2-4. Conduct an Endline survey</p> <p>3-1. Make a strategic plan of IP expertise development required in a new technology (Identify necessary field and the number of experts to be trained)</p> <p>3-2. Conduct experts training</p> <p>3-3. Trained experts to conduct specialised IP Seminars in IPTC</p>	<p>1. Assignment of C/P            (1) Administrative C/P            (2) Management C/P            (3) Technical C/P            (4) Necessary staff</p> <p>2. Building and facilities for the Project</p> <p>3. Machinery, equipment and materials  <del>Necessary training space, machinery, equipment, materials and its maintenance</del></p> <p>4. Local cost  <del>Necessary budget for the implementation of the Project</del></p>
	<p>&lt;Pre-conditions&gt;</p> <p>Establishment of Training Planning Committee</p>

## Tentative Schedule of Implementation (TSI)

Project Name : Human Resource Development in the Intellectual Property Right's Administration

	JFY2006				JFY2007				JFY2008				JFY2009					
	CY2006				CY2007				CY2008				CY2009				CY2010	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
Term of Technical Cooperation																		
<u>The Japanese Side</u>																		
I. Dispatch of Mission																		
(1) Preliminary Evaluation Study																		
(2) Implementation Study																		
(3) Consultation (including Mid-term Evaluation)																		
(4) Final Evaluation																		
II. Dispatch of Long-term Expert																		
(1) Training Program																		
III. Dispatch of Short-term Experts																		
(1) Public Awareness																		
(2) IP expertise specializing in the new technologies																		
IV. Training of C/P Personnel in Japan																		
V. Equipment and Machinery																		
<u>The Malaysian Side</u>																		
I. Local Cost																		
II. Building and Facilities																		
III. Machinery, Equipment, Materials and its Maintenance																		
IV. Allocation of C/P personnel																		

## NOTE:

1. The Japanese fiscal year (JFY) starts in April and ends in March.
2. The Malaysian fiscal year (MFY) starts in January and ends in December.
3. This schedule is subject to change in according with the preparation and the progress of the project.
4. The long-term experts may take turns during the cooperation period.

**LIST OF MALAYSIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

Project Director: Director General of MyIPO

Project Manager: Deputy Director General of Industrial Property of MyIPO

Full Time Counterpart Personnel:

Director of Patent Division

Director of Trademark Division

Director of Industrial Design Division

Director of Geographical Indicate

Officers of IPTC of MyIPO

others

**RECORD OF DISCUSSIONS**  
**BETWEEN**  
**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**  
**AND**  
**AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA**  
**ON**  
**THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT**  
**FOR**  
**HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT IN THE INTELLECTUAL PROPERTY**  
**RIGHTS IN MALAYSIA**

Resident Representative of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions with the Malaysia authorities concerned for the purpose of working out the details of Technical Cooperation Project for the Human Resource Development in the Intellectual Property Rights in Malaysia.

JICA exchanged views and had a series of discussions with Intellectual Property Corporation of Malaysia (hereinafter referred to as "MyIPO") and other Malaysian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of Malaysia for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, JICA and Malaysia authorities concerned agreed to recommend to their respective Government the matter referred to in the document attached hereto.

Kuala Lumpur, mm dd, yyyy

---

Mr. \*\*\* \*\*  
 Leader, Japanese Implementation Study Team  
 Japan International Cooperation Agency  
 Japan

---

Mr. Tuan Haji Shuib Md. Yusop  
 Director General  
 Intellectual Property Corporation of Malaysia  
 Malaysia

**ATTACHED DOCUMENT****I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF MALAYSIA**

1. The Government of Malaysia will implement the Technical Cooperation Project concerning the Project on Human Resource Development in the Intellectual Property Rights in Malaysia (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

**II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA**

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. Dispatch of Japanese Experts  
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.
2. Training of Malaysian Personnel in Japan  
JICA will receive the Malaysian personnel connected with the Project for technical training in Japan as necessary.

**III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF MALAYSIA**

1. The Government of Malaysia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Malaysia will ensure that the experience and knowledge acquired by the Malaysian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Malaysia.
3. The Government of Malaysia will grant in Malaysia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Malaysia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

4. The Government of Malaysia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Malaysian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
5. In accordance with the laws and regulations in force in Malaysia, the Government of Malaysia will take necessary measures to provide at its own expense :
  - (1) Services of the Malaysian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex III ;
  - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex IV ;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA ;
  - (4) Necessary arrangement to secure adequate budget for implementation of the Project as follows;
    - a. Salaries and other allowance for the Malaysian counterpart personnel
    - b. Expenses such as electricity, water, gas fuel and local telecommunication
    - c. Other contingency expenses related to the Project incurred by Malaysian counterparts
  - (5) Means of transport for the Japanese experts for official travel within Malaysia ; and
  - (6) Coordination with institutions that are involved in providing services regarding the Project, if necessary.

#### **IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT**

1. The Director General of MyIPO, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Coordinator of the INTAN of MyIPO, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.

4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Malaysian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex V.

## **V. JOINT EVALUATION**

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Malaysian authorities concerned, at the middle and during the last three months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

## **VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS**

The Government of Malaysia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Malaysia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

## **VII. MUTUAL CONSULTATION**

There will be mutual consultation between JICA and Malaysia Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

## **VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT**

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Malaysia, the Government of Malaysia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Malaysia.

## **IX. TERM OF COOPERATION**

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached

Document will be three (3) years from dd mm yyyy.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MALAYSIA COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX IV	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX V	JOINT COORDINATING COMMITTEE

for 2  $\pi$



## ANNEX I      MASTER PLAN

### 1. Title of the Project

The Japanese Technical Cooperation Project for Human Resource Development in the Intellectual Property Rights in Malaysia.

### 2. Overall Goal

- (1) MyIPO is recognised as a world class IP office by 2016.
- (2) IP is effectively utilised for the industry development in Malaysia.

### 3. Project Purpose

Effective Knowledge and capacity of IP are developed in public and private sectors.

### 4. Outputs of the Project

- (1) Structured and graduated series of IP courses catering to the different needs of the trainees are developed.
- (2) Public awareness activities of IP are improved.
- (3) An adequate pool of IP expertise specializing in the new technologies such as bio technology and computer engineering is secured.

### 5. Activities of the Project

- (1-1) Review the existing IPTC training courses and materials, and select model training courses.
- (1-2) Make modules in different levels (introductory, middle and advance level) courses in the selected courses.
- (1-3) Modify the existing materials and make new materials as necessary for the training courses above.
- (1-4) Make appropriate Trainings of Trainers (hereinafter referred to as "TOT") modules.
- (1-5) Conduct TOT according to the modules made in 1-4.
  
- (2-1) Conduct a Baseline survey.
- (2-3) Make an IP public awareness programme/Strategy towards public and private sectors and an annual plan.
- (2-4) Implement IP public awareness activities according to the annual plan above.
- (2-5) Conduct an Endline survey.

- (3-1) Make a strategic plan of IP expertise development required in a new technology (Identify necessary field and the number of experts to be trained).
- (3-3) Make experts training modules
- (3-4) Conduct experts training.
- (3-5) Trained experts conduct specialised IP Seminars in IPTC.

## ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

### 1. Long-term Experts

Expert in the field of education/training program

### 2. Short-term Experts

Short-term experts would be dispatched as necessary for the effective implementation of the Project.

**ANNEX III LIST OF MALAYSIA COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE  
PERSONNEL**

Project Director: Deputy Director of MyIPO

Project Manager: Coordinator of IPTC of MyIPO

Full Time Counterpart Personnel: Officers of IPTC of MyIPO

Part Time Counterpart Personnel: Members of Training Planning Committee

Director of Patent Division

Director of Trademark Division

Director of Industrial Design Division

Director of Geographical Indicate

Director of Copyright

And so on

1/2 TW

#### ANNEX IV LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Office space and necessary facilities for Japanese experts and Malaysian counterparts
2. Lecture rooms and meeting rooms necessary for the transfer of technology
3. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project

## ANNEX V      JOINT COORDINATING COMMITTEE

### 1. Functions

The Joint Coordinating Committee shall;

- (1) Discuss and decide overall management and coordination of the Project
- (2) Review, advise and endorse the Project Plan
- (3) Review, advise and endorse the progress of the Project
- (4) Discuss and decide any other matters related to the Project

### 2. Composition

The Joint Coordinating Committee shall be composed of;

- (1) Chairman: Director General of MyIPO
- (2) Members:
  - a) Official(s) of EPU
  - b) Official(s) of MDTCA
  - c) Official(s) of PSD
  - d) Personnel of other relevant organization
  - e) Japanese Experts
  - f) Official(s) of Embassy of Japan
  - g) Representative(s) of the JICA Office in Malaysia  
(To be discussed)

### 3. Frequency of Meeting

The Joint Coordinating Committee shall meet three (3) times during the Project implementation period.

TU  
A22

## LIST OF ATTENDANCES

## Malaysian Side

Haji Shuib Md. Yusop (Director General of MyIPO)  
 Assoc. Prof Rohazar Wati Zuallcobley (Deputy Director General of Industrial Property of MyIPO)  
 Mr Zulkarnain Muhammad (Head of Patent Examiner of Engineering of MyIPO)  
 Mdm Shamsiah Kamaruddin (Head of Patent Formality Patent of MyIPO)  
 Mr Manisekaran A/L Amasi (Director of Copyright of MyIPO)  
 Mdm Siti Eaisah Mohamad (Director of Planning & Corporate Service Division of MyIPO)  
 Mr Mohd Amran Abas (Assist. Registrar, Patent Formality Section of MyIPO)  
 Mr. Abdul Rahman Ramli (IPTC Coordinator of MyIPO)  
 Dr Lim Heng Gee (Lecturer, UiTM Shah Alam)

## Japanese Side

Tsutomu NAGAE (Team Leader)  
 Mitsuo ENDO (Intellectual Property Right)  
 Masakazu YOKOYAMA (Training Planning)  
 Setsuko MATSUMOTO (Evaluation Analysis)  
 Yusuke TAKAHASHI (Evaluation Planning)

Handwritten signature and the number 2.

**TRAINING COURSE CONDUCTED BY IPTC**  
**2003**

No.	Courses	Date	Place	Total Participant
1	Seminar on Intellectual Property Awareness and Protection 1/2003	21-22 April	Petaling Jaya	70
2	Intellectual Property Seminar For Researchers 1/2003	6-8 May	FRIM, Kepong	210
3	Intellectual Property Rights and Globalization : An Islamic Perspective jointly sponsored with <i>Institut Kefahaman Islam Malaysia</i> (IKIM)	13 May	IKIM	300
4	Intellectual Property Seminar For Researchers 1/2003	10-12 June	Shah Alam	60
5	Intellectual Property Seminar For Researchers 1/2003	16-18 June	Kota Kinabalu	30
6	Seminar on Intellectual Property Awareness and Protection 1/2003	17-18 June	Kota Kinabalu	80
7	Seminar on Intellectual Property Systems : Rights and Enforcement	18-20 June	Kota Kinabalu	70
8	Seminar on Intellectual Property and Technological Development Issues, Challenges and Option, jointly sponsored with Administration and Law Faculty of the UiTM	16-17 September	Petaling Jaya	110



9	Seminar on Awareness and National Intellectual Property Protection and Towards National Competitive Policy	3 July	INTAN, Bukit Kiara	41
10	ASEAN Workshop on Search and Examination in the Field of Mechanical Engineering, jointly sponsored with European Patent Office (EPO)	21 July – 1 August	Kuala Lumpur	50
11	Seminar on Introduction of Intellectual Property for Research Officers	6-8 October	Kuala Lumpur	80
12	Seminar on Intellectual Property Awareness and Protection 2/2003	8-9 October	Kota Bahru, Kelantan	85
13	WCO-IPR-Workshop on Counterfeiting and Border Measures jointly sponsored with World Customs Organization (WCO)	15-17 December	Pulau Pinang	80

## **KURSUS DAN SEMINAR DIJALANKAN OLEH IPTC 2004**

<b>Bil.</b>	<b>Kursus/Tempat</b>	<b>Tarikh</b>	<b>Lokasi</b>
<b>1</b>	Kursus persediaan peperiksaan ejen paten	16-20 Feb. 2004	Petaling Jaya Selangor
<b>2</b>	Practical guide to new product development: Do it right the first time.	21– 22 April 2004	INTAN Bukit Kiara
<b>3.</b>	Seminar pengenalan harta intelek untuk pegawai penyelidik	10-12 Mei 2004	Johor Bahru
<b>4.</b>	Kursus asas siasatan jenayah harta intelek	11 – 14 Mei 2004	Johor Bahru
<b>5.</b>	Seminar harta intelek untuk penyelidik.	20 – 22 Jul. 2004	Bangi Selangor
<b>6.</b>	Law And Issues on trade marks practice and procedure.	31Jul-2Ogs.2004	Sungai Petani Kedah
<b>7.</b>	Kursus asas siasatan jenayah harta intelek.	2-5 Ogos 2004	Sungai Petani Kedah
<b>8.</b>	Persidangan kebangsaan Harta Intelek: Intellectual Property and the Innovators.	15-16 Sept.2004	Ipoh Perak
<b>9.</b>	Seminar pengenalan Harta Intelek	12-14 Okt. 2004	Kota Kinabalu Sabah
<b>10</b>	Kursus asas siasatan jenayah Harta Intelek	11-14 Okt.2004	Kota Kinabalu Sabah

<b>11</b>	Kursus asas siasatan jenayah Harta Intelek.	14-18 Dis. 2004	Kuching Sarawak
<b>12.</b>	Seminar pengenalan Harta Intelek	15-17 Dis. 2004	Kuching Sarawak

**TRAINING COURSE CONDUCTED BY IPTC**  
**2005**

No.	Course /Training	Date	Participant
1	Training course for Patent Agent Examination	8-12 Ogos 2005	70
2.	<b>Seminar On Intellectual Property for Government Officer</b>	29 – 30 Sept. 05	70
3.	<b>Briefing on the career opportunities in IP fields</b>	3 Okt. 3005	200
4.	<b>Briefing on IP Regulation and procedure</b>	2 – 4 Dis. 2005	65
5.	<b>Briefing on IP management Pangkor Carol Bay Resort</b>	2 – 4 Dis. 2005	40
6.	<b>Conference on Development Of Malaysian Trade marks System focusing on world Class Trade marks.</b>	6-8 Dis. 2005	60
7.	<b>Seminar Mengenai Isu-isu Paten dan Peningkatan Pengetahuan Teknikal Hotel The Northam Pulau Pinang</b>	7 – 9 Dis. 2005	60
8.	<b>Seminar On Intellectual Property Management On Genetic Resources And</b>	12 – 13 Dis. 2005	80

	<b>Biotechnology. Merdeka Palace Kuching</b>		
<b>9</b>	<b>Breifing on IP management</b>	<b>24 –26 Dis. 2005</b>	<b>60</b>
<b>10</b>	<b>Asean Workshop On Search and Examination In The Field Of Computer Inventions</b>	<b>4-15 April 2005</b>	<b>60</b>

## TRAINING COURSES CONDUCTED BY IPTC

2006

<b>Bil.</b>	<b>Courses</b>	<b>Date</b>	<b>Place</b>	<b>Funded</b>	<b>Target Group</b>
1	Training on PANTAS Online Search and filing.	13 – 16 Mar 2006	Kuala Lumpur	MyIPO	IP Agents & Researchers
2.	Meeting to introduced IP subject at the IPTA	19-20 April 2006	Kuala Lumpur	MyIPO/ ECAP	Universities
3.	Induction course Khusus MyIPO (1)	2 – 5 May 2006	Daya Bumi Kuala Lumpur	MyIPO	MyIPO
4.	Training on PANTAS Online Search and filing	16 – 17 May 2006	Johor Baharu	MyIPO	IP Agents & Researchers
5.	Training on PANTAS Online Search and filing	23 May 2006	Kota Kinabalu	MyIPO	IP Agents & Researchers
6.	Training on PANTAS Online Search and filing	29 – 30 May 2006	UUM Sintok	MyIPO	IP Agents & Researchers
7.	Training on Successful Technology Licensing	30 May – 2 Jun 2006	Kuala Lumpur	MyIPO	Universities & R&D Institute
8.	Training on PANTAS Online Search and filing	7 – 8 Jun 2006	Kuala Terengganu	MyIPO	IP Agents Researchers
9.	Induction course Khusus MyIPO (2)	12 – 15 Jun 2006	Daya Bumi Kuala Lumpur	MyIPO	MyIPO

10.	Training course for Patent Agent Examination.	3 – 7 Julai 2006	Kuala Lumpur	MyIPO	Advocate & Solicitor Engineers Scientists
11.	Seminar on Intellectual Property protection and commercialization Of IP for Public University.	17 18 Julai 2006	Kampus KUTKM Melaka	MyIPO/ KUTKM	KUTKM
12.	Patent Drafting Workshop	24 – 26 Jul 2006	Kuala Lumpur	MyIPO/ ECAP	Advocate & Solicitor Engineers Scientists
13.	Seminar on IP awareness	10 Ogos 2006	UNIMAS Sarawak	MyIPO/ Unimas	Unimas
14.	Seminar on Awareness & Importance of Intellectual Property In Malaysia	11– 12 Ogos 2006	Kuching Sarawak	MyIPO	SME IP Agents
15.	Workshop On Copyright and The Musical Industry.	15 -16 Ogos 2006	Kota Kinabalu Sabah	MyIPO	Music Industry KPDN&HEP
16.	Seminar IP for Malaysian Institute of Nuclear Technology (MINT)	22-23 Ogos 2006	Putrajaya	MyIPO	MINT
17.	Seminar on IP for Legal Officer .	21- 23 Ogos2006	INTAN Bukit Kiara	MyIPO	Legal Officer
18.	Patent drafting workshop for MARDI	23 -24 Ogos 2006	MARDI Serdang	MyIPO	MARDI

19.	Seminar on IP for University of Malaya	2-3 Sept. 2006	Kuala Lumpur	MyIPO	University Malaya
20.	Patent agent examination	4-8 Sept.2006	Kuala Lumpur	MyIPO	Advocate & Solicitor Engineer Scientist



3. 実施協議合意文書（討議議事録、協議議事録）

**RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT  
FOR  
THE HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT IN THE INTELLECTUAL  
PROPERTY RIGHTS' ADMINISTRATION OF INTELLECTUAL PROPERTY  
CORPORATION OF MALAYSIA**

Resident Representative of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions with the Malaysian authorities concerned for the purpose of working out the details of Technical Cooperation Project for the Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration of Intellectual Property Corporation of Malaysia.

JICA exchanged views and had a series of discussions with Intellectual Property Corporation of Malaysia (hereinafter referred to as "MyIPO") and other Malaysian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of Malaysia for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, JICA and the Malaysian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matter referred to in the document attached hereto.

Kuala Lumpur, May 18, 2007

梅崎 裕

---

Mr. Hiroshi Umezaki  
Resident Representative  
Japan International Cooperation Agency  
Malaysia Office



---

Tuan Haji Shuib Md. Yusop  
Director General  
Intellectual Property Corporation of Malaysia  
Malaysia

## ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF MALAYSIA

1. The Government of Malaysia will implement the Technical Cooperation Project concerning the Project for the Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration of Intellectual Property Corporation of Malaysia (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. Dispatch of Japanese Experts  
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.
2. Training of Malaysian Personnel in Japan  
JICA will receive the Malaysian personnel connected with the Project for technical training in Japan as necessary.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF MALAYSIA

1. The Government of Malaysia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Malaysia will ensure that the experience and knowledge acquired by the Malaysian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Malaysia.
3. The Government of Malaysia will grant in Malaysia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Malaysia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.



4. The Government of Malaysia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Malaysian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
5. In accordance with the laws and regulations in force in Malaysia, the Government of Malaysia will take necessary measures to provide at its own expense :
  - (1) Services of the Malaysian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex III ;
  - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex IV ;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA ;
  - (4) Necessary arrangement to secure adequate budget for implementation of the Project as follows;
    - a. Salaries and other allowance for the Malaysian counterpart personnel
    - b. Expenses such as electricity, water, gas fuel and local telecommunication
    - c. Other contingency expenses related to the Project incurred by Malaysian counterparts
  - (5) Means of transport for the Japanese experts for official travel within Malaysia ;  
and
  - (6) Coordination with institutions that are involved in providing services regarding the Project, if necessary.

#### **IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT**

1. The Director General of MyIPO, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Deputy Director General of Industrial Property of MyIPO, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the

Malaysian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.

5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex V.
6. Project organization chart is shown in Annex VI.

#### **V. JOINT EVALUATION**

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Malaysian authorities concerned, at the middle and during the last three months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

#### **VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS**

The Government of Malaysia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Malaysia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### **VII. MUTUAL CONSULTATION**

There will be mutual consultation between JICA and Malaysia Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### **VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT**

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Malaysia, the Government of Malaysia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Malaysia.

#### **IX. TERM OF COOPERATION**

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from June 1, 2007.



ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MALAYSIA COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX IV	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX V	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX VI	PROJECT ORGANIZATION CHART



## ANNEX I      MASTER PLAN

### 1. Title of the Project

The Japanese Technical Cooperation Project for the Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration of Intellectual Property Corporation of Malaysia

### 2. Overall Goal

- (1) MyIPO is recognized as a world class IP office by 2016.
- (2) Knowledge and capacity of IP are developed in public and private sectors.

### 3. Project Purpose

Sustainable administration system to make Mid-term Training Programs classified by occupations is established and functioned in MyIPO.

### 4. Outputs of the Project

- (1) Structured and graduated series of IP training courses catering to the different needs of the trainees are developed.
- (2) Public awareness activities of IP are improved.
- (3) A pool of IP expertise specializing in the new technologies such as bio technology and computer engineering is secured.

### 5. Activities of the Project

- (1-1) Review the existing IPTC training courses and materials, and select model training courses.
- (1-2) Make modules in different levels (introductory, intermediate and advance level) courses in the selected courses.
- (1-3) Modify the existing materials and make new materials as necessary for the training courses above.
- (1-4) Make appropriate modules for Trainings of Trainers (hereinafter referred to as "TOT").
- (1-5) Conduct TOT according to the modules made in 1-4.
- (1-6) Make Mid-term Training Programs classified by occupations.
  
- (2-1) Conduct a Baseline survey on IP public awareness.
- (2-2) Make an IP public awareness plan/strategy towards public and private sectors



and an annual plan.

(2-3) Implement IP public awareness activities according to the annual plan above.

(2-4) Conduct an Endline survey on IP public awareness.

(3-1) Make a strategic plan of IP expertise development required in a new technology (Identify necessary field and the number of experts be trained).

(3-2) Conduct IP experts training in the field of new technology.

(3-3) Conduct specialised IP Seminars by trained experts in IPTC.

15

## ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

### 1. Long-term Experts

Chief Advisor / Project Management

Expert in the field of Training Program

### 2. Short-term Experts

Short-term experts would be dispatched as necessary for the effective implementation of the Project.





**ANNEX III LIST OF MALAYSIA COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE  
PERSONNEL**

Project Director: Director General of MyIPO

Project Manager: Deputy Director General of Industrial Property of MyIPO

Counterpart Personnel: Director of Patent Division  
Director of Trademark Division  
Director of Industrial Design Division  
Director of Geographical Indication  
Director of Copyright  
Coordinator and staffs of IPTC of MyIPO



**ANNEX IV LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES**

1. Office space and necessary facilities for Japanese experts and Malaysian counterparts
2. Lecture rooms and meeting rooms necessary for the transfer of technology
3. Other facilities mutually agreed upon a necessary for the implementation of the Project



81

## ANNEX V      JOINT COORDINATING COMMITTEE

### 1. Functions

The Joint Coordinating Committee shall;

- (1) Discuss and decide overall management and coordination of the Project
- (2) Review, advise and endorse the Project Plan
- (3) Review, advise and endorse the progress of the Project
- (4) Discuss and decide any other matters related to the Project

### 2. Composition

The Joint Coordinating Committee shall be composed of;

- (1) Chairman: Director General of MyIPO
- (2) Secretary: Deputy Director General of Industrial Property of MyIPO
- (3) Members:
  - a) Official(s) of EPU
  - b) Official(s) of MDTCA
  - c) Official(s) of MyIPO
  - d) Official(s) of PSD
  - e) Personnel of other relevant organization
  - f) Japanese Experts
  - g) Official(s) of Embassy of Japan
  - h) Representative(s) of the JICA Office in Malaysia

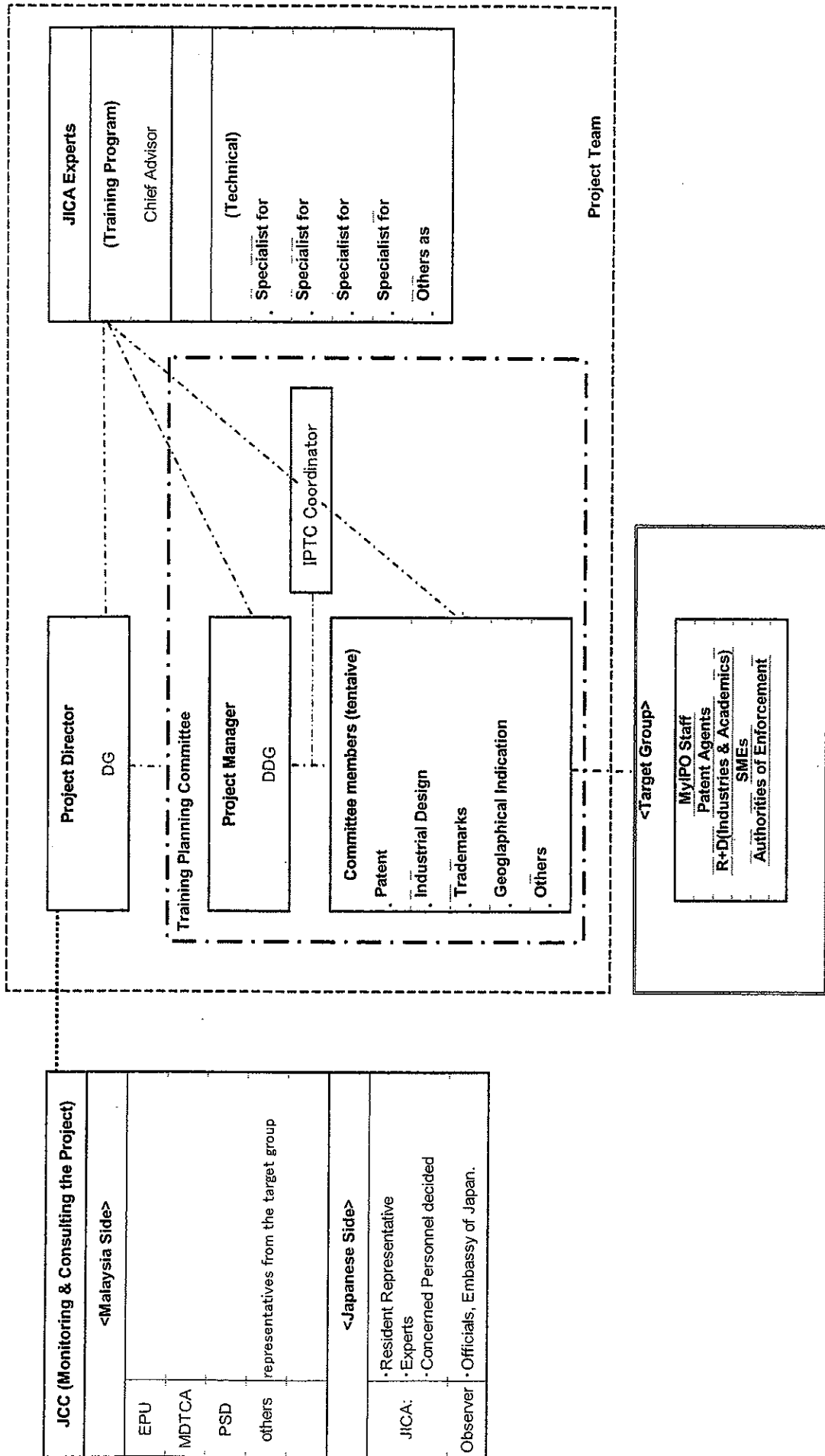
### 3. Frequency of Meeting

The Joint Coordinating Committee shall meet three (3) times during the Project implementation period.





ANNEX VI ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



**MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT  
FOR  
THE HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT IN THE INTELLECTUAL  
PROPERTY RIGHTS' ADMINISTRATION OF INTELLECTUAL PROPERTY  
CORPORATION OF MALAYSIA**

Resident Representative of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of meetings with the Malaysian authorities concerned for the purpose of working out the details of Technical Cooperation Project for the Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration of Intellectual Property Corporation of Malaysia (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of the discussions, JICA and the Malaysian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matter referred to in the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") signed on May 16, 2007.

Both JICA and the Malaysian authorities concerned also agreed to make this Minutes of Meetings in order to confirm the mutual understandings reached through the discussions as attached hereto.

Kuala Lumpur, May 18, 2007



---

Mr. Hiroshi Umezaki  
Resident Representative  
Japan International Cooperation Agency  
Malaysia Office



---

Tuan Haji Shuib Md. Yusop  
Director General  
Intellectual Property Corporation of Malaysia  
Malaysia

## ATTACHED DOCUMENT

### I. TENTATIVE FRAMEWORK OF THE PROJECT

As a result of the discussions, JICA and the Malaysian authorities concerned agreed to adopt the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") shown in Annex 1 as the implementation guidelines of the project management. The PDM is commonly introduced to technical cooperation projects for the purpose of clear, efficient and effective management, planning, implementation, monitoring, and evaluation of the JICA Project. After the commencement of the Project, the PDM may be revised within the framework of R/D through mutual discussions when necessity arises according to the progress of the Project.

### II. TENTATIVE SCHEDULE OF THE PROJECT

The tentative plan of operation of the Project (hereinafter referred to as "PO") and the tentative annual plan of operation of the Project (hereinafter referred to as "APO"), which are also agreed by JICA and the Malaysian authorities, are shown in Annex 2 and 3. After the commencement of the Project, both PO and APO may be revised within the framework of R/D through mutual discussions when necessity arises according to the progress of the Project.

ANNEX I	Project Design Matrix (PDM)
ANNEX II	Plan of Operation (PO)
ANNEX III	Annual Plan of Operation (APO)



Project Design Matrix (PDM)

Project Name : Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration of Intellectual Property Corporation of Malaysia  
 Target Area : Malaysia Nationwide  
 Target group : MyIPO and other Stakeholders in IP (about 5 000 persons)  
 Duration : 3 years (2007/6/1-2010/5/31)  
 Implementation Agency : Intellectual Property Corporation of Malaysia (MyIPO)

Narrative Summary	Objectively Verifiably Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>&lt;Overall Goal&gt;</p> <p>1. MyIPO is recognized as a world class IP office by 2016</p> <p>2. Knowledge and capacity of IP are developed in public and private sectors</p>	<p>1. Other countries' IP Offices view and customers' satisfaction</p> <p>2-1. No. of local IP application increases</p> <p>2-2. No. of local IP registration increases</p> <p>2-3. Timeline of IP application processed by MyIPO officers reduces</p>	<p>1-1. Questionnaires</p> <p>1-2. Stakeholders' meetings</p> <p>2. MyIPO data</p>	
<p>&lt;Project Purpose&gt;</p> <p>Sustainable administration system to make Mid-term Training Programs classified by occupations is established and functioned in MyIPO.</p>	<p>1-1 Mid-term Training Program</p> <p>1-2 No. of held Training Planning Committee meetings and the members' participation rate</p> <p>1-3 Implementation records and results of the Mid-term Training Program</p>	<p>1-1 Project reports</p> <p>1-2 Minutes of Meetings</p> <p>1-3 Project reports</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Neither jurisdiction nor the authority of MyIPO and IPTC are changed.</li> </ul>



<p>&lt;Output&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Structured and graduated series of IP training courses catering to the different needs of the trainees are developed</li> <li>2. Public awareness activities of IP are improved</li> <li>3. A pool of IP expertise specializing in the new technologies such as bio technology and computer engineering is secured.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. No. of training courses of introductory, intermediate and advance level conducted in IPTC every year</li> <li>1-2. No. of attendances to the training courses above every year</li> <li>1-3. Attendances' satisfaction level towards the training courses above</li> <li>2-1. Public awareness of IP will improve by 2009</li> <li>2-2. No. of access to MyIPO home page increase xx % by 2009</li> <li>2-3. No. of cases of piracy and counterfeiting will reduce by 2009</li> <li>3-1. No. of experts in the particular field</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1&amp;1-2 MyIPO data</li> <li>1-3. Attendance evaluation</li> <li>2-1. Baseline and endline survey comparison</li> <li>2-2. MyIPO data</li> <li>2-3. Baseline and endline survey comparison and statistics data.</li> <li>3-1. MyIPO data</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The activity budget of MyIPO and IPTC is appropriately secured.</li> <li>• Most of trained staff don't leave from MyIPO.</li> <li>• C/P personnel is not changed</li> </ul>
--	--	---	--

12





<Input>	
Japanese Side	Malaysian Side
<p>&lt;Activities&gt;</p> <p>1-1. Review the existing IPTC training courses and materials, and select model training courses.</p> <p>1-2. Make modules in different levels (introductory, intermediate and advance level) training courses in the selected courses.</p> <p>1-3. Modify the existing materials and make new materials as necessary for the training courses above.</p> <p>1-4. Make appropriate modules for Trainings of Trainers (TOT).</p> <p>1-5. Conduct TOT according to the modules made in 1-4.</p> <p>1-6. Make Mid-term Training Programs classified by occupations.</p> <p>2-1. Conduct a baseline survey on IP public awareness.</p> <p>2-2. Make an IP public awareness plan/strategy towards public and private sectors and an annual plan.</p> <p>2-3. Implement IP public awareness activities according to the annual plan above</p> <p>2-4. Conduct an endline survey on IP public awareness.</p> <p>3-1. Make a strategic plan of IP expertise development required in a new technology (Identify necessary field and the number of experts to be trained).</p> <p>3-2. Conduct IP experts training in the field of new technology.</p> <p>3-3. Conduct specialized IP seminars by trained experts in IPTC.</p>	<p>1. Assignment of C/P            (1) Administrative C/P            (2) Management C/P            (3) Technical C/P            (4) Necessary staff</p> <p>2. Building and facilities for the Project</p> <p>3. Machinery, equipment and materials            *Necessary training space, machinery, equipment, materials and its maintenance</p> <p>4. Local cost            *Necessary budget for the implementation of the Project</p>
<p>&lt;Pre-conditions&gt;</p> <p>Establishment of Training Planning Committee</p>	

12

**Plan of Operation (PO)**

for the Project for the Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration of Intellectual Property Corporation of Malaysia

**ANNEX II**  
ver.1 (2007.5.16)

Input / Activities	Calendar Year	CY2007			CY2008			CY2009			CY2010	
	Japanese Fiscal Year	JFY2007			JFY2008			JFY2009			'10	
	Month	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-Jun	Jul-Sep	Oct-Dec	Jan-Mar	Apr-May	Jun-Aug	Oct-Dec
<b>Monitoring</b>												
Joint Coordination Committee (JCC)												
Dispatch Missions Mid-Term Evaluation Team												
Final Evaluation Team												
<b>Dispatch of Experts</b>												
Long-term Experts												
(1) Chief Advisor / Project Management		—————										
(2) Training Planning		—————										
Short-term Experts (Short-term experts will be dispatched, if necessary)												
(1) Training of Trainers												
(2) IP enforcement												
(3) IP management in private sector												
(4) IP in the field of new technology												
<b>Training of C/P Personnel in Japan (1-3 C/Ps a year will be accepted)</b>												
<b>Equipment and Machinery</b>		***** (Equipment and Machinery will be supplied, if necessary) *****										
<b>Malaysian side's input</b>												
Local Cost		—————										
Building and Facilities		—————										
Machinery, Equipment, Materials and its Maintenance		—————										
Allocation of C/P personnel		—————										
<b>0 Establish management and operation system of the Project</b>												
0-1 PT meeting		***** (PT meetings are held once a month) *****										
0-2 Review management and operation of IPTC periodically, and feedback review result for the training program		—————										
<b>1 Structured and graduated series of IP training courses catering to the different needs of the trainees are developed</b>												
1-1 Review the existing IPTC's training courses and materials, and select model training courses.												
1-2 Make modules in different levels (introductory, intermediate and advance level) training courses in the selected courses.												
1-3 Modify the existing materials and make new materials as necessary for the training courses above.												
1-4 Make appropriate modules for Trainings of Trainers (TOT).												
1-5 Conduct TOT according to the modules made in 1-4.												
1-6 Make Mid-term Training Programs classified by occupations.												
<b>2 Public awareness activities of IP are improved</b>												
2-1 Conduct a baseline survey on IP public awareness.												
2-2 Make an IP public awareness plan/strategy towards public and private sectors and an annual plan.												
2-3 Implement IP public awareness activities according to the annual plan above		—————										
2-4 Conduct an Endline survey on IP public awareness.												
<b>3 A pool of IP expertise specializing in the new technologies such as bio technology and computer engineering is secured.</b>												
3-1 Make a strategic plan of IP expertise development required in a new technology (Identify necessary field and the number of experts to be trained).												
3-2 Conduct IP experts training in the field of new technology.												
3-3 Conduct specialized IP seminars by trained experts in IPTC.												

\*1. Japanese fiscal year starts in April and end in March.

\*2. This schedule is subject to change in according with the preparation and the progress of the project.



Handwritten mark or signature.

**Annual Plan of Operation (APO)**

for the Project for the Human Resource Development in the Intellectual Property Rights' Administration of Intellectual Property Corporation of Malaysia

**ANNEX III**  
ver.1 (2007.5.16)

Input / Activities	Calendar Year	CY2007										CY2008	
	Japanese Fiscal Year	JFY2007										JFY2008	
Month	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	
<b>Monitoring</b>													
Joint Coordination Committee (JCC)													
<b>Dispatch of Experts</b>													
Long-term Experts													
(1) Chief Advisor / Project Management													
(2) Training Planning													
Short-term Experts (Short-term experts will be dispatched as necessary)													
(1) Training of Trainers													
(2) IP enforcement													
(3) IP management in private sector													
(4) IP in the field of new technology													
<b>Training of C/P Personnel in Japan</b> (1-3 C/Ps a year will be accepted)													
<b>Equipment and Machinery</b>	..... (Equipment and Machinery will be supplied, if necessary) .....												
<b>Malaysian side's input</b>													
Local Cost / Building and Facilities / Machinery, Equipment, Materials and its Maintenance / Allocation of C/P personnel													
<b>0 Establish management and operation system of the Project</b>													
0-1 PT meeting													
0-2 Review management and operation of IPTC periodically, and feedback review result for the training program													
<b>1 Structured and graduated series of IP training courses catering to the different needs of the trainees are developed</b>													
1-1 Review the existing IPTC's training courses and materials. Select model training courses and occupations to target.													
1-2 Make modules in introductory level training courses in the selected courses. Make modules in intermediate level training courses. Make modules in advance level training courses. Conduct Training in Japan for Training Planning													
1-3 List materials which are required to modify or make for the training courses above of each level. Modify the existing materials and make new materials as necessary for the training courses above.													
1-4 Make appropriate modules for Trainings of Trainers (TOT).													
1-5 Conduct TOT according to the modules made in 1-4.													
1-6 Make Mid-term Training Programs classified by occupations.													
<b>2 Public awareness activities of IP are improved</b>													
2-1 Make a plan of baseline study and clarify the items of the study. Conduct a baseline survey on IP public awareness.													
2-2 Make an IP public awareness plan/strategy towards public and private sectors and an annual plan.													
2-3 Implement IP public awareness activities according to the annual plan above Implement IP public awareness seminar by Japanese short-term expert(s).													



Handwritten mark resembling the number '5'.

**Annual Plan of Operation (APO)**

for the Project for the Human Resource Development in the Intellectual Property Rights'  
Administration of Intellectual Property Corporation of Malaysia

**ANNEX III**  
ver.1 (2007.5.16)

Input / Activities	Calendar Year	CY2007							CY2008				
	Japanese Fiscal Year	JFY2007											JFY2008
Month	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	
<b>3 A pool of IP expertise specializing in the new technologies such as bio technology and computer engineering is secured.</b>													
3-1 Identify necessary field and the number of experts to be trained. Make a strategic plan of IP expertise development required in a new technology.				■	■	■	■						
3-2 Conduct IP experts training in the field of new technology.											■	■	
3-3 Conduct specialized IP seminars by trained experts in IPTC.												■	

\*1. Japanese fiscal year starts in April and end in March.

\*2. This schedule is subject to change in according with the preparation and the progress of the project.



8

